

令和6年度

福山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 3 号
2 0 2 5 年（令和 7 年） 9 月 4 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	小葉竹	靖
福山市監査委員	日 下	真 吾
福山市監査委員	奥	陽 治
福山市監査委員	八 杉	光 乗

令和 6 年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 6 年度福山市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並び
に基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	2
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	4
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	6
(5) 純計決算の状況	7
2 普通会計における財政状況	9
(1) 決算収支	9
(2) 財政構造の状況	10
① 歳入の構造	10
② 歳出の構造	11
(3) 市債及び債務負担行為の状況	13
(4) 財政指標	14
3 一般会計	16
(1) 歳入	17
① 歳入の概要	17
② 款別歳入の状況	19
(2) 歳出	37
① 歳出の概要	37
② 款別歳出の状況	39
4 特別会計	59
(1) 都市開発事業特別会計	60
(2) 国民健康保険特別会計	63
(3) 介護保険特別会計	66
(4) 後期高齢者医療特別会計	69
(5) 食肉センター特別会計	71

（６）駐車場事業特別会計	7 3
（７）母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	7 5
（８）誠之奨学資金特別会計	7 7
（９）財産区特別会計	7 8
5 市有財産	7 9
6 各財産区（管理会）の財産	8 3
7 むすび	8 4

基金運用状況審査意見

第 1 審査の種類	9 0
第 2 審査の対象	9 0
第 3 審査の着眼点	9 0
第 4 審査の主な実施内容	9 0
第 5 審査の実施場所及び日程	9 0
第 6 審査の結果及び意見	9 0
物品調達基金	9 1

決算審査資料	9 2
--------	-----

注： 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和6年度福山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和6年度福山市一般会計歳入歳出決算

同	上	都市開発事業特別会計歳入歳出決算
同	上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	上	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	上	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	上	誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	上	財産区特別会計歳入歳出決算
同	上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	上	各会計実質収支に関する調書
同	上	財産に関する調書
同	上	各財産区（管理会）財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- （1）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （2）各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか、関係帳簿、証拠書類の計数と合致しているかを調査し、予算の執行が適正に行われているかについて検討した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2025年（令和7年）7月25日から同年8月25日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

一般会計において、歳入は、繰入金、地方交付税、地方特例交付金が増加したものの、市債、国庫支出金などが減少したほか、歳入の根幹をなす市税において、定額減税などにより個人市民税が、償却資産の減などに伴い固定資産税が減少しており、歳入全体では前年度の決算額を下回っている。

歳出は、総務費が総務管理費の増などにより、民生費が児童福祉費、社会福祉費の増などにより増加した一方、衛生費が清掃費の減などにより、土木費が都市計画費、水路費の減などにより減少したことなどから、前年度の決算額を下回っている。

特別会計においては、介護保険特別会計、後期高齢医療特別会計などで増となり、歳入、歳出ともに前年度の決算額を上回っている。

なお、集落排水事業特別会計は、2024年（令和6年）4月から公営企業会計に移行しており、皆減となっている。

決算の概況は、次のとおりである。

（1）決算規模

当年度の決算規模の状況は、第1表のとおりである。

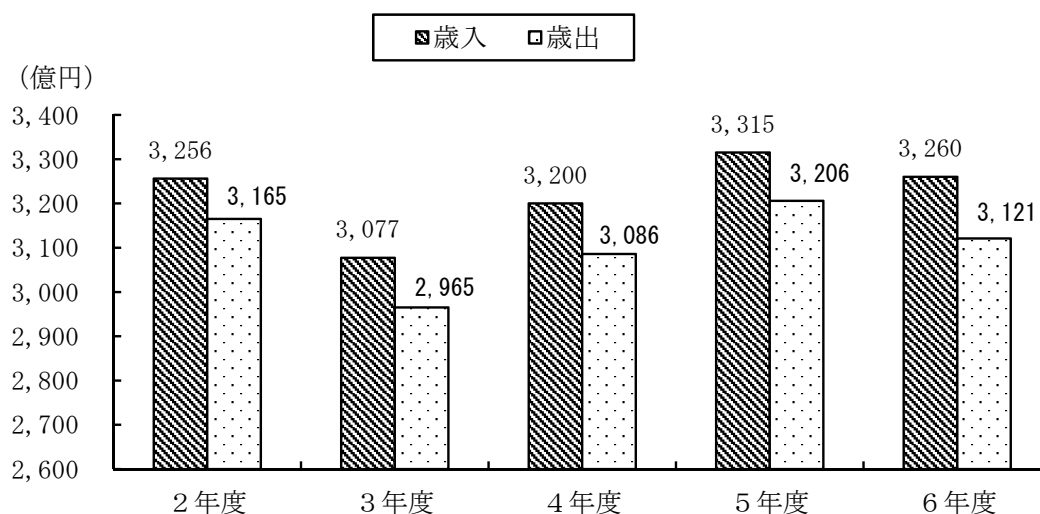
第1表 決算規模の状況

単位：千円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		337,826,601	350,880,645	△ 13,054,044	△ 3.7
歳 入 決 算 額	一 般 会 計	220,468,943	229,550,512	△ 9,081,569	△ 4.0
	特 別 会 計	105,494,263	101,942,808	3,551,455	3.5
	合 計	325,963,206	331,493,320	△ 5,530,114	△ 1.7
歳 出 決 算 額	一 般 会 計	212,772,807	222,129,356	△ 9,356,549	△ 4.2
	特 別 会 計	99,374,619	98,451,510	923,109	0.9
	合 計	312,147,426	320,580,866	△ 8,433,440	△ 2.6
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	7,696,136	7,421,156	274,980	3.7
	特 別 会 計	6,119,644	3,491,298	2,628,346	75.3
	合 計	13,815,780	10,912,454	2,903,326	26.6

注：数値は各会計の「実質収支に関する調書」による。

決算規模の推移



予算現額 337,826,601 千円に対する決算総額は歳入 325,963,206 千円（対予算現額比率 96.5%）、歳出 312,147,426 千円（同 92.4%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 13,815,780 千円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 5,530,114 千円（1.7%）、歳出が 8,433,440 千円（2.6%）の減となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 9,081,569 千円（4.0%）の減、特別会計が 3,551,455 千円（3.5%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 9,356,549 千円（4.2%）の減、特別会計が 923,109 千円（0.9%）の増である。

（２）決算収支

当年度における決算収支の状況は、第２表のとおりである。

第２表 決算収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額(1)	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支(3) (3)=(1)-(2)	単 年 度 収 支
一般会計	7,696,136	2,938,715	4,757,421	△ 56,504
特別会計	6,119,644	36,554	6,083,090	2,682,558
合 計	13,815,780	2,975,269	10,840,511	2,626,054

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

翌年度へ繰り越すべき財源は 2,975,269 千円で、前年度に比べて 277,272 千円（10.3%）増加している。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 10,840,511 千円となっている。

翌年度繰越額の状況は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越額の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	11,206,031	14,936,193	△ 3,730,162	△ 25.0
議 会 費	7,000	0	7,000	皆増
総 務 費	286,783	575,115	△ 288,332	△ 50.1
民 生 費	2,639,953	1,049,022	1,590,931	151.7
衛 生 費	488,108	5,614,167	△ 5,126,059	△ 91.3
農 林 水 産 業 費	875,812	390,520	485,292	124.3
商 工 費	254,446	490,562	△ 236,116	△ 48.1
土 木 費	3,721,779	4,818,360	△ 1,096,581	△ 22.8
消 防 費	60,060	0	60,060	皆増
教 育 費	2,743,444	1,992,413	751,031	37.7
災 害 復 旧 費	128,646	6,034	122,612	2,032.0
特 別 会 計	722,530	422,505	300,025	71.0
都 市 開 発 事 業	722,530	365,288	357,242	97.8
後 期 高 齢 者 医 療	0	767	△ 767	皆減
駐 車 場 事 業	0	56,450	△ 56,450	皆減
合 計	11,928,561	15,358,698	△ 3,430,137	△ 22.3

翌年度繰越額は11,928,561千円で、前年度に比べて3,430,137千円（22.3%）減少している。これは主として、一般会計の衛生費5,126,059千円、土木費1,096,581千円の減と、民生費1,590,931千円の増によるものである。

また、不用額は13,750,614千円で、予算現額に対する割合は4.1%となり、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

（3）市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、第4表のとおりである。

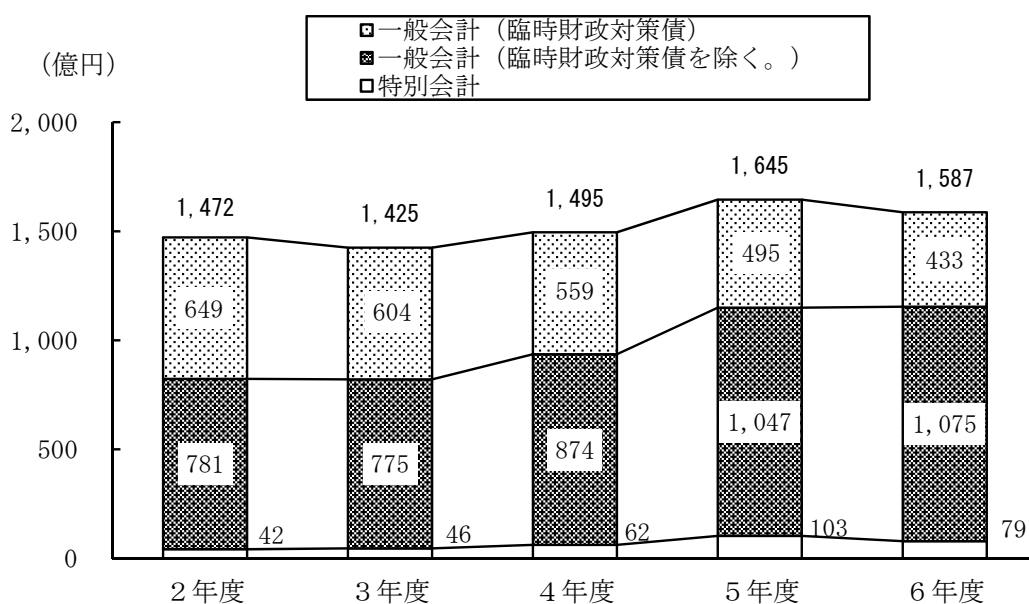
第4表 市債の状況

単位：千円

区 分	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高	市民1人当たり 市債現在高
		借入額	償還額		
一般会計	154,183,127	13,165,600	16,536,285	150,812,442	332,724円
うち臨時財政対策債	49,515,204	0	6,197,190	43,318,014	
特別会計	10,343,973	414,600	1,250,373	7,854,130	17,328円
都市開発事業	8,093,248	414,600	1,092,077	7,415,771	
集落排水事業	1,654,070	-	-	-	
食肉センター	137,188	0	12,422	124,766	
母子父子寡婦福祉資金貸付	459,467	0	145,874	313,593	
合 計	164,527,100	13,580,200	17,786,658	158,666,572	350,052円

- 注：1 市民1人当たり市債現在高の金額は、住民基本台帳の年度末人口1人当たりの額である。
 2 集落排水事業特別会計の令和5年度末市債現在高は、福山市下水道事業会計及び集落排水事業会計へ引き継がれている。

市債年度末現在高の推移



年度末現在高は158,666,572千円で、一般会計150,812,442千円（うち臨時財政対策債43,318,014千円）、特別会計7,854,130千円である。前年度末現在高と比較すると、一般会計で3,370,685千円の減（うち臨時財政対策債6,197,190千円の減）、特別会計で集落排水事業特別会計1,654,070千円の皆減、都市開発事業特別会計677,477千円の減などにより2,489,843千円の減となり、全体では5,860,528千円の減少となっている。

市民 1 人当たりの市債現在高は、一般会計で 332,724 円、特別会計で 17,328 円、全体で 350,052 円となっている。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	86,396	106,488	△ 20,092	△ 18.9
市 税	69,709	94,772	△ 25,063	△ 26.4
使 用 料 及 び 手 数 料	607	932	△ 325	△ 34.9
諸 収 入	16,080	10,784	5,296	49.1
特 別 会 計	152,216	427,989	△ 275,773	△ 64.4
国 民 健 康 保 険	136,125	410,923	△ 274,798	△ 66.9
介 護 保 険	8,508	11,579	△ 3,071	△ 26.5
後 期 高 齢 者 医 療	7,583	5,487	2,096	38.2
合 計	238,612	534,477	△ 295,865	△ 55.4

不納欠損額は 238,612 千円で、一般会計 86,396 千円、特別会計 152,216 千円である。前年度と比較すると、一般会計で 20,092 千円、特別会計で 275,773 千円減少している。

収入未済額の状況は、第 6 表のとおりである。

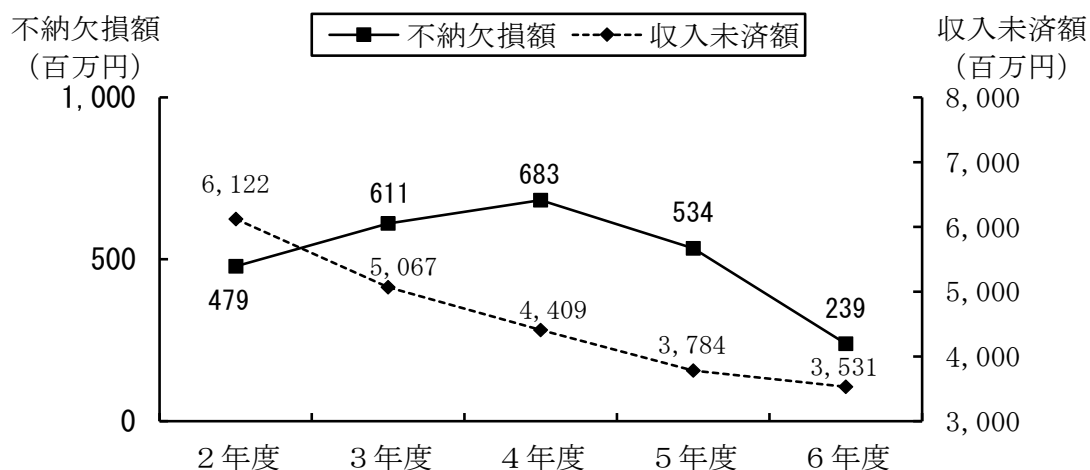
第 6 表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	1,998,337	2,108,265	△ 109,928	△ 5.2
市 税	1,100,834	1,217,826	△ 116,992	△ 9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	0	297	△ 297	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	228,395	229,355	△ 960	△ 0.4
財 産 収 入	1,739	1,878	△ 139	△ 7.4
諸 収 入	667,369	658,909	8,460	1.3
特 別 会 計	1,532,291	1,675,930	△ 143,639	△ 8.6
都 市 開 発 事 業	701	741	△ 40	△ 5.4
集 落 排 水 事 業	-	7,567	△ 7,567	皆減
国 民 健 康 保 険	1,420,823	1,551,789	△ 130,966	△ 8.4
介 護 保 険	40,360	42,773	△ 2,413	△ 5.6
後 期 高 齢 者 医 療	38,224	34,706	3,518	10.1
母子父子寡婦福祉資金貸付	30,183	36,269	△ 6,086	△ 16.8
誠 之 奨 学 資 金	2,000	2,085	△ 85	△ 4.1
合 計	3,530,628	3,784,195	△ 253,567	△ 6.7

収入未済額は 3,530,628 千円で、一般会計 1,998,337 千円、特別会計 1,532,291 千円である。前年度と比較すると、一般会計では 109,928 千円、特別会計では 143,639 千円減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移



(5) 純計決算の状況

決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれている。これを除いた純計決算額は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 歳入歳出純計決算額

単位：千円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	220,468,943	105,494,263	325,963,206
	繰 入 額	2,060,645	12,846,518	14,907,163
	純計決算額	218,408,298	92,647,745	311,056,043
歳 出	決 算 額	212,772,807	99,374,619	312,147,426
	繰 出 額	12,846,518	2,060,645	14,907,163
	純計決算額	199,926,289	97,313,974	297,240,263
歳入歳出差引額		18,482,009	△ 4,666,229	13,815,780

なお、一般会計から繰り入れている会計は、都市開発事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、食肉センター、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の 7 特別会計である。繰入額は 12,846,518 千円で、集落排水事業特別会計の繰入額の皆減、都市開発事業特別会計の繰入額の減などにより、前年度に比べて 112,672 千円 (0.9%) 減少している。また、一般会計へ繰り出している会計は、都市開発事業、介護保険、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の 4 特別会計で、繰出額の 2,060,645 千円は、福山北産業団

地第 2 期事業に係る都市開発事業特別会計の繰出額の増などにより、前年度に比べて 1,653,005 千円増加している。

次に、純計決算総額を前年度と比較すると第 8 表のとおりである。

第 8 表 純計決算総額の対前年度比較

単位：千円、%

区 分	純 計 決 算 総 額		対 前 年 度 比 較	
	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	311,056,043	318,126,490	△ 7,070,447	△ 2.2
歳 出	297,240,263	307,214,036	△ 9,973,773	△ 3.2
歳入歳出差引額	13,815,780	10,912,454	2,903,326	26.6

2 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし、公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、当年度の場合、一般会計と都市開発事業・後期高齢者医療・駐車場事業の各特別会計の一部と、母子父子寡婦福祉資金貸付・誠之奨学資金の各特別会計が含まれる。

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第9表のとおりである。

第9表 決算収支の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 歳 入 総 額	221,189,336	231,912,698	△ 10,723,362	△ 4.6
2 歳 出 総 額	213,262,271	224,116,864	△ 10,854,593	△ 4.8
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,927,065	7,795,834	131,231	1.7
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,105,891	3,094,825	11,066	0.4
5 実 質 収 支 (3 - 4)	4,821,174	4,701,009	120,165	2.6
6 単 年 度 収 支	120,165	179,319	△ 59,154	△ 33.0
7 積 立 金	2,438,936	2,377,275	61,661	2.6
8 繰 上 償 還 金	1,278,900	1,098,480	180,420	16.4
9 積 立 金 取 崩 し 額	3,861,265	300,000	3,561,265	1,187.1
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 23,264	3,355,074	△ 3,378,338	△ 100.7

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は221,189,336千円で、前年度と比較すると10,723,362千円(4.6%)の減、歳出総額は213,262,271千円で、前年度と比較すると10,854,593千円(4.8%)の減となっている。

歳入歳出差引額は7,927,065千円であり、実質収支は4,821,174千円となっている。

(2) 財政構造の状況

① 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、第10表のとおりである。

第10表 普通会計における自主財源と依存財源の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	98,861,287	44.7	95,546,181	41.2	3,315,106	3.5
市 税	76,613,004	34.7	78,147,171	33.7	△ 1,534,167	△ 2.0
使用料及び手数料	3,200,603	1.4	3,169,192	1.3	31,411	1.0
諸 収 入	3,366,972	1.5	2,232,300	1.0	1,134,672	50.8
繰 入 金	6,430,452	2.9	2,179,857	0.9	4,250,595	195.0
繰 越 金	7,795,834	3.5	8,471,950	3.7	△ 676,116	△ 8.0
そ の 他	1,454,422	0.7	1,345,711	0.6	108,711	8.1
依 存 財 源	122,328,049	55.3	136,366,517	58.8	△ 14,038,468	△ 10.3
地 方 譲 与 税	1,591,914	0.7	1,611,855	0.7	△ 19,941	△ 1.2
交 付 金	17,878,953	8.1	14,433,770	6.2	3,445,183	23.9
地 方 交 付 税	25,168,149	11.4	21,652,561	9.3	3,515,588	16.2
国 庫 支 出 金	48,268,392	21.8	53,812,733	23.2	△ 5,544,341	△ 10.3
県 支 出 金	15,994,741	7.2	16,172,898	7.0	△ 178,157	△ 1.1
市 債	13,425,900	6.1	28,682,700	12.4	△ 15,256,800	△ 53.2
合 計	221,189,336	100.0	231,912,698	100.0	△ 10,723,362	△ 4.6

注：1 「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金である。

2 「交付金」は、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金などである。

当年度、自主財源は98,861,287千円、依存財源は122,328,049千円である。構成比率は、それぞれ44.7%、55.3%である。自主財源の構成比率は、前年度に比べて3.5ポイント上昇している。これは、繰入金の増などによる自主財源の増加と、市債の減などによる依存財源の減少によるものである。

(イ) 一般財源等と特定財源

使途が特定されている収入である特定財源と、それ以外の収入である一般財源等の状況は、第11表のとおりである。

第11表 一般財源等と特定財源の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
一般財源等	140,180,130	63.4	133,506,366	57.6	6,673,764	5.0
特 定 財 源	81,009,206	36.6	98,406,332	42.4	△ 17,397,126	△ 17.7
計	221,189,336	100.0	231,912,698	100.0	△ 10,723,362	△ 4.6

歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

なお、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方消費税交付金などのほか、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち一般財源と同様に使用されるものである。

当年度の一般財源等は140,180,130千円で、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち使途が特定されている特定財源は81,009,206千円となっている。一般財源等の構成比率は63.4%で、前年度に比べて5.8ポイント上昇している。これは主として、清掃施設整備事業債など特定財源の市債の大幅な減少によるものである。

② 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費である。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この度合を知る目安とされている。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。

性質別経費の状況は、第12表のとおりである。

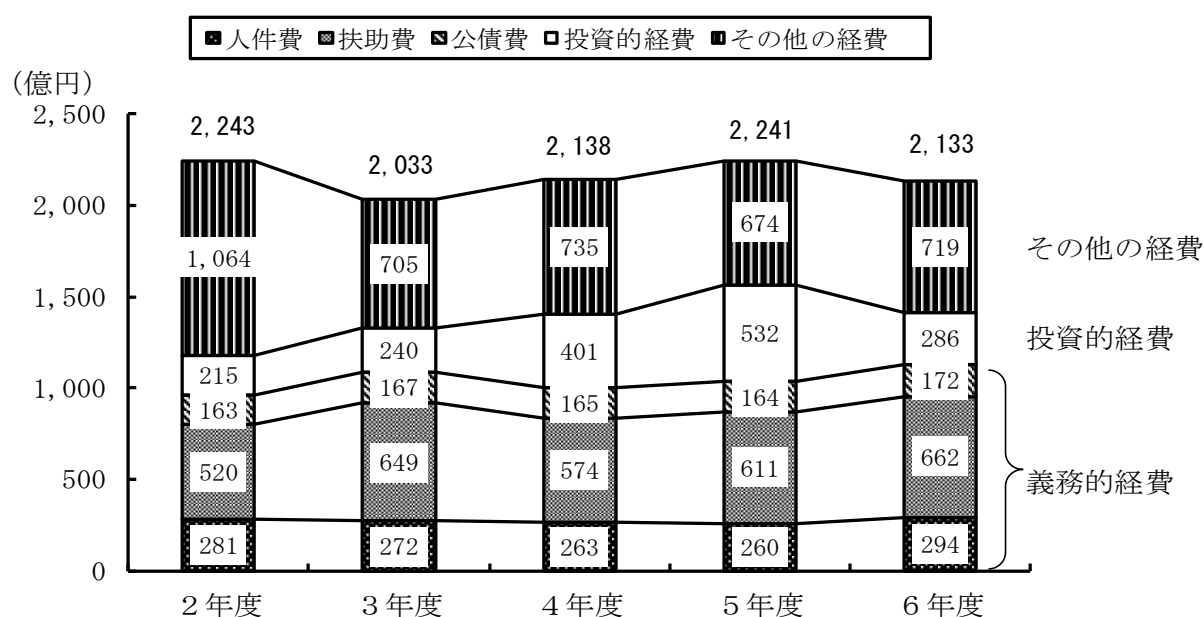
第12表 性質別経費の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	112,763,743	52.9	103,485,908	46.2	9,277,835	9.0
人 件 費	29,356,978	13.8	25,964,555	11.6	3,392,423	13.1
扶 助 費	66,219,439	31.0	61,133,691	27.3	5,085,748	8.3
公 債 費	17,187,326	8.1	16,387,662	7.3	799,664	4.9
投 資 的 経 費	28,572,837	13.4	53,192,715	23.7	△ 24,619,878	△ 46.3
普 通 建 設 事 業 費	28,492,202	13.4	53,112,905	23.7	△ 24,620,703	△ 46.4
{ 補 助	12,461,158	5.9	29,367,733	13.1	△ 16,906,575	△ 57.6
{ 単 独	16,031,044	7.5	23,745,172	10.6	△ 7,714,128	△ 32.5
災 害 復 旧 事 業 費	80,635	0.0	79,810	0.0	825	1.0
そ の 他 の 経 費	71,925,691	33.7	67,438,241	30.1	4,487,450	6.7
物 件 費	22,753,071	10.7	21,069,240	9.4	1,683,831	8.0
補 助 費 等	19,376,698	9.1	20,768,358	9.3	△ 1,391,660	△ 6.7
繰 出 金	18,377,801	8.6	18,218,619	8.1	159,182	0.9
積 立 金	8,341,897	3.9	4,249,931	1.9	4,091,966	96.3
貸 付 金 ・ そ の 他	3,076,224	1.4	3,132,093	1.4	△ 55,869	△ 1.8
合 計	213,262,271	100.0	224,116,864	100.0	△ 10,854,593	△ 4.8

注：広島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金5,642,480千円は「負担金補助及び交付金」であるが、普通会計では「繰出金」で分析。

性質別経費の推移



義務的経費は 112,763,743 千円で、主に定額減税補足給付金の皆増、障害福祉サービス事業費の増と、価格高騰重点支援給付金の減などによる扶助費の増、人件費の増により、前年度に比べて 9,277,835 千円増加している。構成比率は 52.9%で、前年度に比べて 6.7 ポイント上昇している。

投資的経費は 28,572,837 千円で、ごみ処理施設建設費の減などにより、前年度に比べて 24,619,878 千円減少している。構成比率は 13.4%で、前年度に比べて 10.3 ポイント低下している。

その他の経費は 71,925,691 千円で、主に減債基金積立金など積立金の増、環境美化センター管理運営費の皆増など物件費の増により、前年度に比べて 4,487,450 千円増加している。構成比率は 33.7%で、前年度に比べて 3.6 ポイント上昇している。

(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務を負い、財政運営に影響を及ぼすものである。

市債及び債務負担行為の状況は、第 13 表のとおりである。

第13表 市債及び債務負担行為の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度 末	5 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高	153,417,469	156,451,174	△ 3,033,705	△ 1.9
債務負担行為額	66,492,343	77,455,083	△ 10,962,740	△ 14.2

注：債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

市債の当年度末現在高は 153,417,469 千円であり、前年度と比較すると 3,033,705 千円（1.9%）減少している。これは主に、臨時財政対策債や合併特例事業債が減少したことによるものである。

当年度末の債務負担行為額は 66,492,343 千円であり、前年度と比較すると 10,962,740 千円（14.2%）減少している。

また、市債の当年度末現在高を借入先、利率別に分類すると第 14 表のとおりである。

第14表 市債の借入先、利率別状況

単位：千円、％

区 分		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行 ・その他	合 計	
					金 額	構成比率
0.5％以下		41,656,058	2,371,057	39,874,268	83,901,383	54.7
0.5％超～1.0％以下		15,907,767	1,227,557	10,750,521	27,885,845	18.2
1.0％超～2.0％以下		28,850,602	2,169,571	9,792,137	40,812,310	26.6
2.0％超～3.0％以下		684,446	120,050	0	804,496	0.5
3.0％超～4.0％以下		13,435	0	0	13,435	0.0
4.0％超～5.0％以下		0	0	0	0	0.0
合 計	金 額	87,112,308	5,888,235	60,416,926	153,417,469	100.0
	構成比率	56.8	3.8	39.4	100.0	

(4) 財政指標

主要な財政指標については、第15表のとおりである。

第15表 主要な財政指標

区 分			単 位	福 山 市			中核市平均
				6 年 度	5 年 度	対前年度比較	5 年 度
財 政 力 指 数				0.765	0.778	△ 0.013	0.76
経 常 収 支 比 率			％	84.8	82.6	2.2	93.2
市債現在高（1人当たり）			円	338,471	342,895	△ 4,424	385,783
構 成 比 率	歳入	自 主 財 源	％	44.7	41.2	3.5	46.4
		投 資 的 経 費	％	13.4	23.7	△ 10.3	10.7
	歳出	義 務 的 経 費	％	52.9	46.2	6.7	52.8
		人 件 費	％	13.8	11.6	2.2	13.9
		扶 助 費	％	31.0	27.3	3.7	30.6
		公 債 費	％	8.1	7.3	0.8	8.3
		補 助 費 等	％	9.1	9.3	△ 0.2	8.8
		繰 出 金	％	8.6	8.1	0.5	8.5
健全化 判断 比率	実 質 公 債 費 比 率		％	1.2	1.1	0.1	5.5
	将 来 負 担 比 率		％	—	—	—	32.9

- 注：1 経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含んだ値である。
2 市債現在高の金額は、住民基本台帳の各年度末人口1人当たりの額である。
3 構成比率は、歳入・歳出の区分におけるそれぞれの構成比である。
4 令和6年度の実質公債費比率及び将来負担比率は、健全化判断比率（速報値）である。
なお、将来負担比率の「—」は、比率が算定されなかったことを表示している。
5 中核市平均は、総務省資料に基づく令和5年度中核市62市の単純平均である。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の水準を示すもので、数値は過去 3 か年度の平均値である。当年度 0.765 であり、前年度と比較すると 0.013 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は、地方交付税や地方特例交付金の増などにより、分母である経常一般財源等が増加したものの、人件費や扶助費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が分母の増加幅を上回って増加したことにより、経常収支比率は 84.8% となり、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇している。

投資的経費は、その支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本形成に向けられるものである。当年度の構成比率は 13.4% で、前年度に比べて 10.3 ポイント低下している。

義務的経費は、その比率が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。当年度の構成比率のうち、人件費は 13.8%、扶助費は 31.0%、公債費は 8.1% で、前年度に比べて人件費は 2.2 ポイント、扶助費は 3.7 ポイント、公債費は 0.8 ポイント上昇している。

実質公債費比率は 1.2%、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないことから「－」となっている。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の公表が義務付けられており、本市においては、いずれの指標も健全化計画の策定を義務付けられる健全化基準には至っていない。

3 一般会計

当初予算額は190,190,000千円で、補正予算額29,745,944千円と繰越事業費繰越財源充当額14,936,193千円を加えた予算現額は234,872,137千円となり、当初予算額より23.5%増加している。

決算収支の状況は、第16表のとおりである。

第16表 決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	単年度
	歳 入	歳 出	差 引 額	越すべき財源	収 支	収 支
6	220,468,943	212,772,807	7,696,136	2,938,715	4,757,421	△ 56,504
5	229,550,512	222,129,356	7,421,156	2,607,231	4,813,925	74,638

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

決算額は、歳入220,468,943千円（対予算現額比率93.9%）、歳出212,772,807千円（同90.6%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額7,696,136千円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越している。この剰余金には翌年度へ繰り越すべき財源2,938,715千円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた純剰余金（実質収支）は、前年度と比較して1.2%減少し4,757,421千円となっている。

歳入においては、市債が清掃施設整備事業債の減などにより大幅に減少している。また、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や清掃施設建設費補助金の減などにより減少している。一方、繰入金の世界バラ会議福山大会記念基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金、都市開発事業特別会計繰入金の増などにより増加したほか、地方交付税、地方特例交付金が増加している。

歳出においては、衛生費が清掃費の清掃施設建設費の減などにより減少したほか、土木費が都市計画費や水路費の減などにより減少している。一方、総務費が総務管理費の増などにより、民生費が社会福祉費の障害者福祉費の増などにより増加している。

また、民生費を中心に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業が実施されている。

(1) 歳入

① 歳入の概要

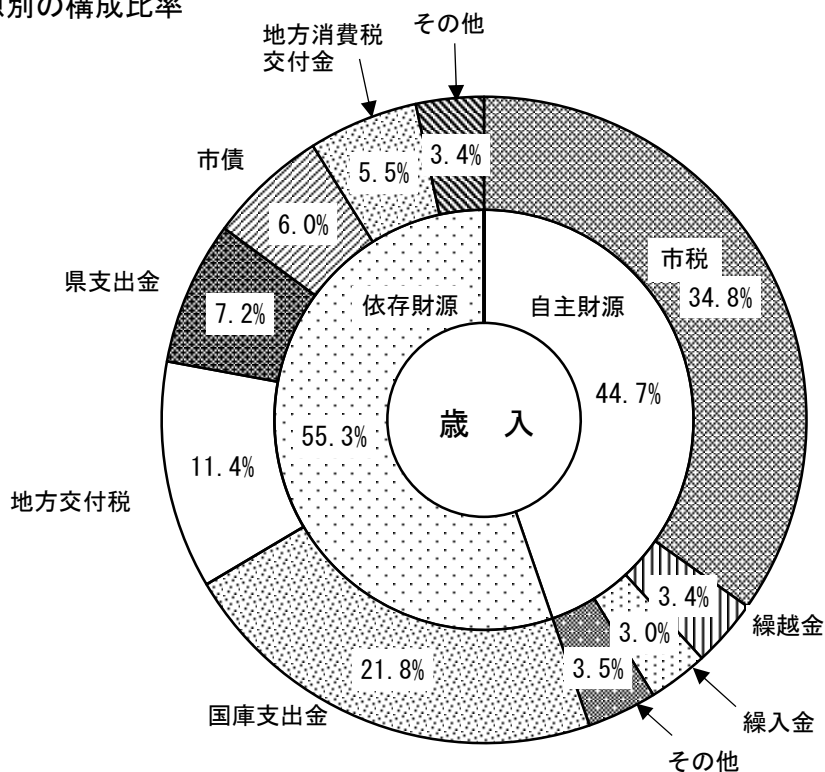
予 算 現 額	234,872,137 千円
調 定 額	222,553,676 千円
収 入 済 額	220,468,943 千円
不 納 欠 損 額	86,396 千円
収 入 未 済 額	1,998,337 千円

収入済額は、予算現額に比較して 93.9%で 14,403,194 千円、調定額に比較して 99.1%で 2,084,733 千円下回っており、また、前年度の収入済額 229,550,512 千円に比較して 9,081,569 千円（4.0%）減少している。

歳入の構成比率の主なものは、市税 34.8%（前年度比 0.8 ポイント増）、国庫支出金 21.8%（同 1.6 ポイント減）、地方交付税 11.4%（同 2.0 ポイント増）、県支出金 7.2%（同 0.2 ポイント増）となっている。

自主財源及び依存財源の状況は、図「財源別の構成比率」及び第 17 表のとおりである。

財源別の構成比率



注：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

第17表 自主財源及び依存財源の状況

単位：千円、％

款 別	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	98,622,346	44.7	95,216,302	41.5	3,406,044	3.6
市 税	76,613,004	34.8	78,147,171	34.0	△ 1,534,167	△ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	137,958	0.0	156,746	0.1	△ 18,788	△ 12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,363,352	1.5	3,452,725	1.5	△ 89,373	△ 2.6
財 産 収 入	636,148	0.3	423,999	0.2	212,149	50.0
寄 附 金	333,385	0.1	335,008	0.1	△ 1,623	△ 0.5
繰 入 金	6,504,729	3.0	2,223,017	1.0	4,281,712	192.6
繰 越 金	7,421,156	3.4	8,074,701	3.5	△ 653,545	△ 8.1
諸 収 入	3,612,614	1.6	2,402,935	1.1	1,209,679	50.3
依 存 財 源	121,846,597	55.3	134,334,210	58.5	△ 12,487,613	△ 9.3
地 方 譲 与 税	1,591,914	0.7	1,611,855	0.7	△ 19,941	△ 1.2
利 子 割 交 付 金	38,294	0.0	29,405	0.0	8,889	30.2
配 当 割 交 付 金	563,409	0.3	379,696	0.2	183,713	48.4
株式等譲渡所得割交付金	729,855	0.4	418,565	0.2	311,290	74.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,396,565	0.7	1,149,782	0.5	246,783	21.5
地 方 消 費 税 交 付 金	12,138,814	5.5	11,467,491	5.0	671,323	5.9
ゴルフ場利用税交付金	45,029	0.0	50,898	0.0	△ 5,869	△ 11.5
自動車取得税交付金	-	-	17,078	0.0	△ 17,078	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	229,706	0.1	197,842	0.1	31,864	16.1
地 方 特 例 交 付 金	2,691,378	1.2	675,245	0.3	2,016,133	298.6
地 方 交 付 税	25,168,149	11.4	21,652,561	9.4	3,515,588	16.2
交通安全対策特別交付金	45,903	0.0	47,768	0.0	△ 1,865	△ 3.9
国 庫 支 出 金	48,148,552	21.8	53,744,970	23.4	△ 5,596,418	△ 10.4
県 支 出 金	15,893,429	7.2	16,054,654	7.0	△ 161,225	△ 1.0
市 債	13,165,600	6.0	26,836,400	11.7	△ 13,670,800	△ 50.9
合 計	220,468,943	100.0	229,550,512	100.0	△ 9,081,569	△ 4.0

自主財源は 98,622,346 千円で、前年度に比べて 3,406,044 千円（3.6％）増加している。これは主として、繰入金 4,281,712 千円、諸収入 1,209,679 千円の増と、市税 1,534,167 千円の減によるものである。

一方、主に市債の減により、依存財源は 12,487,613 千円（9.3％）減少したことから、自主財源の構成比率は 44.7％となり、前年度に比べて 3.2 ポイント上昇している。

② 款別歳入の状況

第1款 市 税（資料第7表参照）

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
6	75,129,454	77,783,547	76,613,004	69,709	1,100,834	1,483,550	102.0	98.5
5	77,167,755	79,459,769	78,147,171	94,772	1,217,826	979,416	101.3	98.3
対前年 度比較	△ 2,038,301	△ 1,676,222	△ 1,534,167	△ 25,063	△ 116,992	—	—	—

第18表 税目別収納状況比較表

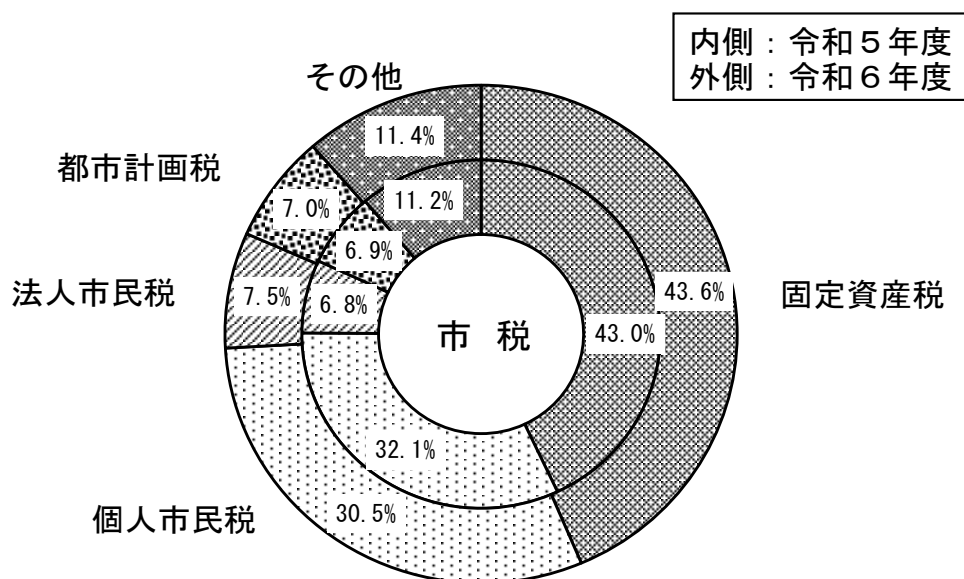
単位：千円、％

区 分	6 年 度			5 年 度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済増減額	
市 民 税	29,705,453	29,098,689	98.0	31,089,195	30,373,510	97.7	△ 1,274,821	
個 人	23,971,342	23,392,784	97.6	25,778,424	25,098,703	97.4	△ 1,705,919	
現年分	23,348,791	23,167,513	99.2	25,081,154	24,856,606	99.1	△ 1,689,093	
滞納分	622,551	225,271	36.2	697,270	242,097	34.7	△ 16,826	
法 人	5,734,111	5,705,905	99.5	5,310,771	5,274,807	99.3	431,098	
現年分	5,708,237	5,697,411	99.8	5,279,127	5,267,766	99.8	429,645	
滞納分	25,874	8,494	32.8	31,644	7,041	22.3	1,453	
固定資産税	33,801,714	33,360,209	98.7	34,097,956	33,632,785	98.6	△ 272,576	
土地	現年分	11,554,612	11,518,069	99.7	11,522,759	11,483,345	99.7	34,724
	滞納分	155,624	39,000	25.1	167,422	47,129	28.1	△ 8,129
家屋	現年分	13,187,328	13,145,621	99.7	13,204,781	13,159,614	99.7	△ 13,993
	滞納分	177,614	44,511	25.1	191,862	54,008	28.1	△ 9,497
償却資産	現年分	8,564,340	8,537,254	99.7	8,834,171	8,803,954	99.7	△ 266,700
	滞納分	115,349	28,907	25.1	128,358	36,132	28.1	△ 7,225
	交付金	46,847	46,847	100.0	48,603	48,603	100.0	△ 1,756
都市計画税	5,432,577	5,361,521	98.7	5,431,894	5,357,688	98.6	3,833	
現年分	5,360,381	5,343,428	99.7	5,354,104	5,335,790	99.7	7,638	
滞納分	72,196	18,093	25.1	77,790	21,898	28.1	△ 3,805	
そ の 他	8,843,803	8,792,585	99.4	8,840,724	8,783,188	99.3	9,397	
現年分	8,789,726	8,778,078	99.9	8,774,863	8,758,807	99.8	19,271	
滞納分	54,077	14,507	26.8	65,861	24,381	37.0	△ 9,874	
合 計	77,783,547	76,613,004	98.5	79,459,769	78,147,171	98.3	△ 1,534,167	
現年分	76,560,262	76,234,221	99.6	78,099,562	77,714,485	99.5	△ 1,480,264	
滞納分	1,223,285	378,783	31.0	1,360,207	432,686	31.8	△ 53,903	

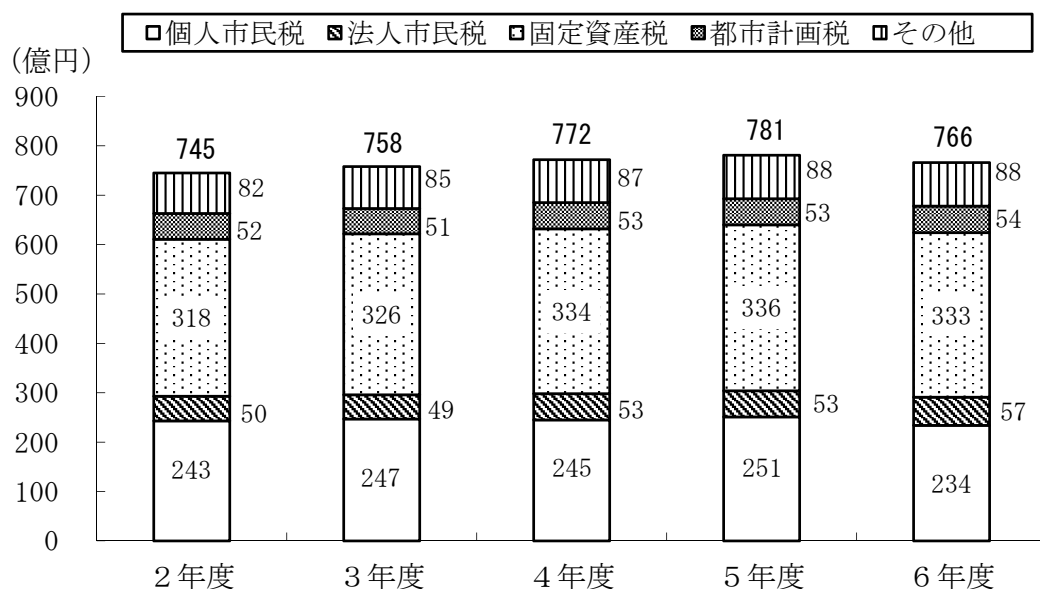
注：1 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金の現年分である。

2 「その他」は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税である。

税目別の構成比率



税目別収入済額の推移



税目別の収納状況及び構成比率については、第18表及び図「税目別の構成比率」「税目別収入済額の推移」のとおりである。

収入済額は76,613,004千円で、主なものは固定資産税33,360,209千円、市民税29,098,689千円で、全体の81.6%（前年度比0.3ポイント減）を占めている。

収入済額は前年度に比べて1,534,167千円減少しているが、これは主として、定額減税などに伴う市民税1,274,821千円、償却資産の減少などに伴う固定資産税272,576千円の減によるものである。

収納率は現年課税分 99.6%、滞納繰越分 31.0%で、市税総額では 98.5%となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額の状況については、第 19 表のとおりである。

第19表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税	47,052	67.5	68,871	72.7	△ 21,819	△ 31.7
個 人	42,321	60.7	58,414	61.7	△ 16,093	△ 27.5
法 人	4,731	6.8	10,457	11.0	△ 5,726	△ 54.8
固 定 資 産 税	16,786	24.1	19,312	20.4	△ 2,526	△ 13.1
軽 自 動 車 税	3,170	4.5	3,108	3.3	62	2.0
市 た ば こ 税	0	0.0	400	0.4	△ 400	皆減
都 市 計 画 税	2,701	3.9	3,081	3.2	△ 380	△ 12.3
合 計	69,709	100.0	94,772	100.0	△ 25,063	△ 26.4

不納欠損額は 69,709 千円で、滞納処分の実行停止が 3 年間継続し納税義務の消滅したもの、即時納税義務を消滅させたもの及び時効によって徴収権の消滅したものである。主なものは、市民税 47,052 千円、固定資産税 16,786 千円である。

また、収入未済額の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税	559,712	50.9	646,814	53.1	△ 87,102	△ 13.5
個 人	536,237	48.7	621,307	51.0	△ 85,070	△ 13.7
法 人	23,475	2.2	25,507	2.1	△ 2,032	△ 8.0
固 定 資 産 税	424,719	38.6	445,859	36.6	△ 21,140	△ 4.7
軽 自 動 車 税	30,038	2.7	33,759	2.8	△ 3,721	△ 11.0
事 業 所 税	18,010	1.6	20,269	1.7	△ 2,259	△ 11.1
都 市 計 画 税	68,355	6.2	71,125	5.8	△ 2,770	△ 3.9
合 計	1,100,834	100.0	1,217,826	100.0	△ 116,992	△ 9.6

収入未済額は 1,100,834 千円で、主なものは市民税 559,712 千円、固定資産税 424,719 千円である。

収入未済額は前年度に比べて 116,992 千円減少している。

主な税目の状況は、次のとおりである。

市民税

収入済額は 29,098,689 千円（個人 23,392,784 千円、法人 5,705,905 千円）で、定額減税などによる個人市民税 1,705,919 千円の減と、企業収益の増による法人市民税 431,098 千円の増により、前年度に比べて 1,274,821 千円減少している。

収納率は、現年課税分 99.3%（前年度比 0.1 ポイント増）、滞納繰越分 36.1%（同 1.9 ポイント増）で、全体では 98.0%（同 0.3 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 47,052 千円で、前年度に比べて 21,819 千円減少している。

収入未済額は 559,712 千円で、前年度に比べて個人市民税で 85,070 千円（13.7%）、法人市民税で 2,032 千円（8.0%）減少したことから、全体で 87,102 千円（13.5%）減少している。

固定資産税

収入済額は 33,360,209 千円で、償却資産の減少などにより、前年度に比べて 272,576 千円減少している。

収納率は、現年課税分 99.7%（前年度同率）、滞納繰越分 25.1%（同 3.0 ポイント減）で、全体では 98.7%（同 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 16,786 千円で、前年度に比べて 2,526 千円減少している。

収入未済額は 424,719 千円で、前年度に比べて 21,140 千円減少している。

なお、国有資産等所在市町村交付金の収入済額は 46,847 千円となっている。

市たばこ税

収入済額は 3,368,218 千円で、前年度に比べて 59,017 千円減少している。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備や改善事業に要する費用に充てるための目的税で、一定規模を超える事業所が行う事業に対して課税されているものである。

収入済額は 3,698,572 千円で、前年度に比べて 4,311 千円増加している。

収納率は 99.5%（前年度同率）となっている。また、収入未済額は 18,010 千円で、前年度に比べて 2,259 千円減少している。

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対し課税されているものである。

収入済額は 5,361,521 千円で、前年度に比べて 3,833 千円増加している。

収納率は、98.7%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 2,701 千円で、前年度に比べて 380 千円減少している。

収入未済額は 68,355 千円で、前年度に比べて 2,770 千円減少している。

第2款 地方譲与税

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	1,650,000	1,591,914	1,591,914	△ 58,086	96.5	100.0
5	1,585,000	1,611,855	1,611,855	26,855	101.7	100.0
対前年 度比較	65,000	△ 19,941	△ 19,941	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した国税が、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は1,591,914千円となっている。各譲与税の収入済額の内訳は、第21表のとおりである。

第21表 各譲与税の収入済額の内訳

単位：千円

年 度	地方揮発油 譲 与 税	自動車重量 譲 与 税	森林環境 譲 与 税	特別とん 譲 与 税	合 計
6	307,257	940,291	70,381	273,985	1,591,914
5	311,404	938,795	61,914	299,742	1,611,855
対前年 度比較	△ 4,147	1,496	8,467	△ 25,757	△ 19,941

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42％が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は307,257千円で、前年度に比べて4,147千円減少している。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は940,291千円で、前年度に比べて1,496千円増加している。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の10分の9に相当する額が、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は70,381千円で、前年度に比べて8,467千円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。収入済額は273,985千円で、前年度に比べて25,757千円減少している。

第3款 利子割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	29,000	38,294	38,294	9,294	132.0	100.0
5	30,000	29,405	29,405	△ 595	98.0	100.0
対前年 度比較	△ 1,000	8,889	8,889	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は38,294千円で、前年度に比べて8,889千円増加している。

第4款 配当割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	388,000	563,409	563,409	175,409	145.2	100.0
5	438,000	379,696	379,696	△ 58,304	86.7	100.0
対前年 度比較	△ 50,000	183,713	183,713	—	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は563,409千円で、前年度に比べて183,713千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	399,000	729,855	729,855	330,855	182.9	100.0
5	268,000	418,565	418,565	150,565	156.2	100.0
対前年 度比較	131,000	311,290	311,290	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、県に納入された額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は729,855千円で、前年度に比べて311,290千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	1,181,000	1,396,565	1,396,565	215,565	118.3	100.0
5	1,163,000	1,149,782	1,149,782	△ 13,218	98.9	100.0
対前年 度比較	18,000	246,783	246,783	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、従業者数であん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は1,396,565千円で、前年度に比べて246,783千円増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	12,092,000	12,138,814	12,138,814	46,814	100.4	100.0
5	11,661,000	11,467,491	11,467,491	△ 193,509	98.3	100.0
対前年 度比較	431,000	671,323	671,323	—	—	—

地方消費税交付金は、消費税額に 78 分の 22 を乗じて算出した地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、人口及び従業者数で均分し市町村に交付されるものである。

収入済額は 12,138,814 千円で、前年度に比べて 671,323 千円増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	48,000	45,029	45,029	△ 2,971	93.8	100.0
5	52,000	50,898	50,898	△ 1,102	97.9	100.0
対前年 度比較	△ 4,000	△ 5,869	△ 5,869	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

収入済額は 45,029 千円で、前年度に比べて 5,869 千円減少している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	196,000	229,706	229,706	33,706	117.2	100.0
5	177,000	197,842	197,842	20,842	111.8	100.0
対前年 度比較	19,000	31,864	31,864	—	—	—

環境性能割交付金は、県に納入された環境性能割額の95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は229,706千円で、前年度に比べて31,864千円増加している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	2,522,000	2,691,378	2,691,378	169,378	106.7	100.0
5	564,000	675,245	675,245	111,245	119.7	100.0
対前年 度比較	1,958,000	2,016,133	2,016,133	—	—	—

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため、国から交付されるものである。当年度においては、住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施による個人住民税の減収額を補填するための交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置拡充による減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は2,691,378千円で、前年度に比べて2,016,133千円増加している。これは主として、定額減税減収補填特例交付金2,025,405千円の皆増によるものである。

第11款 地方交付税

単位：千円、％

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
6	総 額	24,469,591	25,168,149	25,168,149	698,558	102.9	100.0
	普通交付税	24,069,591	24,069,591	24,069,591	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,098,558	1,098,558	698,558	274.6	100.0
5	総 額	20,967,093	21,652,561	21,652,561	685,468	103.3	100.0
	普通交付税	20,567,093	20,567,093	20,567,093	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,085,468	1,085,468	685,468	271.4	100.0
対前年 度比較	総 額	3,502,498	3,515,588	3,515,588	—	—	—
	普通交付税	3,502,498	3,502,498	3,502,498	—	—	—
	特別交付税	0	13,090	13,090	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税の一定割合を一定の基準により国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

普通交付税 24,069,591 千円、特別交付税 1,098,558 千円を合わせた収入済額は 25,168,149 千円で、前年度に比べて 3,515,588 千円増加している。これは主として、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が前年度に比べて 666,682 千円増加したものの、基準財政需要額も臨時財政対策債発行可能額の減などにより、4,169,180 千円増加したことにより、普通交付税が 3,502,498 千円（17.0％）増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	50,000	45,903	45,903	△ 4,097	91.8	100.0
5	60,000	47,768	47,768	△ 12,232	79.6	100.0
対前年 度比較	△ 10,000	△ 1,865	△ 1,865	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、交通安全施設の整備等に充てるため国から交付されるもので、交付金額は、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により算出されている。

収入済額は 45,903 千円で、前年度に比べて 1,865 千円減少している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
6	178,292	137,958	137,958	0	△ 40,334	77.4	100.0
5	148,539	157,043	156,746	297	8,207	105.5	99.8
対前年 度比較	29,753	△ 19,085	△ 18,788	△ 297	—	—	—

収入済額は 137,958 千円で、主なものは道路橋りょう費負担金 105,000 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 18,788 千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

単位：千円、％

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
								対予算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	総 額	3,534,012	3,592,354	3,363,352	607	228,395	△ 170,660	95.2	93.6
	使用料	2,261,704	2,423,824	2,194,832	607	228,385	△ 66,872	97.0	90.6
	手数料	1,272,308	1,168,530	1,168,520	0	10	△ 103,788	91.8	100.0
5 年 度	総 額	3,577,389	3,683,012	3,452,725	932	229,355	△ 124,664	96.5	93.7
	使用料	2,448,606	2,648,798	2,418,511	932	229,355	△ 30,095	98.8	91.3
	手数料	1,128,783	1,034,214	1,034,214	0	0	△ 94,569	91.6	100.0
対 前 年 度 比 較	総 額	△ 43,377	△ 90,658	△ 89,373	△ 325	△ 960	—	—	—
	使用料	△ 186,902	△ 224,974	△ 223,679	△ 325	△ 970	—	—	—
	手数料	143,525	134,316	134,306	0	10	—	—	—

当年度は、福山城博物館駐車場の使用料などが新設されている。

収入済額は 3,363,352 千円で、内訳は使用料 2,194,832 千円、手数料 1,168,520 千円である。

主な使用料及び手数料の収入状況は、第 22 表のとおりである。

使用料の収入済額の主なものは、住宅使用料 532,221 千円、保育所等保育料 428,945 千円、放課後児童クラブ利用料 195,891 千円である。収入済額は前年度に比べ 223,679 千円減少している。これは主として、2024 年（令和 6 年）9 月からの第 2 子以降保育料無償化などに伴う保育所等保育料 230,818 千円の減によるものである。

手数料の収入済額の主なものは、塵芥手数料 897,730 千円、戸籍住民基本台帳手数料 154,996 千円である。収入済額は前年度に比べ 134,306 千円増加している。これは主として、ふくやま環境美化センターの稼働開始に伴う広域処理手数料の皆増など塵芥手数料 134,646 千円の増によるものである。

不納欠損額は 607 千円である。

収入未済額は 228,395 千円で、主なものは住宅使用料 211,294 千円、住宅駐車場使用料 6,961 千円である。

収納率については、住宅使用料が現年分 98.1％（前年度比 0.3 ポイント減）、滞納繰越分 4.1％（同 0.6 ポイント減）で全体では 71.6％となり、前年度に比べると 0.5 ポイント低下しており、保育所等保育料では現年分 99.5％（前年度比 0.2 ポイント減）、滞納繰越分 47.6％（同 5.8 ポイント増）などで全体では 98.4％となり、前年度に比べると 0.1 ポイント低下している。

第22表 主な使用料及び手数料の収入状況

単位：千円、％

区 分	6 年 度			5 年 度			対前年度比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済増減額
住宅使用料	743,515	532,221	71.6	751,793	541,735	72.1	△ 9,514
現年分	533,457	523,566	98.1	540,593	531,773	98.4	△ 8,207
滞納分	210,058	8,655	4.1	211,200	9,962	4.7	△ 1,307
保育所等保育料	435,956	428,945	98.4	669,700	659,763	98.5	△ 230,818
現年分	420,092	418,138	99.5	649,964	647,841	99.7	△ 229,703
滞納分	9,570	4,556	47.6	13,367	5,587	41.8	△ 1,031
延長保育料	6,169	6,126	99.3	6,236	6,202	99.5	△ 76
預かり保育料	125	125	100.0	133	133	100.0	△ 8
放課後児童クラブ利用料	196,553	195,891	99.7	186,268	185,878	99.8	10,013
現年分	193,123	192,580	99.7	184,446	184,156	99.8	8,424
滞納分	389	283	72.8	753	654	86.9	△ 371
延長利用料	3,041	3,028	99.6	1,069	1,068	99.9	1,960
道路占用料	140,810	140,809	100.0	140,444	140,444	100.0	365
現年分	140,810	140,809	100.0	140,444	140,444	100.0	365
滞納分	0	0	0.0	0	0	0.0	0
夜間成人診療所使用料	75,325	75,325	100.0	79,186	79,186	100.0	△ 3,861
総合体育館使用料	70,930	70,930	100.0	65,570	65,570	100.0	5,360
塵芥手数料	897,730	897,730	100.0	763,084	763,084	100.0	134,646
戸籍住民基本台帳手数料	154,996	154,996	100.0	154,163	154,163	100.0	833
保健所検査等手数料	42,797	42,797	100.0	45,632	45,632	100.0	△ 2,835

第15款 国庫支出金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	53,190,909	48,148,552	48,148,552	△ 5,042,357	90.5	100.0
5	59,899,068	53,744,970	53,744,970	△ 6,154,098	89.7	100.0
対前年 度比較	△ 6,708,159	△ 5,596,418	△ 5,596,418	—	—	—

収入済額は48,148,552千円で、主なものは障害者自立支援事業費負担金9,270,680千円、生活保護費等負担金7,405,428千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金7,387,151千円、児童手当費負担金6,121,185千円、認定こども園給付費負担金4,545,883千円、清掃施設建設費補助金1,465,893千円、保育所費負担金1,310,926千円、道路橋りょう費交付金1,115,353千円、地域型保育給付費負担金830,865千円、社会体育施設整備費補助金824,700千円である。

収入済額は、前年度に比べて 5,596,418 千円減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,762,219 千円の皆減、清掃施設建設費補助金 5,997,301 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 965,684 千円の減と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,419,355 千円、障害者自立支援事業費負担金 1,099,583 千円、児童手当費負担金 1,069,600 千円の増によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 5,042,357 千円（9.5%）下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,174,031 千円、道路橋りょう費交付金 543,116 千円、小学校耐震改修費等交付金 435,500 千円、河川改修費交付金 223,159 千円、中学校耐震改修費等交付金 216,500 千円など 3,923,791 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第16款 県支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
6	16,935,301	15,893,429	15,893,429	△ 1,041,872	93.8	100.0
5	16,772,938	16,054,654	16,054,654	△ 718,284	95.7	100.0
対前年度比較	162,363	△ 161,225	△ 161,225	—	—	—

収入済額は 15,893,429 千円で、主なものは障害者自立支援事業費負担金 4,637,906 千円、認定こども園給付費負担金 1,877,413 千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,423,637 千円、後期高齢者医療基盤安定負担金 1,118,461 千円、児童手当費負担金 1,038,386 千円、県民税徴収取扱委託金 744,538 千円、重度心身障害者医療費補助金 660,149 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 161,225 千円減少している。これは主として、社会福祉施設建設費補助金 361,110 千円、原油価格・物価高騰等対策事業費補助金（民生費県補助金）338,518 千円、介護サービス継続支援事業費補助金 333,124 千円の減と、障害者自立支援事業費負担金 553,473 千円、認定こども園給付費負担金 253,355 千円の増によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 1,041,872 千円（6.2%）下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、社会福祉施設建設費補助金 267,466 千円、卸売市場整備事業費補助金 132,928 千円、耕地施設維持費補助金 102,700 千円など 700,996 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第17款 財産収入

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
6	587,273	637,887	636,148	1,739	48,875	108.3	99.7
5	468,726	425,877	423,999	1,878	△ 44,727	90.5	99.6
対前年 度比較	118,547	212,010	212,149	△ 139	—	—	—

収入済額は 636,148 千円で、主なものは土地建物売払収入 302,440 千円、財産貸付収入 234,956 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 212,149 千円増加している。これは主として、土地建物売払収入 164,622 千円、基金運用収入 75,314 千円の増によるものである。

第18款 寄 附 金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	389,588	333,385	333,385	△ 56,203	85.6	100.0
5	333,849	335,008	335,008	1,159	100.3	100.0
対前年 度比較	55,739	△ 1,623	△ 1,623	—	—	—

収入済額は 333,385 千円で、主なものは総務管理費寄附金 107,803 千円、社会教育費寄附金 82,891 千円、児童福祉費寄附金 43,099 千円、観光費寄附金 27,084 千円、保健衛生費寄附金 17,061 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 1,623 千円減少している。これは主として、社会体育費寄附金 66,178 千円、学校教育費寄附金 28,776 千円の減と、児童福祉費寄附金 38,472 千円、総務管理費寄附金 35,214 千円の増によるものである。

第19款 繰 入 金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	7,490,234	6,504,729	6,504,729	△ 985,505	86.8	100.0
5	3,620,989	2,223,017	2,223,017	△ 1,397,972	61.4	100.0
対前年 度比較	3,869,245	4,281,712	4,281,712	—	—	—

収入済額は6,504,729千円で、主なものは財政調整基金繰入金3,861,265千円、都市開発事業特別会計繰入金1,701,693千円、世界バラ会議福山大会記念基金繰入金209,282千円、大規模事業基金繰入金187,488千円である。財政調整基金繰入金は、主に減債基金及びこども未来づくり基金への積替えに係るものである。また、大規模事業基金は、大学施設整備事業に充当されている。

収入済額は、前年度に比べて4,281,712千円増加している。これは主として、財政調整基金繰入金3,561,265千円、都市開発事業特別会計繰入金1,403,072千円の増によるものである。

第20款 繰 越 金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	7,421,156	7,421,156	7,421,156	0	100.0	100.0
5	8,074,700	8,074,701	8,074,701	1	100.0	100.0
対前年 度比較	△ 653,544	△ 653,545	△ 653,545	—	—	—

前年度からの繰越事業に充当する額2,607,231千円を含む収入済額は7,421,156千円で、前年度に比べて653,545千円減少している。

収入済額のうち2,410,000千円は、福山市財政調整基金条例の規定に基づき、財政調整基金へ積み立てられている。

第21款 諸 収 入

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
6	4,291,727	4,296,063	3,612,614	16,080	667,369	△ 679,113	84.2	84.1
5	3,083,582	3,072,628	2,402,935	10,784	658,909	△ 680,647	77.9	78.2
対前年 度比較	1,208,145	1,223,435	1,209,679	5,296	8,460	—	—	—

収入済額は3,612,614千円で、主なものは環境美化センター発電電力売払収入830,143千円、労働金庫貸付金元金収入546,000千円、中小企業融資資金貸付金元金収入389,000千円、電気水道等使用収入など雑入363,972千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業助成金207,135千円である。

収入済額は、前年度に比べて1,209,679千円増加している。これは主として、環境美化センター発電電力売払収入830,143千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業助成金207,135千円、仙酔島施設整備費助成金102,614千円の皆増によるものである。

収入未済額は667,369千円で、主なものは、個人を対象とした貸付金に係るもの362,693千円、生活保護扶助費返還金266,950千円となっている。なお、個人を対象とした貸付金に係る収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入291,720千円（償還率0.9％）、世帯更生資金貸付金元利収入33,965千円（同0.0％）、奨学資金貸付金元金収入24,474千円（同68.6％）、災害援護資金貸付金元利収入9,967千円（同0.6％）であり、いずれの償還率も低位で推移している。

第22款 市 債

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
6	22,699,600	13,165,600	13,165,600	△ 9,534,000	58.0	100.0
5	39,212,400	26,836,400	26,836,400	△ 12,376,000	68.4	100.0
対前年 度比較	△ 16,512,800	△ 13,670,800	△ 13,670,800	—	—	—

収入済額は13,165,600千円で、主なものは清掃施設整備事業債3,817,800千円、道路整備事業債1,501,700千円、社会体育施設整備事業債1,141,100千円、水路整備事業債1,135,600千円、拠点施設整備事業債862,900千円、河川整備事業債761,200千円、義務教育施設整備事業債708,200千円である。

収入済額は、前年度に比べて13,670,800千円減少している。これは主として、臨時財政対策債300,000千円の皆減、清掃施設整備事業債12,778,200千円、水路整備事業債795,300千円、義務教育施設整備事業債778,200千円、庁舎整備事業債682,500千円の減と、拠点施設整備事業債838,900千円、社会体育施設整備事業債459,700千円の増によるものである。

収入済額のうち合併特例事業債は274,900千円で、道路整備事業債であり、前年度に比べて24,700千円増加している。

収入済額は、予算現額に対して9,534,000千円（42.0%）下回っているが、これは主として、市債の発行抑制のため借入れを行わなかったことによる臨時財政対策債1,396,600千円の皆減と、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、義務教育施設整備事業債1,281,600千円、道路整備事業債718,800千円、河川整備事業債459,700千円、水路整備事業債251,700千円、耕地施設整備事業債174,500千円、港湾改良事業債106,300千円など3,602,900千円が翌年度歳入となったことによるものである。

市債の状況については13,165,600千円を借り入れ、16,536,285千円を償還したことにより、当年度末現在高は150,812,442千円となっている。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

予 算 現 額	234,872,137 千円
支 出 済 額	212,772,807 千円 (執行率 90.6%)
翌 年 度 繰 越 額	11,206,031 千円
{ 繰 越 明 許 費	11,180,809 千円
{ 事 故 繰 越 し	25,222 千円
不 用 額	10,893,299 千円

支出済額を前年度と比較すると 9,356,549 千円(4.2%)減少している。執行率は 90.6%で、前年度の 89.1%より 1.5 ポイント上昇している。

款別の歳出執行状況を、前年度と比較すると第 23 表のとおりである。

第23表 款別の歳出執行状況

単位：千円、%

款 別	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	730,493	0.3	699,482	0.3	31,011	4.4
2 総 務 費	25,519,358	12.0	18,592,295	8.4	6,927,063	37.3
3 民 生 費	98,136,050	46.1	91,618,882	41.2	6,517,168	7.1
4 衛 生 費	18,639,808	8.8	40,876,993	18.4	△ 22,237,185	△ 54.4
5 労 働 費	602,137	0.3	602,602	0.3	△ 465	△ 0.1
6 農林水産業費	2,411,467	1.1	2,379,542	1.1	31,925	1.3
7 商 工 費	3,373,465	1.6	2,953,913	1.3	419,552	14.2
8 土 木 費	17,775,009	8.4	20,322,132	9.2	△ 2,547,123	△ 12.5
9 消 防 費	6,133,612	2.9	5,733,375	2.6	400,237	7.0
10 教 育 費	21,713,009	10.2	21,412,297	9.6	300,712	1.4
11 災 害 復 旧 費	165,135	0.1	159,810	0.1	5,325	3.3
12 公 債 費	17,249,107	8.1	16,495,321	7.4	753,786	4.6
13 諸 支 出 金	324,157	0.1	282,712	0.1	41,445	14.7
合 計	212,772,807	100.0	222,129,356	100.0	△ 9,356,549	△ 4.2

支出済額では、主に総務費、民生費が増加し、衛生費、土木費が減少している。また、構成比率では、主に総務費、民生費が上昇し、衛生費が低下している。

支出済額を市民 1 人当たりの額でみると、主なものは民生費 216,509 円、総務費 56,301 円、教育費 47,904 円、衛生費 41,123 円となっている。

節別の歳出執行状況は、第 24 表のとおりである。

第24表 節別の歳出執行状況

単位：千円、％

節 別	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
扶 助 費	55,638,733	26.2	50,369,531	22.7	5,269,202	10.5
負担金補助及び交付金	31,828,693	15.0	33,507,709	15.1	△ 1,679,016	△ 5.0
委 託 料	22,324,786	10.5	20,059,556	9.0	2,265,230	11.3
工 事 請 負 費	21,528,386	10.1	42,881,294	19.3	△ 21,352,908	△ 49.8
償還金利子及び割引料	18,743,585	8.8	18,612,013	8.4	131,572	0.7
繰 出 金	12,846,518	6.0	12,959,190	5.8	△ 112,672	△ 0.9
給 料	11,916,091	5.6	11,574,718	5.2	341,373	2.9
職 員 手 当 等	9,436,340	4.4	8,070,683	3.6	1,365,657	16.9
積 立 金	8,338,446	3.9	4,243,690	1.9	4,094,756	96.5

注：令和5・6年度構成比率でいずれかが5.0%以上のもの又は対前年度比較の増減額が10億円を超えるものを記載した。

支出済額が前年度に比べて増加している主なものは、障害福祉サービス事業費の増などによる扶助費 5,269,202 千円（10.5%）、減債基金積立金の増などによる積立金 4,094,756 千円（96.5%）である。

また、減少している主なものは、ごみ処理施設建設費の減などによる工事請負費 21,352,908 千円（49.8%）、価格高騰重点支援給付金給付事業費の減などによる負担金補助及び交付金 1,679,016 千円（5.0%）である。

翌年度繰越額は 11,206,031 千円で、前年度に比べて 3,730,162 千円（25.0%）減少している。繰越額の内訳は、土木費の道路橋りょう整備事業 2,278,180 千円、教育費の小中学校施設維持改良事業 2,140,900 千円、民生費の定額減税補足給付金給付事業 1,913,176 千円など繰越明許費 11,180,809 千円、民生費の特別養護老人ホーム等施設建設費補助の事故繰越し 25,222 千円である。

② 款別歳出の状況

第1款 議会費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	769,653	730,493	7,000	32,160	94.9
5	746,336	699,482	0	46,854	93.7
対前年度比較	23,317	31,011	7,000	△ 14,694	—

支出済額は730,493千円で、主なものは議員報酬289,745千円、職員給与費及び共済費332,759千円である。

支出済額は、前年度に比べて31,011千円（4.4%）増加している。これは主として、議員報酬20,848千円、議会活動推進費7,526千円、議会運営費3,833千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として自動車更新事業7,000千円である。

不用額は32,160千円で、主なものは議会活動推進費21,535千円である。

第2款 総務費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	27,537,329	25,519,358	286,783	1,731,188	92.7
5	21,534,043	18,592,295	575,115	2,366,633	86.3
対前年度比較	6,003,286	6,927,063	△ 288,332	△ 635,445	—

支出済額は25,519,358千円で、主なものは総務管理費22,540,862千円、徴税費1,423,028千円、戸籍住民基本台帳費886,130千円である。

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
総 務 管 理 費	22,540,862	88.3	15,846,505	85.2	6,694,357
徴 税 費	1,423,028	5.6	1,387,361	7.5	35,667
戸籍住民基本台帳費	886,130	3.5	1,088,248	5.9	△ 202,118
選 挙 費	511,326	2.0	114,818	0.6	396,508
統 計 調 査 費	62,489	0.2	54,820	0.3	7,669
監 査 費	95,523	0.4	100,543	0.5	△ 5,020
合 計	25,519,358	100.0	18,592,295	100.0	6,927,063

総務管理費

事業内容は、電子計算システム開発・運用、協働のまちづくり推進事業、庁舎・支所・市民センター・交流館の管理などである。なお、当年度は、(仮称)まちづくり支援拠点施設整備事業や複数の公共施設管理の包括的な委託を実施したほか、世界バラ会議福山大会に向けた取組などを行っている。

支出済額は 22,540,862 千円で、主なものは職員給与費及び共済費、電子計算システム開発費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、大規模事業基金積立金など一般管理費 16,316,811 千円、まちづくり推進費 1,634,799 千円、財産管理費 1,400,986 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 8,088 千円である。

基金積立状況は、今後の財政運営の安定化を図るための財政調整基金 2,438,936 千円、減債基金 3,525,055 千円、大規模事業基金 1,512,842 千円などを積み立てている。

支出済額は、前年度に比べて 6,694,357 千円 (42.2%) 増加している。これは主として、減債基金積立金など一般管理費 5,994,328 千円、市有施設包括管理事業費など財産管理費 888,859 千円、(仮称)まちづくり支援拠点施設整備費などまちづくり推進費 417,720 千円の増と、庁舎施設維持整備費 770,225 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として自動車更新事業 7,000 千円、(仮称)まちづくり支援拠点施設整備事業 26,400 千円、急傾斜地崩壊対策事業 59,155 千円、(仮称)子ども未来館配置等検討事業 26,300 千円、北本庄倉庫整備事業 4,718 千円、交流館整備事業 74,500 千円、地籍調査事業 21,140 千円である。

不用額は 1,623,264 千円で、主なものは電子計算処理費など一般管理費 1,033,312 千円である。

徴税費

事業内容は、市税賦課事務、市税収納事務などである。

支出済額は 1,423,028 千円で、主なものは市税賦課事務費など税務総務費 1,328,570 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 35,667 千円 (2.6%) 増加している。これは主として、税務総務費 29,422 千円の増によるものである。

不用額は 44,601 千円である。

戸籍住民基本台帳費

事業内容は、戸籍や住民基本台帳などに関する業務である。当年度は、住民票関係 184,127 件、戸籍謄抄本 110,637 件、印鑑証明 105,205 件などの証明書等の交付や住民異動事務 95,455 件、戸籍届事務 19,367 件の処理を行っている。

支出済額は 886,130 千円であり、主にマイナンバーカード取得促進事業費 265,706 千円の減により、前年度に比べて 202,118 千円 (18.6%) 減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費として戸籍システム改造等事業 54,870 千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器整備事業 12,700 千円である。

不用額は 45,295 千円である。

選挙費

事業内容は、衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査、市長選挙及び市議会議員選挙の選挙執行事業、選挙啓発として明るい選挙推進事業などである。

支出済額は 511,326 千円で、主なものは衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査費 161,470 千円、市長選挙費 102,053 千円、市議会議員選挙費 178,736 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 396,508 千円（345.3%）増加している。

不用額は 10,552 千円である。

統計調査費

事業内容は、農林業センサス、全国家計構造調査などである。

支出済額は 62,489 千円で、内訳は統計調査総務費 45,453 千円、基幹統計費 17,036 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 7,669 千円（14.0%）増加している。これは主として、統計調査総務費 4,876 千円の増によるものである。

不用額は 6,594 千円である。

監査費

事業内容は、一般・特別会計決算等審査、例月出納検査、定期監査、包括外部監査などである。

支出済額は 95,523 千円で、内訳は監査委員費 81,468 千円、外部監査費 14,055 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 5,020 千円（5.0%）減少している。

不用額は 882 千円である。

第3款 民 生 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	103,728,396	98,136,050	2,639,953	2,952,393	94.6
5	94,932,950	91,618,882	1,049,022	2,265,046	96.5
対前年度比較	8,795,446	6,517,168	1,590,931	687,347	—

支出済額は 98,136,050 千円で、主なものは社会福祉費 51,995,431 千円（うち障害者福祉費 20,033,080 千円）、児童福祉費 34,818,223 千円、生活保護費 11,180,462 千円である。

単位：千円、％

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
社 会 福 祉 費	51,995,431	53.0	48,866,705	53.3	3,128,726
（うち障害者福祉費）	(20,033,080)	(20.4)	(17,869,942)	(19.5)	(2,163,138)
人 権 推 進 費	135,938	0.1	137,160	0.2	△ 1,222
児 童 福 祉 費	34,818,223	35.5	31,448,581	34.3	3,369,642
生 活 保 護 費	11,180,462	11.4	11,159,698	12.2	20,764
（うち扶助費）	(9,717,338)	(9.9)	(9,563,082)	(10.4)	(154,256)
災 害 救 助 費	5,996	0.0	6,738	0.0	△ 742
合 計	98,136,050	100.0	91,618,882	100.0	6,517,168

社会福祉費

事業内容は、障害者自立支援給付や福祉医療などの障害者福祉、高齢者福祉、特別会計への繰出金などである。なお、当年度は、国の臨時交付金を活用した価格高騰重点支援給付金や定額減税補足給付金の支給などを行っている。

支出済額は 51,995,431 千円で、主なものは価格高騰重点支援給付金給付事業費 2,848,519 千円・定額減税補足給付金給付事業費 3,658,713 千円など社会福祉諸費 6,776,571 千円、障害福祉サービス事業費 18,490,396 千円など障害者福祉費 20,033,080 千円、国民健康保険費（国民健康保険特別会計繰出金）3,978,581 千円、介護保険費（介護保険特別会計繰出金）6,900,890 千円、療養給付費負担金 5,642,480 千円・後期高齢者医療特別会計繰出金 1,817,400 千円など後期高齢者医療費 7,461,836 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は 12,698,451 千円で、これは社会福祉費の 24.4%に当たる。

支出済額は、前年度に比べて 3,128,726 千円（6.4%）増加している。これは主として、利用者の増加に伴う障害福祉サービス事業費の増加など障害者福祉費 2,163,138 千円、定額減税補足給付金給付事業費の皆増と価格高騰重点支援給付金給付事業費の減少など社会福祉諸費 479,926 千円、療養給付費負担金の増加など後期高齢者医療費 419,522 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として価格高騰重点支援給付金給付事業 190,000 千円、定額減税補足給付金給付事業 1,913,176 千円、非常用発電機等導入支援事業 163,739 千円、総合保健福祉施設維持整備事業 2,802 千円、特別養護老人ホーム等施設建設費補助 242,244 千円、事故繰越しとして特別養護老人ホーム等施設建設費補助 25,222 千円である。

不用額は 1,666,239 千円で、主なものは社会福祉諸費 780,302 千円、老人福祉費 148,802 千円、介護保険費 255,525 千円である。

人権推進費

事業内容は、人権文化が根付いた地域社会の実現のため、人権教育・啓発の推進などである。

支出済額は 135,938 千円で、内訳は人権推進費 100,009 千円、人権交流センター費 35,929 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,222 千円（0.9%）減少している。これは、人権交流センター費 19,396 千円の減と、人権推進費 18,174 千円の増によるものである。

不用額は 10,071 千円である。

児童福祉費

事業内容は、児童の健全な育成のため、保育の充実や児童手当・児童扶養手当などの支給である。

支出済額は 34,818,223 千円で、主なものはこども未来づくり基金積立金 500,011 千円など児童福祉総務費 1,599,171 千円、児童扶養手当費 1,928,327 千円、児童手当費 8,185,108 千円、認定こども園給付費 9,038,169 千円など保育施設費 20,722,322 千円、市立保育所改修事業費 493,081 千円・認定こども園施設整備事業費補助 617,002 千円など児童福祉施設建設費 1,166,651 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 3,369,642 千円（10.7%）増加している。これは主として、認定こども園給付費の増加など保育施設費 1,766,686 千円、制度改正に伴う児童手当費 656,447 千円、こども未来づくり基金積立金の皆増など児童福祉総務費 539,951 千円、認定こども園施設整備事業費補助の増加など児童福祉施設建設費 518,917 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として子ども・子育て支援システム改造事業 70,000 千円、福祉総合システム改造事業 1,980 千円、児童福祉施設等保育用品整備事業 10,000 千円、保育施設 ICT 化推進事業費補助 18,600 千円、（仮称）あけぼのこども園整備事業 2,190 千円である。

不用額は 1,005,214 千円で、主なものは保育施設費 596,728 千円、児童福祉施設建設費 169,346 千円である。

生活保護費

事業内容は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することである。

保護率は 13.09‰（千分率）であり、前年度に比べて 0.15 ポイント上昇した。

支出済額は 11,180,462 千円で、内訳は生活保護総務費 1,463,124 千円、扶助費 9,717,338 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 20,764 千円（0.2%）増加している。これは、医療扶助の増加など扶助費 154,256 千円の増と、生活保護費国庫負担金等返還金の減少など生活保護総務費 133,492 千円の減によるものである。

不用額は 270,861 千円で、主なものは扶助費 232,737 千円である。

災害救助費

事業内容は、災害時に備えた食料、生活必需品等の備蓄である。

支出済額は 5,996 千円であり、前年度に比べて 742 千円（11.0%）減少している。

第4款 衛 生 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	20,723,383	18,639,808	488,108	1,595,467	89.9
5	50,105,174	40,876,993	5,614,167	3,614,014	81.6
対前年度比較	△ 29,381,791	△ 22,237,185	△ 5,126,059	△ 2,018,547	—

支出済額は 18,639,808 千円で、主なものは保健衛生費 7,181,272 千円、清掃費 11,445,836 千円である。

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
保 健 衛 生 費	7,181,272	38.5	10,033,660	24.6	△ 2,852,388
清 掃 費	11,445,836	61.4	30,830,533	75.4	△ 19,384,697
食 肉 セ ン タ ー 費	12,700	0.1	12,800	0.0	△ 100
合 計	18,639,808	100.0	40,876,993	100.0	△ 22,237,185

保健衛生費

事業内容は、健康診査や予防接種などの保健事業と、地域環境の保全に向けた環境対策事業などである。

支出済額は 7,181,272 千円で、主なものは動物愛護センター費 31,551 千円など保健所費 951,682 千円、母子健康診査費 399,493 千円など保健活動費 658,530 千円、予防接種費 2,110,524 千円、病院事業費（一般会計負担金）1,265,911 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,852,388 千円（28.4%）減少している。これは主として、省エネ家電買替支援事業費補助の減少など環境対策費 719,103 千円、保健衛生費国庫負担金等返還金の減少など保健衛生諸費 618,187 千円、上水道費（一般会計出資金等）463,494 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少など予防接種費 458,458 千

円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてHPVワクチン接種事業 131,152 千円、二酸化炭素排出管理支援事業費補助 12,500 千円、上水道出資事業 3,049 千円、水道建設改良費出資金 13,259 千円である。

不用額は 1,082,076 千円で、主なものは予防接種費 414,288 千円、上水道費 333,801 千円である。

清掃費

事業内容は、ごみやし尿の収集処理事業、清掃施設の管理運営や整備事業、循環型社会の形成に向けたリサイクル事業などである。

支出済額は 11,445,836 千円で、内訳は清掃総務費 1,039,576 千円、塵芥収集処理費 1,616,206 千円など塵芥処理費 2,452,973 千円、環境美化センター管理運営費 1,308,841 千円など塵芥焼却場費 1,728,592 千円、し尿処理費 905,489 千円、ごみ処理施設建設費 5,262,488 千円など清掃施設建設費 5,319,206 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 146 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 19,384,697 千円（62.9%）減少している。これは主として、ごみ処理施設建設費の減少など清掃施設建設費 18,817,168 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてリサイクル工場施設火災被害調査事業 275,000 千円、塵芥収集車整備事業 31,876 千円、西部衛生センター設備整備事業 21,272 千円である。

不用額は 509,286 千円で、主なものは塵芥処理費 315,106 千円である。

食肉センター費

事業内容は、食肉センター特別会計への繰出金で、支出済額は 12,700 千円となっており、前年度に比べて 100 千円（0.8%）減少している。

不用額は 4,105 千円である。

第5款 労働費

単位：千円、％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	640,370	602,137	0	38,233	94.0
5	613,172	602,602	0	10,570	98.3
対前年度比較	27,198	△ 465	0	27,663	—

事業内容は、勤労者の福祉対策事業、雇用の促進、兼業・副業人材の活用推進、移住支援などである。

支出済額は 602,137 千円で、主なものは労働者福祉金融対策費の労働金庫融資資金 546,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 465 千円（0.1％）減少している。これは、高齢者雇用対策費の減少など労働諸費の減によるものである。

不用額は労働諸費 38,233 千円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円、％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	3,497,756	2,411,467	875,812	210,477	68.9
5	2,926,270	2,379,542	390,520	156,208	81.3
対前年度比較	571,486	31,925	485,292	54,269	—

支出済額は 2,411,467 千円で、主なものは農業費 580,973 千円、耕地費 1,156,713 千円である。

単位：千円、％

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
農 業 費	580,973	24.1	580,113	24.4	860
耕 地 費	1,156,713	48.0	1,032,274	43.4	124,439
林 業 費	166,477	6.9	155,110	6.5	11,367
水 産 業 費	507,304	21.0	612,045	25.7	△ 104,741
合 計	2,411,467	100.0	2,379,542	100.0	31,925

農業費

事業内容は、農業の振興事業や農業生産団体の育成事業などである。

支出済額は 580,973 千円で、主なものは報酬 24,122 千円など農業委員会費 105,647 千円、卸売市場経費 62,313 千円など農業総務費 324,588 千円、担い手育成事業費 22,287 千円など農業振興費 97,563 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 860 千円（0.1%）増加している。これは主として、卸売市場経費の増加など農業総務費 12,947 千円の増と、園芸センター費 10,393 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として卸売市場施設整備事業 274,108 千円、6 次産業化設備整備等事業費補助 1,000 千円、施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助 3,600 千円である。

不用額は 78,021 千円で、主なものは農業総務費 49,651 千円である。

耕地費

事業内容は、農道やため池などの耕地施設の維持管理や改良事業、土地改良団体の育成指導などである。

支出済額は 1,156,713 千円で、主なものは耕地施設維持費 277,293 千円、耕地施設改良費 433,731 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 124,439 千円（12.1%）増加している。これは主として、市単独事業費の増加など耕地施設改良費 166,220 千円の増と、公営企業会計への移行に伴う集落排水事業特別会計繰出金の皆減など耕地諸費 62,072 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として耕地施設改良事業 340,263 千円である。

不用額は 72,980 千円で、主なものは耕地施設改良費 40,408 千円である。

林業費

事業内容は、林道整備や森林の維持管理、有害鳥獣対策などである。

支出済額は 166,477 千円で、主なものは森林経営管理等事業費 28,250 千円、有害鳥獣対策事業費 29,335 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 11,367 千円（7.3%）増加している。これは主として、森林環境譲与税基金積立金 8,113 千円の増によるものである。

不用額は 14,010 千円である。

水産業費

事業内容は、漁港整備など水産業の振興事業である。

支出済額は 507,304 千円で、内訳は（仮称）鞆町平地区ふれあい広場の整備に係る漁業集落環境整備費 203,142 千円・集落排水事業会計負担金 135,316 千円・集落排水事業会計出資金 13,968 千円など水産振興費 426,155 千円、漁港整備事業費 79,409 千円など

漁港維持改良費 81,149 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 104,741 千円（17.1%）減少している。これは主として、漁業集落環境整備費の減少のほか、公営企業会計への移行に伴う集落排水事業特別会計繰出金の皆減と集落排水事業会計負担金及び出資金の皆増などによる水産振興費 100,402 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として（仮称）鞆町平地区ふれあい広場整備事業 172,871 千円、漁業用燃油価格高騰対策事業 2,718 千円、水産業強化支援事業費補助 20,000 千円、漁場保全緊急対策事業費負担金 1,000 千円、漁港整備事業 60,252 千円である。

不用額は 45,466 千円で、主なものは水産振興費 33,457 千円である。

第 7 款 商 工 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	4,589,879	3,373,465	254,446	961,968	73.5
5	4,425,812	2,953,913	490,562	981,337	66.7
対前年度比較	164,067	419,552	△ 236,116	△ 19,369	—

支出済額は 3,373,465 千円で、内訳は商工費 2,302,572 千円、観光費 1,070,893 千円である。

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
商 工 費	2,302,572	68.3	2,176,836	73.7	125,736
観 光 費	1,070,893	31.7	777,077	26.3	293,816
合 計	3,373,465	100.0	2,953,913	100.0	419,552

商工費

事業内容は、商工業等の育成及び振興、中小企業に対する融資制度の運用、公共交通対策などである。

支出済額は 2,302,572 千円で、主なものは企業立地促進費 778,141 千円・中小企業等経営基盤強化支援事業費 290,280 千円など工業振興費 1,155,064 千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助 180,860 千円など運輸通信対策費 385,462 千円、中小企業金融対策費 390,565 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 125,736 千円（5.8%）増加している。これは主として、

生活バス交通等利用促進対策費の増加など運輸通信対策費 114,200 千円、中小企業等経営基盤強化支援事業費の増加など工業振興費 48,552 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として産業団地整備調査事業 12,140 千円、グリーンな企業生産性等向上支援事業 213,747 千円である。

不用額は 859,419 千円で、主なものは工業振興費 98,795 千円、運輸通信対策費 94,222 千円、中小企業金融対策費 641,647 千円である。

観光費

事業内容は、観光振興事業、観光諸施設の管理運営などである。

支出済額は 1,070,893 千円で、主なものは観光行事負担金 125,050 千円など観光振興費 409,819 千円、仙酔島施設費 197,872 千円、動物園費 289,330 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 293,816 千円 (37.8%) 増加している。これは主として、旧国民宿舎の解体工事などに伴う仙酔島施設費 138,669 千円、ガーデンツーリズム推進事業などに伴う観光宣伝費の増加など観光振興費 90,936 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として観光駐車場整備事業 3,000 千円、鞆地区東西交通・交流拠点整備事業 25,559 千円である。

不用額は 102,549 千円で、主なものは仙酔島施設費 52,318 千円、観光振興費 28,442 千円である。

第8款 土 木 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	22,935,111	17,775,009	3,721,779	1,438,323	77.5
5	26,235,681	20,322,132	4,818,360	1,095,189	77.5
対前年度比較	△ 3,300,570	△ 2,547,123	△ 1,096,581	343,134	—

支出済額は 17,775,009 千円で、主なものは道路橋りょう費 6,698,430 千円、水路費 1,432,123 千円、都市計画費 6,127,147 千円である。

単位：千円、％

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
土 木 管 理 費	1,276,292	7.2	1,225,037	6.0	51,255
道 路 橋 り ょ う 費	6,698,430	37.7	6,922,565	34.1	△ 224,135
河 川 費	1,088,285	6.1	1,148,409	5.6	△ 60,124
水 路 費	1,432,123	8.0	2,193,589	10.8	△ 761,466
港 湾 費	336,493	1.9	344,764	1.7	△ 8,271
都 市 計 画 費	6,127,147	34.5	7,185,374	35.4	△ 1,058,227
都 市 開 発 費	124,000	0.7	518,000	2.5	△ 394,000
住 宅 費	692,239	3.9	784,394	3.9	△ 92,155
合 計	17,775,009	100.0	20,322,132	100.0	△ 2,547,123

土木管理費

事業内容は、土木管理業務や建築指導・審査などである。

支出済額は1,276,292千円で、内訳は土木総務費1,228,201千円、建築指導費48,091千円である。

支出済額は、前年度に比べて51,255千円（4.2％）増加している。これは、職員給与及び共済費の増など土木総務費39,929千円、空家等対策事業費の増など建築指導費11,326千円の増によるものである。

不用額は71,525千円で、内訳は土木総務費36,461千円、建築指導費35,064千円である。

道路橋りょう費

事業内容は、道路等の新設、改良、維持補修などである。

支出済額は6,698,430千円で、主なものは道路橋りょう総務費1,056,769千円、幹線など道路維持費1,050,202千円、大門1号幹線など道路新設改良費2,116,043千円、下有地上有地幹線など道路舗装費927,758千円、河口大橋など橋りょう維持費805,744千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計3,133千円である。

支出済額は、前年度に比べて224,135千円（3.2％）減少している。これは主として、橋りょう維持費336,148千円、道路舗装費119,297千円の減と、道路維持費172,732千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう整備事業2,278,180千円である。

不用額は546,207千円で、主なものは道路新設改良費389,657千円である。

河川費

事業内容は、河川の改修、維持補修及び急傾斜地崩壊対策などである。

支出済額は 1,088,285 千円で、内訳は、浸水対策として手城川流域谷地川の河川改修など河川維持改良費 966,706 千円、宮本地区急傾斜地崩壊対策事業など砂防費 121,579 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 60,124 千円 (5.2%) 減少している。これは、砂防費 47,052 千円、浸水対策費の減など河川維持改良費 13,072 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として河川改修事業 685,609 千円、急傾斜地崩壊対策事業 88,110 千円である。

不用額は 29,677 千円で、内訳は河川維持改良費 5,966 千円、砂防費 23,711 千円である。

水路費

事業内容は、水路の改修、維持補修などである。

支出済額は 1,432,123 千円で、主なものは高屋川・小田川流域浸水対策など浸水対策費 1,051,336 千円、伊勢丘 1 号水路整備工事など水路維持費 172,061 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 761,466 千円 (34.7%) 減少している。これは主として、浸水対策費 858,289 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水路維持改良事業 276,889 千円である。

不用額は 186,694 千円である。

港湾費

事業内容は、港湾施設の整備や維持管理などである。

支出済額は 336,493 千円で、主なものは福山港 256,686 千円、尾道糸崎港 39,600 千円、千年港 20,225 千円の県営事業負担金 316,511 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 8,271 千円 (2.4%) 減少している。これは主として、県営事業負担金 5,174 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾改良県営事業負担金 163,590 千円である。

不用額は 6,899 千円である。

都市計画費

事業内容は、市街地の再開発、都市計画街路などの整備、公園の整備・管理などである。なお、当年度は、世界バラ会議福山大会に向けた都市環境整備などを行っている。

支出済額は 6,127,147 千円で、主なものは都市計画総務費 661,975 千円、下水道事業会計負担金など公共下水道費 4,012,127 千円、公園管理費 497,822 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,058,227 千円 (14.7%) 減少している。これは主として、市街地再開発費 826,750 千円の皆減、街路事業費 247,825 千円、公共下水道費 184,903 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福山駅前広場再編事業 13,000 千円、都市計画道路築造事業 106,884 千円、遊園地整備事業 2,800 千円、公園長寿命化改修事業 5,250 千円、既設公園整備事業 63,417 千円、緑の基本計画策定事業 3,550 千円、芦田川緑地かわまち広場整備事業 20,000 千円である。

不用額は 499,152 千円で、主なものは公共下水道費 330,632 千円である。

都市開発費

事業内容は、都市開発事業特別会計繰出金で支出済額は 124,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 394,000 千円（76.1%）減少している。これは主として、福山北産業団地第 2 期事業に係る繰出金の減によるものである。

不用額は 774 千円である。

住宅費

事業内容は、市営住宅の建設・管理などである。

当年度の住宅管理戸数は 3,067 戸で、前年度に比べて 4 戸減少している。

支出済額は 692,239 千円で、内訳は市営住宅維持補修費など住宅管理費 438,158 千円、駅家東市営住宅外壁落下防止改修工事など住宅建設費 254,081 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 92,155 千円（11.7%）減少している。これは、住宅建設費 110,553 千円の減と、住宅管理費 18,398 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として市営住宅整備事業 14,500 千円である。

不用額は 97,395 千円で、内訳は住宅管理費 8,448 千円、住宅建設費 88,947 千円である。

第 9 款 消 防 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	6,271,987	6,133,612	60,060	78,315	97.8
5	5,759,857	5,733,375	0	26,482	99.5
対前年度比較	512,130	400,237	60,060	51,833	—

事業内容は、福山地区消防組合への負担金、消防団関係業務、防火水槽の設置や消火栓の設置・維持管理などである。

支出済額は 6,133,612 千円で、主なものは福山地区消防組合負担金など常備消防費 5,498,036 千円、消防団員関係費など非常備消防費 415,655 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 400,237 千円（7.0%）増加している。これは主として、

職員手当等の増などに伴う福山地区消防組合負担金の増加など常備消防費 386,559 千円、水防活動費の増加など水防費 24,150 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として非常備用自動車整備事業 37,840 千円、防火水槽設置事業 22,220 千円である。

不用額は 78,315 千円で、主なものは非常備消防費 38,621 千円である。

第10款 教 育 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	26,133,336	21,713,009	2,743,444	1,676,883	83.1
5	24,951,891	21,412,297	1,992,413	1,547,181	85.8
対前年度比較	1,181,445	300,712	751,031	129,702	—

支出済額は 21,713,009 千円で、主なものは教育総務費 2,191,057 千円、小学校費 6,258,668 千円、中学校費 1,891,219 千円、社会教育費 3,030,540 千円、社会体育費 3,978,706 千円である。

単位：千円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
教 育 総 務 費	2,191,057	10.1	1,865,562	8.7	325,495
小 学 校 費	6,258,668	28.8	8,077,927	37.7	△ 1,819,259
中 学 校 費	1,891,219	8.7	1,862,638	8.7	28,581
中 高 一 貫 校 費	656,099	3.0	758,644	3.5	△ 102,545
大 学 費	1,462,530	6.7	1,493,584	7.0	△ 31,054
幼 稚 園 費	1,619,048	7.5	1,315,111	6.1	303,937
社 会 教 育 費	3,030,540	14.0	2,732,356	12.8	298,184
人 権 教 育 費	1,369	0.0	1,467	0.0	△ 98
社 会 体 育 費	3,978,706	18.3	2,663,500	12.5	1,315,206
教 育 諸 費	623,773	2.9	641,508	3.0	△ 17,735
合 計	21,713,009	100.0	21,412,297	100.0	300,712

教育総務費

事業内容は、教育委員会事務局運営、小中一貫教育推進事業、英語教育推進事業、特別支援教育体制推進事業などである。

支出済額は 2,191,057 千円で、主なものは統合型校務支援システム開発費 107,193 千円など事務局費 1,570,082 千円、小中一貫教育推進事業費 220,285 千円・英語教育推進事業費 114,177 千円・特別支援教育体制推進事業費 174,065 千円など教育指導費 613,388 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 325,495 千円（17.4%）増加している。これは主として、統合型校務支援システム開発費及び学校徴収金システム開発費の皆増など事務局費 242,279 千円の増によるものである。

不用額は 292,659 千円で、主なものは事務局費 236,044 千円である。

小学校費

事業内容は、小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 6,258,668 千円で、主なものは運営費 2,527,246 千円など学校管理費 4,204,981 千円、学校建設費 1,767,634 千円である。学校建設費は、常金丸小学校の旧校舎解体など校舎改修費 66,062 千円、東小学校など 26 校の外壁改修（長寿命化対策）ほか校舎改修など施設維持改良費 1,701,572 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,819,259 千円（22.5%）減少している。これは主として、校舎改修費の減少など学校建設費 2,296,008 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設維持改良事業 1,473,800 千円である。

不用額は 331,608 千円で、主なものは学校建設費 252,240 千円である。

中学校費

事業内容は、中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 1,891,219 千円で、主なものは施設管理費 249,293 千円・運営費 384,953 千円など学校管理費 860,723 千円、学校建設費 891,986 千円である。学校建設費は、想青学園の部室棟新築など義務教育学校整備費 377,808 千円、東中学校など 13 校の外壁改修（長寿命化対策）ほか校舎改修など施設維持改良費 514,178 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 28,581 千円（1.5%）増加している。これは主として、義務教育学校整備費の増加など学校建設費 118,892 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設維持改良事業 667,100 千円である。

不用額は 308,783 千円で、主なものは学校建設費 270,828 千円である。

中高一貫校費

事業内容は、福山中学校・高等学校の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 656,099 千円で、主なものは学校管理費 532,376 千円、学校建設費 104,847 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 102,545 千円（13.5%）減少している。これは主として、部活動施設等整備費の減少など学校建設費 88,497 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として校舎整備事業 86,000 千円である。

不用額は 17,212 千円で、主なものは学校管理費 15,716 千円である。

大学費

事業内容は、福山市立大学を運営する公立大学法人への大学運営費交付金の交付、大学の施設整備などである。

支出済額は 1,462,530 千円で、内訳は大学運営費交付金 902,651 千円・学部新設準備費交付金 226,392 千円など大学費 1,129,091 千円、大学建設費 333,439 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 31,054 千円（2.1%）減少している。これは大学建設費 349,655 千円の減と、大学費 318,601 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として大学施設整備事業 269,305 千円である。

不用額は 84,719 千円で、主なものは大学費 48,511 千円である。

幼稚園費

事業内容は、幼稚園の管理・運営と施設整備などである。

支出済額は 1,619,048 千円で、主なものは私立幼稚園給付費 1,178,847 千円など幼稚園費 1,530,633 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 303,937 千円（23.1%）増加している。これは主として、私立幼稚園給付費の増加など幼稚園費 226,502 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として園舎整備事業 40,460 千円である。

不用額は 140,402 千円で、主なものは幼稚園費 106,717 千円である。

社会教育費

事業内容は、福山城魅力発信事業や町並み保存、芸術文化ホール・図書館・美術館等の管理・運営と社会教育施設の整備などである。

支出済額は 3,030,540 千円で、主なものは文化財保護費 307,861 千円、芸術文化ホール費 586,330 千円、図書館費 573,186 千円、美術館費 321,626 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 298,184 千円（10.9%）増加している。これは主として、指定管理料の増加など芸術文化ホール費 135,595 千円、博物館費 49,571 千円、図書館費 46,672 千円、美術館費 32,447 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として文化財保存事業 1,500 千円、福山城整備事業 80,784 千円である。

不用額は 212,763 千円で、主なものは文化財保護費 142,413 千円である。

人権教育費

事業内容は、人権教育に関わる事業である。

支出済額は、人権教育費 1,369 千円であり、前年度に比べて 98 千円（6.7%）減少している。

不用額は 356 千円である。

社会体育費

事業内容は、社会体育の振興、総合体育館等の管理・運営と社会体育施設の整備などである。

支出済額は 3,978,706 千円で、主なものは指定管理料 816,126 千円など社会体育施設費 863,628 千円、社会体育施設建設費 2,800,940 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,315,206 千円（49.4%）増加している。これは主として、緑町公園屋内競技場の屋内水泳場増設などに伴う社会体育施設建設費 1,262,002 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として旧体育館模型作成事業 4,200 千円、施設整備事業 120,295 千円である。

不用額は 247,874 千円で、主なものは社会体育施設建設費 150,356 千円である。

教育諸費

事業内容は、就学援護事業、奨学資金貸付と教育関係団体への助成などである。

支出済額は 623,773 千円で、内訳は就学援護費 606,925 千円、教育諸費 16,848 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 17,735 千円（2.8%）減少している。これは就学援護費 17,484 千円、教育諸費 251 千円の減によるものである。

不用額は 40,507 千円で、主なものは就学援護費 35,284 千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	349,734	165,135	128,646	55,953	47.2
5	215,317	159,810	6,034	49,473	74.2
対前年度比較	134,417	5,325	122,612	6,480	—

事業内容は、大雨や台風等による被災施設及び災害危険箇所の復旧事業である。

支出済額は165,135千円で、内訳は農林水産施設災害復旧費97,974千円、土木施設災害復旧費67,161千円である。

農林水産施設災害復旧費は、金江町南銭谷水路、沼隈町宮本頭首工、沼隈町土橋小規模崩壊地など23か所の災害復旧事業である。土木施設災害復旧費は、加茂中野第1公園、熊野幹線など3路線、仲間橋の災害復旧事業である。

支出済額は、前年度に比べて5,325千円(3.3%)増加している。これは、農林水産施設災害復旧費17,974千円の増と、土木施設災害復旧費12,649千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として耕地施設災害復旧事業19,376千円、林地災害復旧事業5,500千円、土木施設災害復旧事業103,770千円である。

不用額は55,953千円で、主なものは耕地施設災害応急復旧費10,000千円、耕地施設現年災害復旧費16,150千円、土木災害応急復旧費10,000千円、土木現年災害復旧費10,802千円である。

第12款 公 債 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
6	17,259,211	17,249,107	10,104	99.9
5	16,505,684	16,495,321	10,363	99.9
対前年度比較	753,527	753,786	△ 259	—

支出済額は17,249,107千円で、内訳は長期債償還金の元金16,536,285千円と利子712,822千円である。

支出済額は、前年度に比べて753,786千円(4.6%)増加している。これは、元金544,961千円、利子208,825千円の増によるものである。

不用額は利子10,104千円である。

市債の状況については13,165,600千円を借り入れ、16,536,285千円償還したことに

より、当年度末現在高は前年度末現在高より 3,370,685 千円減少し 150,812,442 千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
6	325,678	324,157	1,521	99.5
5	306,000	282,712	23,288	92.4
対前年度比較	19,678	41,445	△ 21,767	—

支出済額は 324,157 千円で、内訳は市税過誤納付還付金 322,621 千円、還付金に対する加算金 1,536 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 41,445 千円（14.7%）増加している。これは主として、市税過誤納付還付金 42,363 千円の増によるものである。

不用額は 1,521 千円である。

第14款 予 備 費

単位：千円

年 度	議決予算額	充 用 額	不 用 額
6	137,502	27,188	110,314
5	132,641	48,723	83,918
対前年度比較	4,861	△ 21,535	26,396

予備費の充用額は 27,188 千円で、職員公務災害見舞金、住民訴訟等に係る報償費として総務費へ 10,510 千円、危険樹木の伐採・剪定に係る費用として土木費へ 13,000 千円、市税過誤納付還付金として諸支出金へ 3,678 千円充用している。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況及び会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
6	105,494,263	99,374,619	6,119,644	36,554	6,083,090	2,682,558
5	101,942,808	98,451,510	3,491,298	90,766	3,400,532	135,829

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

会計別決算収支の状況

単位：千円

区 分	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	一般会計 からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出				
都市開発事業	6,576,964	3,460,631	3,116,333	36,554	3,079,779	124,000
国民健康保険	42,478,179	41,967,467	510,712	0	510,712	3,978,581
介護保険	45,779,618	45,188,480	591,138	0	591,138	6,900,890
後期高齢者医療	8,073,474	8,052,173	21,301	0	21,301	1,817,400
食肉センター	13,432	12,820	612	0	612	12,700
駐車場事業	2,000,146	452,917	1,547,229	0	1,547,229	11,367
母子父子寡婦 福祉資金貸付	325,536	234,536	91,000	0	91,000	1,580
誠之奨学資金	102,365	484	101,881	0	101,881	0
財 産 区	144,549	5,111	139,438	0	139,438	0
合 計	105,494,263	99,374,619	6,119,644	36,554	6,083,090	12,846,518

全特別会計の当初予算額は 98,309,925 千円で、補正予算額 4,222,034 千円と繰越事業費繰越財源充当額 422,505 千円を加えた予算現額は 102,954,464 千円となり、当初予算額より 4.7%増加している。

決算額は、歳入 105,494,263 千円（対予算現額比率 102.5%）、歳出 99,374,619 千円（同 96.5%）で、歳入歳出差引額は 6,119,644 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 36,554 千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた特別会計全体の実質収支は、6,083,090 千円を確保している。

当年度の実質収支は、全会計において黒字となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

単位：千円、％

区 分	6 年 度	構成 比率	5 年 度	構成 比率	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
都市開発事業	124,000	1.0	518,000	4.0	△ 394,000	△ 76.1
国民健康保険	3,978,581	31.0	3,764,660	29.0	213,921	5.7
介護保険	6,900,890	53.7	6,782,030	52.3	118,860	1.8
後期高齢者医療	1,817,400	14.1	1,641,800	12.7	175,600	10.7
食肉センター	12,700	0.1	12,800	0.1	△ 100	△ 0.8
駐車場事業	11,367	0.1	11,326	0.1	41	0.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付	1,580	0.0	1,677	0.0	△ 97	△ 5.8
集落排水事業	-	-	226,897	1.8	△ 226,897	皆減
合 計	12,846,518	100.0	12,959,190	100.0	△ 112,672	△ 0.9

一般会計からの繰入金総額は 12,846,518 千円で、主なものは介護保険特別会計 6,900,890 千円（繰入金総額に占める割合は 53.7％）、国民健康保険特別会計 3,978,581 千円（同 31.0％）、後期高齢者医療特別会計 1,817,400 千円（同 14.1％）である。

繰入金総額は、前年度に比べて 112,672 千円（0.9％）減少している。これは主として、集落排水事業特別会計 226,897 千円の皆減、都市開発事業特別会計 394,000 千円の減と、国民健康保険特別会計 213,921 千円、後期高齢者医療特別会計 175,600 千円、介護保険特別会計 118,860 千円の増によるものである。

（１）都市開発事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、都市基盤整備を推進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理事業や宅地造成事業、公共用地の先行取得事業などを実施している。

当年度、水呑三新田土地区画整理事業は清算金の徴収を行っている。川南土地区画整理事業は公共施設整備工事、宅地の整地工事などを実施している。また、産業団地造成事業は、福山北産業団地第２期事業の未売却分譲用地４区画のうち２区画について土地売買契約を締結し、２区画について立地協定を締結している。

水呑三新田土地区画整理事業は、換地処分により実質的に事業は終了しているが、引き続き、清算金の徴収など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、川南地区まちづくり新ビジョンに基づく

各種事業と連携する中で、引き続き、事業を着実に実施されたい。

さらに、福山北産業団地第２期事業についても、経営戦略に基づき、引き続き事業を適切に実施されたい。

土地区画整理事業の概要

区 分	単位	水 呑 三 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業	川 南 土 地 区 画 整 理 事 業
施 行 期 間		平成4 ～ 令和10年度	昭和50 ～ 令和9年度
整 備 面 積	m ²	702,596.24	105,992.39
総 事 業 費	千円	13,729,797	4,642,000
6 年 度 支 出 額	千円	1,097	536,596
支 出 額 累 計	千円	13,486,125	3,111,526
進 捗 率	%	98.2	67.0
保 留 地 面 積	m ²	48,847.14	7,999.26
6 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	197.15	0.00
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	47,656.66	64.20
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	3,702,600	392,000
6 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	11,234	0
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	2,588,720	3,659

注：進捗率＝支出額累計÷総事業費×100

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予算現額比率	
		歳 入	歳 出				歳入	歳出
6	4,307,948	6,576,964	3,460,631	3,116,333	36,554	3,079,779	152.7	80.3
5	6,369,934	5,720,325	5,644,977	75,348	33,549	41,799	89.8	88.6
対前年 度比較	△ 2,061,986	856,639	△ 2,184,346	3,040,985	3,005	3,037,980	—	—

(ア) 歳 入

決算額は6,576,964千円で、主なものは財産売払収入5,745,588千円（決算額に占める割合は87.4％）、一般会計繰入金124,000千円（同1.9％）、市債414,600千円（同6.3％）である。

決算額は、前年度に比べて856,639千円（15.0％）増加している。これは主として、福山北産業団地第２期事業の分譲用地売払いなどによる財産売払収入5,744,678千円の増と、市債4,128,400千円、一般会計繰入金394,000千円の減によるものである。

収入未済額は、換地清算金 701 千円である。

(イ) 歳 出

決算額は 3,460,631 千円である。

水呑三新田土地区画整理事業における支出額は 1,097 千円で、前年度に比べて 175,038 千円 (99.4%) 減少している。支出の主なものは、事務費 644 千円である。

川南土地区画整理事業における支出額は 536,596 千円で、前年度に比べて 1,008,942 千円 (65.3%) 減少している。支出の主なものは、道路築造工事、整地工事など工事費 526,925 千円である。

宅地造成事業における支出額は 1,107,341 千円で、前年度に比べて 2,414,975 千円 (68.6%) 減少している。支出の主なものは、公債費 1,069,852 千円である。

公共用地先行取得事業における支出額は 11,287 千円で、前年度に比べて 85 千円 (0.8%) 増加している。支出は公債費であり、新たな用地取得は行っていない。

また、川南土地区画整理事業等に係る公債費 36,900 千円、福山北産業団地第 2 期事業に係る資金の返還 1,699,974 千円など一般会計繰出金 1,701,693 千円が支出されている。

決算額は、前年度に比べて 2,184,346 千円 (38.7%) 減少している。これは主として、産業団地造成費 2,414,975 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として川南土地区画整理事業 722,530 千円である。

不用額は 124,787 千円で、主なものは都市開発費 105,255 千円、宅地造成費 17,587 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 3,116,333 千円となっている。

なお、都市開発基金は 1,719 千円を取り崩し、3,248 千円を積み立てた結果、当年度末現在高は 77,428 千円となっている。

(エ) 市債の状況

当年度は川南土地区画整理事業 414,600 千円（市道整備 265,600 千円、宅地造成 149,000 千円）の借入れがあり、1,092,077 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 7,415,771 千円となっている。

その内訳は、川南土地区画整理事業に係るもの 2,399,012 千円（市道整備 1,960,267 千円、宅地造成 438,745 千円）、産業団地整備事業に係るもの 4,915,839 千円（市道整備 828,139 千円、団地造成 4,087,700 千円）、都市計画街路整備事業に係るもの 66,051 千円、公共用地先行取得事業に係るもの 34,869 千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、県からの交付金、被保険者の納める国民健康保険税（以下「保険税」という。）等により、被保険者の疾病、負傷、出産などに必要な保険給付と、健康の保持増進に必要な保健事業を行っている。

国民健康保険事業の概況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業の概況

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	53,339	55,545	△ 2,206	△ 4.0
被 保 険 者 数	人	77,029	81,401	△ 4,372	△ 5.4
保 険 税 額（現年課税分）	千円	8,110,872	7,751,006	359,866	4.6
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額	円	152,063	139,545	12,518	9.0
1 人 当 たり 保 険 税 額	円	105,296	95,220	10,076	10.6
療 養 諸 費 件 数	件	1,327,254	1,390,176	△ 62,922	△ 4.5
療 養 諸 費 費 用 額	千円	32,524,899	33,679,017	△ 1,154,118	△ 3.4
1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	24,505	24,226	279	1.2
1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	422,242	413,742	8,500	2.1
診 療 費 件 数	件	861,728	902,940	△ 41,212	△ 4.6
1 人 当 たり 受 診 件 数	件	11.2	11.1	0.1	0.9
レセプト点検効果件数	件	14,732	14,612	120	0.8
レセプト点検効果額	千円	163,167	189,946	△ 26,779	△ 14.1
1 人 当 たり 効 果 額	円	2,128	2,342	△ 214	△ 9.1

注：1 療養諸費とは、療養（医療）給付費＋療養（医療）費等である。

2 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出するレセプト（診療報酬明細書）の枚数である。（レセプトは1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

当年度の被保険者数は 77,029 人で、前年度に比べて 4,372 人（5.4%）減少している。

1 人当たりの保険税額は 105,296 円で、前年度に比べて 10,076 円（10.6%）増加している。1 人当たりの療養諸費費用額は 422,242 円で、前年度に比べて 8,500 円（2.1%）増加している。前年度に比べて、療養諸費件数は 62,922 件（4.5%）、療養諸費費用額は 1,154,118 千円（3.4%）減少している。また、被保険者に対する実態調査や納税折衝を行う中で、当年度末において特別療養費の支給対象世帯は 469 世帯となっている。

徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇

している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。また、特定健康診査及び特定保健指導の受診率・実施率の向上、医療費の適正化については、データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき取組を進められたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針のもと、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
6	43,541,847	42,478,179	41,967,467	510,712	97.6	96.4
5	42,324,732	42,169,549	41,232,056	937,493	99.6	97.4
対前年度比較	1,217,115	308,630	735,411	△ 426,781	—	—

(ア) 歳 入

決算額は42,478,179千円で、主なものは保険税8,086,988千円（決算額に占める割合は19.0％）、県支出金28,439,870千円（同67.0％）、繰入金4,870,043千円（同11.5％）である。

決算額は、前年度に比べて308,630千円（0.7％）増加している。これは主として、繰入金675,873千円、繰越金458,676千円、保険税289,255千円の増と、県支出金1,145,198千円の減によるものである。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金3,978,581千円、基金繰入金891,462千円で、前年度に比べてそれぞれ213,921千円、461,952千円の増となっている。

保険税の収納状況は、次の表のとおりである。

保険税の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					6 年 度	5 年 度
保 險 税	9,630,698	8,086,988	134,844	1,408,866	84.0	80.0
現年課税分	8,110,872	7,615,335	0	495,537	93.9	93.8
滞納繰越分	1,519,826	471,653	134,844	913,329	31.0	26.5

当年度における現年課税分の収納率は93.9%、滞納繰越分の収納率は31.0%で、前年度に比べて現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は4.5ポイント上昇している。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は84.0%で、前年度に比べて4.0ポイント上昇している。

不納欠損額は、保険税134,844千円と雑入1,281千円を合わせた136,125千円で、前年度に比べて274,798千円の減となっている。

収入未済額は、保険税1,408,866千円、雑入11,957千円で、前年度に比べて保険税は135,182千円の減、雑入は4,216千円の増となっている。

(イ) 歳 出

決算額は41,967,467千円で、主なものは保険給付費27,830,047千円（決算額に占める割合は66.3%）、国民健康保険事業費納付金11,896,878千円（同28.3%）である。

保険給付費の主なものは、療養諸費24,024,699千円、高額療養費3,677,375千円である。

決算額は、前年度に比べて735,411千円（1.8%）増加している。これは主として、基金積立金998,948千円の皆増、国民健康保険事業費納付金554,579千円の増と、保険給付費944,419千円の減によるものである。

不用額は1,574,380千円で、主なものは保険給付費1,404,142千円、保健事業費95,429千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は510,712千円となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金は、保険税額の抑制などへ充当するため891,462千円を取り崩し、998,948千円を積み立てた結果、当年度末現在高は2,127,685千円となっている。

(3) 介護保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、介護を必要とする状態になった者に対する介護サービスの給付を行う事業と、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態となることを予防する事業を実施している。

介護保険事業の概況は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概況

区 分				単位	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
							増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数				人	134,722	134,605	117	0.1
うち第1号被保険者数				人	134,076	133,951	125	0.1
第1号保険料総額（現年分調定額）				千円	10,065,090	8,763,440	1,301,650	14.9
第1号被保険者1人当たり保険料				円	75,070	65,423	9,647	14.7
要 支 援 認 定 者 数				人	11,566	11,228	338	3.0
要 介 護 認 定 者 数				人	17,772	17,357	415	2.4
被保険者数に対する認定者の割合				%	21.8	21.2	0.6	—
介 護 サ ー ビ ス 費 の 状 況	居 宅 サ ー ビ ス	受 給 者 数		人	18,150	17,715	435	2.5
		保 険 給 付 件 数		件	390,693	381,392	9,301	2.4
		保 険 給 付 額		千円	15,288,474	15,005,837	282,637	1.9
		1 人 当 た り 保 険 給 付 額		円	842,340	847,070	△ 4,730	△ 0.6
		1 件 当 た り 保 険 給 付 額		円	39,132	39,345	△ 213	△ 0.5
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	受 給 者 数		人	5,751	5,494	257	4.7
		保 険 給 付 件 数		件	72,421	69,012	3,409	4.9
		保 険 給 付 額		千円	13,721,642	12,853,437	868,205	6.8
		1 人 当 た り 保 険 給 付 額		円	2,385,958	2,339,541	46,417	2.0
		1 件 当 た り 保 険 給 付 額		円	189,470	186,249	3,221	1.7
	施 設 サ ー ビ ス	受 給 者 数		人	2,523	2,493	30	1.2
		保 険 給 付 件 数		件	30,429	30,135	294	1.0
		保 険 給 付 額		千円	8,698,889	8,365,047	333,842	4.0
		1 人 当 た り 保 険 給 付 額		円	3,447,836	3,355,414	92,422	2.8
		1 件 当 た り 保 険 給 付 額		円	285,875	277,586	8,289	3.0

注：1 被保険者数には、40歳以上65歳未満で介護保険被保険者証を交付した者を含む。

2 介護サービス費の状況には、福祉用具購入費、住宅改修費、サービス計画費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）1人当たり保険料は75,070円で、前年度に比べて9,647円増加している。

当年度は前年度に比べて、要支援認定者数は338人（3.0%）、要介護認定者数は415人（2.4%）増加している。

介護サービス費の状況については、要支援・要介護認定者数の増などに伴い、居宅介護（介護予防）サービス、地域密着型介護（介護予防）サービス及び施設介護サービスの受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも増加している。

1人当たり保険給付額は、居宅介護（介護予防）サービスでは4,730円（0.6%）減の842,340円、地域密着型介護（介護予防）サービスでは46,417円（2.0%）増の2,385,958円、施設介護サービスでは92,422円（2.8%）増の3,447,836円となっている。

総人口が減少する中、高齢化率は年々上昇し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加することが見込まれており、介護保険制度においては、サービス利用の増加により、厳しい財政運営が続くこととなる。

当年度は、第9期福山市介護保険事業計画における介護給付費の見込額等に基づき、介護保険料の改定が行われたところである。

介護保険事業計画に基づき、引き続き、地域の実情に応じた施策・事業を実施し、制度の安定的な運営に努めるとともに、制度の周知や、事業者に対する適正な指導・監督に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
6	45,874,194	45,779,618	45,188,480	591,138	99.8	98.5
5	44,611,049	44,119,956	43,890,289	229,667	98.9	98.4
対前年度比較	1,263,145	1,659,662	1,298,191	361,471	—	—

（ア）歳 入

決算額は45,779,618千円で、主なものは介護保険料10,069,088千円（決算額に占める割合は22.0%）、支払基金交付金11,871,092千円（同25.9%）、国庫支出金10,604,487千円（同23.2%）、県支出金6,074,263千円（同13.3%）、一般会計繰入金6,900,890千円（同15.1%）である。

決算額は、前年度に比べて1,659,662千円（3.8%）増加している。これは主として、介護保険料の改定などに伴う介護保険料1,303,473千円、支払基金交付金716,580千円の増によるものである。

繰入金については、一般会計繰入金は前年度に比べて118,860千円の増、基金繰入金は前年度に比べて364,000千円の皆減となっている。

介護保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

介護保険料の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					6 年度	5 年度
保 険 料	10,117,956	10,069,088	8,508	40,360	99.5	99.4
現 年 分	10,065,090	10,052,144	0	12,946	99.9	99.8
滞納繰越分	52,866	16,944	8,508	27,414	32.1	31.5

当年度における現年分の収納率は99.9%、滞納繰越分は32.1%で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は0.6ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、介護保険料など8,508千円で、前年度に比べて3,071千円の減となっている。

収入未済額は、介護保険料40,360千円で、前年度に比べて2,413千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は45,188,480千円で、主なものは保険給付費41,825,100千円（決算額に占める割合は92.6%）、地域支援事業費1,977,487千円（同4.4%）である。

保険給付費の主なものは、居宅介護（介護予防）サービス給付費15,288,474千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費13,721,642千円、居宅介護（介護予防）サービス計画給付費1,931,205千円、施設介護サービス給付費8,698,889千円であり、地域支援事業費の主なものは、訪問型サービス事業費357,098千円、通所型サービス事業費1,143,990千円である。

決算額のうち、一般会計への繰出金は142,896千円である。

決算額は、前年度に比べて1,298,191千円（3.0%）増加している。これは主として、要介護認定者数の増加などに伴う保険給付費1,675,171千円の増と、地域包括支援センターの運営等が重層的支援体制整備事業として一般会計へ移行したことなどに伴う地域支援事業費511,381千円の減によるものである。

不用額は685,714千円で、主なものは保険給付費419,189千円、地域支援事業費161,251千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は591,138千円となっている。

なお、介護給付費準備基金は、6,417千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は1,493,070千円となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 事業の概況

当会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付と費用負担の明確化のために創設された後期高齢者医療制度の事務のうち、市町村が担う保険料の徴収や窓口業務を行っている。当該制度は、財政の安定化を図るため、都道府県単位の広域連合で運営されており、広域連合が被保険者認定、保険料の賦課、医療給付を行っている。

後期高齢者医療事業の概況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療事業の概況

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数	人	77,165	74,607	2,558	3.4
後期高齢者医療広域連合納付金 (保険料等納付金)	千円	7,642,716	6,668,199	974,517	14.6
1人当たり納付金額 (保険料等納付金)	円	99,044	89,378	9,666	10.8
後期高齢者医療保険料(現年分調定額)	千円	6,152,629	5,341,681	810,948	15.2
1人当たり保険料	円	79,733	71,598	8,135	11.4

注：被保険者数 ＝ 延べ被保険者数 ÷ 対象月数

当年度の被保険者数は 77,165 人で、1 人当たりの後期高齢者医療広域連合納付金(保険料等納付金)は 99,044 円となり、前年度に比べて 9,666 円(10.8%)増加している。1 人当たりの後期高齢者医療保険料は 79,733 円で、前年度に比べて 8,135 円(11.4%)増加している。

事業の円滑な運営に資するため、引き続き、被保険者への適切な情報提供等に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	決 算 額 の 対 予算現額比率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
6	8,111,163	8,073,474	8,052,173	21,301	0	21,301	99.5	99.3
5	7,045,586	7,023,635	7,002,180	21,455	767	20,688	99.7	99.4
対前年 度比較	1,065,577	1,049,839	1,049,993	△ 154	△ 767	613	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 8,073,474 千円で、主なものは後期高齢者医療保険料 6,149,752 千円（決算額に占める割合は 76.2%）、一般会計繰入金 1,817,400 千円（同 22.5%）である。一般会計繰入金は、保険料の軽減措置による減額分を繰り入れる保険基盤安定繰入金 1,491,281 千円や広域連合事務費繰入金 213,649 千円、本市の当会計の事務費 112,470 千円を繰り入れるものである。

決算額は、前年度に比べて 1,049,839 千円（14.9%）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料 810,063 千円、一般会計繰入金 175,600 千円の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円、%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					6 年度	5 年度
保 険 料	6,195,559	6,149,752	7,583	38,224	99.3	99.3
現 年 分	6,152,629	6,134,154	0	18,475	99.7	99.7
滞納繰越分	42,930	15,598	7,583	19,749	36.3	33.1

当年度における現年分の収納率は 99.7%、滞納繰越分の収納率は 36.3%で、前年度に比べて現年分は同率であり、滞納繰越分は 3.2 ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は 99.3%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 7,583 千円で、前年度に比べて 2,096 千円増加している。

収入未済額は 38,224 千円で、前年度に比べて 3,518 千円増加している。

(イ) 歳 出

決算額は 8,052,173 千円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 7,856,365 千円（決算額に占める割合は 97.6%）である。後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、本市が徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金などを納付する保険料等納付金 7,642,716 千円、事務費負担金 213,649 千円である。

決算額は、前年度に比べて 1,049,993 千円（15.0%）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金 982,030 千円の増によるものである。

不用額は 58,990 千円で、主なものは総務費 15,615 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 38,203 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 21,301 千円となっている。

(5) 食肉センター特別会計

① 事業の概況

当会計は、市民に新鮮で安全な食肉を安定して供給することを目的として、食肉センターの管理運営を指定管理者制度により行っている。

指定管理者は、利用料金制により、食肉センターの使用料を収入として維持管理業務を実施している。2019 年度（令和元年度）からは、より民設民営に近づけるため、受益者負担割合を見直して使用料を増額改定し、指定管理料を 0 円としている。

食肉センターの施設の利用状況は、次の表のとおりである。

施設の利用状況

単位：頭、千円

区 分		食肉センター			付属施設	合計
		牛	その他	計		
6 年度	頭 数	11,253	0	11,253	—	11,253
	施設使用料	95,572	0	95,572	12,032	107,604
5 年度	頭 数	11,379	0	11,379	—	11,379
	施設使用料	96,649	0	96,649	12,047	108,696
対前年 度比較	頭 数	△ 126	0	△ 126	—	△ 126
	施設使用料	△ 1,077	0	△ 1,077	△ 15	△ 1,092

注：施設使用料は、利用料金制のため指定管理者の収入となっている。

全体の利用頭数は前年度に比べて 126 頭（1.1%）減少し、施設使用料（付属施設を除く。）は 1,077 千円（1.1%）減少している。

歳入全体に占める一般会計からの繰入金比率は当年度 94.5%となっている。当施設は設置後 58 年が経過し、周辺環境や利用実態も大きく変化している。

施設の老朽化が進む中、引き続き民設民営等の手法について調査・検討を行い、福山市食肉センター事業経営戦略に基づき、今後の在り方について方向性を定められたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
6	16,822	13,432	12,820	612	0	612	79.8	76.2
5	28,818	25,652	24,928	724	0	724	89.0	86.5
対前年 度比較	△ 11,996	△ 12,220	△ 12,108	△ 112	0	△ 112	—	—

(ア) 歳 入

決算額は13,432千円で、主なものは一般会計繰入金12,700千円（決算額に占める割合は94.5%）、繰越金724千円（同5.4%）である。

決算額は、前年度に比べて12,220千円（47.6%）減少している。これは主として、繰越金12,123千円の減によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は12,820千円で、内訳は営業費291千円（決算額に占める割合は2.3%）、公債費12,529千円（同97.7%）である。

決算額は、前年度に比べて12,108千円（48.6%）減少している。これは、施設管理費の減によるものである。

不用額は4,002千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は612千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、12,422千円を償還したことにより、当年度末現在高は124,766千円となっている。

(6) 駐車場事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、市民の利便と都市の機能維持・増進に寄与するため、駐車場法に基づき整備された5駐車場の管理運営を行っている。

駐車場別収支状況及び利用状況は、次の表のとおりである。

駐車場別収支状況

単位：千円

駐車場名	6 年 度			5 年 度			対 前 年 度 比 較		
	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益
駅北口広場	61,764	5,330	56,434	62,878	8,482	54,396	△ 1,114	△ 3,152	2,038
駅 南 口	59,991	31,013	28,978	63,846	36,802	27,044	△ 3,855	△ 5,789	1,934
霞	54,709	10,766	43,943	53,497	28,778	24,719	1,212	△ 18,012	19,224
三 之 丸	18,712	228,736	△ 210,024	20,801	53,380	△ 32,579	△ 2,089	175,356	△ 177,445
東 桜 町	88,490	23,289	65,201	88,237	44,998	43,239	253	△ 21,709	21,962
合 計	283,666	299,134	△ 15,468	289,259	172,440	116,819	△ 5,593	126,694	△ 132,287

駐車場別利用状況

単位：台、%

駐車場名	収容能力	利 用 延 台 数			
		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
駅北口広場駐車場	49	202,016	210,006	△ 7,990	△ 3.8
駅 南 口 駐 車 場	146	180,327	185,028	△ 4,701	△ 2.5
霞 駐 車 場	130	210,271	204,439	5,832	2.9
三 之 丸 駐 車 場	267	32,757	53,160	△ 20,403	△ 38.4
東 桜 町 駐 車 場	334	260,097	255,114	4,983	2.0
合 計	926	885,468	907,747	△ 22,279	△ 2.5

駐車場使用料及び利用延台数は、駅北口広場駐車場、駅南口駐車場、三之丸駐車場での減により、前年度に比べ減少している。

駐車場使用料収入の確保に当たっては、回数駐車券の共通化や割引率拡大により利便性向上を図っているほか、指定管理者委託によるサービスの向上や経費の節減に努めている。

今後も利用者の実態、周辺部における民間駐車場の状況などを的確に見極めながら、福山市駐車場事業経営戦略に基づき、利用の拡大と効率的かつ適正な管理運営に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
6	560,292	2,000,146	452,917	1,547,229	0	1,547,229	357.0	80.8
5	386,623	1,954,429	250,275	1,704,154	56,450	1,647,704	505.5	64.7
対前年 度比較	173,669	45,717	202,642	△ 156,925	△ 56,450	△ 100,475	—	—

(ア) 歳 入

決算額は2,000,146千円で、主なものは使用料及び手数料283,694千円（決算額に占める割合は14.2％）、繰越金1,704,154千円（同85.2％）である。

決算額は、前年度に比べて45,717千円（2.3％）増加している。これは主として、繰越金51,015千円の増と、使用料及び手数料5,594千円の減によるものである。

使用料及び手数料のうち、駐車場使用料は283,666千円で、駅北口広場駐車場、駅南口駐車場、三之丸駐車場で減少したことにより、前年度に比べて5,593千円（1.9％）の減となっている。

また、一般会計繰入金は11,367千円で、前年度に比べて41千円（0.4％）の増となっている。

(イ) 歳 出

決算額は452,917千円で、内訳は営業費311,140千円（決算額に占める割合は68.7％）、一般会計繰出金141,777千円（同31.3％）である。

決算額は、前年度に比べて202,642千円（81.0％）増加している。これは、三之丸駐車場の改修工事などに伴う営業費126,723千円、一般会計繰出金75,919千円の増によるものである。

なお、営業費のうち、指定管理料は65,945千円で、前年度に比べて1,884千円（2.9％）の増となっている。

不用額は107,375千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は1,547,229千円となっている。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

① 事業の概況

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子、父子及び寡婦世帯の生活の安定向上と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行っている。

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付金 18 件、父子福祉資金貸付金 3 件で、寡婦福祉資金貸付金はない。年度末貸付金現在高は 383,834 千円である。

貸付金の償還率は 72.4% で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。前年度から貸付金等の未収債権の回収業務を弁護士法人に委託しており、償還率は上昇しているものの、依然として低い水準にある。引き続き、適切な償還指導や債権回収委託を行うなど償還率の向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
6	312,196	325,536	234,536	91,000	104.3	75.1
5	233,723	377,274	137,011	240,263	161.4	58.6
対前年度比較	78,473	△ 51,738	97,525	△ 149,263	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 325,536 千円で、主なものは繰越金 240,263 千円（決算額に占める割合は 73.8%）、貸付金元利収入 79,042 千円（同 24.3%）である。

決算額は、前年度に比べて 51,738 千円（13.7%）減少している。これは主として、繰越金 37,113 千円の減によるものである。

また、一般会計繰入金は 1,580 千円で、貸付金等の未収債権の回収業務委託に係るものである。

福祉資金貸付金の償還状況は、次の表のとおりである。

福祉資金貸付金の償還状況

単位：千円、%

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	償 還 率	
				6 年 度	5 年 度
貸付金元利収入	109,225	79,042	30,183	72.4	72.2
現 年 分	73,128	71,106	2,022	97.2	97.2
滞 納 繰 越 分	36,097	7,936	28,161	22.0	24.2

当年度における貸付金元利収入の現年分の償還率は97.2%で、前年度と同率である。滞納繰越分の償還率は22.0%で、前年度に比べて2.2ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は72.4%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

収入未済額は30,183千円で、前年度に比べて6,086千円（16.8%）減少している。

(イ) 歳 出

決算額は234,536千円で、主なものは公債費145,874千円（決算額に占める割合は62.2%）、一般会計繰出金74,279千円（同31.7%）である。

決算額は、前年度に比べて97,525千円（71.2%）増加している。これは主として、公債費61,111千円、一般会計繰出金31,118千円の増によるものである。

福祉資金貸付金の貸付状況は、次の表のとおりである。母子福祉資金及び父子福祉資金の主なものは修学資金である。

不用額は77,660千円である。

福祉資金貸付金の貸付状況

単位：件、千円

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母 子	18	10,320	12	6,269	6	4,051
父 子	3	1,398	1	160	2	1,238
寡 婦	0	0	0	0	0	0
合 計	21	11,718	13	6,429	8	5,289

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は91,000千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、145,874千円を償還したことにより、当年度末現在高は313,593千円となっている。

(8) 誠之奨学資金特別会計

① 事業の概況

当会計は、財産寄附の趣旨に沿って、奨学金基金を設置し、社会的に有為な人材を育成することを目的として学資の貸与を行っている。

当年度の貸与状況は、継続分 1 人であり、新規分はなかった。年度末貸付金現在高は 7,838 千円、基金現在高は 105,454 千円である。

当年度貸与分から、奨学金の増額や入学準備金の新設を行ったところであり、引き続き、制度の周知を図るなど基金の目的に資する運用となるよう努められたい。

奨学金の償還率は、前年度に比べて 8.2 ポイント低下し、57.3%となっている。償還金は当会計の主な歳入であり、償還率の向上に向けて、引き続き未納者に対する早期の対応、適切な償還指導や納付相談などに取り組まれたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
6	93,717	102,365	484	101,881	109.2	0.5
5	83,994	99,860	402	99,458	118.9	0.5
対前年度比較	9,723	2,505	82	2,423	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 102,365 千円で、主なものは繰越金 99,458 千円（決算額に占める割合は 97.2%）、貸付金元金収入 2,685 千円（同 2.6%）である。

決算額は、前年度に比べて 2,505 千円（2.5%）増加している。これは主として、繰越金 3,557 千円の増と、貸付金元金収入 1,270 千円の減によるものである。

貸付金元金収入は、調定額 4,685 千円に対して 2,685 千円が収入されている。償還率は現年分 95.4%、滞納繰越分 9.8%で、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は 57.3%となっており、前年度に比べて 8.2 ポイント低下している。

収入未済額は 2,000 千円で、前年度に比べて 85 千円（4.1%）減少している。

(イ) 歳 出

決算額は 484 千円で、内訳は事務費 244 千円（決算額に占める割合は 50.4%）、奨学金貸付金 240 千円（同 49.6%）である。

決算額は、前年度に比べて 82 千円（20.4%）増加している。これは、基金積立金の増に伴う事務費 202 千円の増と、貸与を受ける者の減少に伴う奨学金貸付金 120 千円

の減によるものである。

不用額は 93,233 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 101,881 千円となっている。

(9) 財産区特別会計

① 事業の概況

当会計は、向永谷大橋近田財産区を始め、管理会を置いている 14 財産区の管理を行うことを目的として設置されている。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
6	136,285	144,549	5,111	139,438	106.1	3.8
5	130,045	142,797	5,805	136,992	109.8	4.5
対前年 度比較	6,240	1,752	△ 694	2,446	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 144,549 千円で、主なものは財産運用収入 5,983 千円（決算額に占める割合は 4.1%）、繰越金 136,992 千円（同 94.8%）である。

決算額は、前年度に比べて 1,752 千円増加している。これは主として、繰越金 2,854 千円の増と、財産売却収入 1,386 千円の減によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は 5,111 千円で、主なものは報酬 506 千円（決算額に占める割合は 9.9%）、育林整備費など財産管理費 4,576 千円（同 89.5%）である。

決算額は、前年度に比べて 694 千円減少している。これは主として、財産管理費 694 千円の減によるものである。

不用額は 131,174 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 139,438 千円である。

5 市有財産

(1) 土地及び建物

当年度における土地及び建物の所有状況は、次の表のとおりである。

土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分			前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
土 地 (地 積)	行政財産		9,456,739.20	△ 15,597.22	9,441,141.98
	普通財産		2,987,287.79	250,055.07	3,237,342.86
	合 計		12,444,026.99	234,457.85	12,678,484.84
建 物 (延面積)	木 造	行政財産	57,731.53	188.88	57,920.41
		普通財産	5,120.59	1,223.29	6,343.88
		合 計	62,852.12	1,412.17	64,264.29
	非木造	行政財産	1,282,650.22	△ 9,346.42	1,273,303.80
		普通財産	120,009.64	1,797.11	121,806.75
		合 計	1,402,659.86	△ 7,549.31	1,395,110.55

注：前年度末現在高は、集落排水事業特別会計分を除く数値である。

① 行政財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、譲与によるふくやま環境美化センター用地 1,747.23 ㎡の増と、普通財産への分類換えによる山野小学校 7,475.53 ㎡の減である。なお、2020 年度（令和 2 年度）及び 2021 年度（令和 3 年度）に都市開発事業特別会計において取得した福山北産業団地第 2 期事業用地（都市開発事業用地 243,314.45 ㎡、森林 183,163.40 ㎡）は、造成事業完了により当年度中増減高に含まれている。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では新築による御野交流館 594.13 ㎡の増と、普通財産への分類換えによる高島交流館 336.20 ㎡の減、非木造では新築による福山市立大学小松安弘記念館 3,356.45 ㎡の増と、普通財産への分類換えによる福山市立大学小松安弘記念館 3,356.45 ㎡、内海小学校 3,349.63 ㎡の減である。

② 普通財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、福山北産業団地第 2 期事業の造成事業完了に伴う行政財産からの分類換えによる 426,477.85 ㎡（宅盤 213,682.06 ㎡、法面

17,729.39 m²、造成森林 11,903.00 m²、森林 183,163.40 m²) の増と、福山北産業団地第 2 期事業の分譲用地の売却による 185,163.03 m² (宅盤 170,315.38 m²、法面 14,342.65 m²、造成森林 505.00 m²) の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では行政財産からの分類換えによる元高島交流館 336.20 m²、旧ふたば保育所 253.91 m²の増と、売却による旧ふたば保育所 253.91 m²の減、非木造では行政財産からの分類換えによる福山市立大学小松安弘記念館 3,356.45 m²の増と、解体撤去による旧福山市体育館 7,775.99 m²、出資による福山市立大学小松安弘記念館 3,356.45 m²の減である。

(2) 山 林

当年度中における異動は、所有面積 154,747.69 m²の増であり、年度末現在高は 4,211,816.98 m²である。

(3) 動 産

当年度中において異動はなく、年度末現在高は船舶 1 隻 (19 総トン) である。

(4) 物 権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は地上権 33,055.97 m²である。

(5) 無体財産権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は著作権 19 件、商標権 9 件である。

(6) 有価証券

当年度中において異動はなく、年度末現在高は株券 304,375 千円である。

(7) 出資による権利

当年度中における異動は、公立大学法人福山市立大学出資金 (現物出資) 1,219,300 千円の増と、公益財団法人福山市スポーツ協会出捐金 3,004 千円の減であり、年度末現在高は 6,372,464 千円である。

(8) 物 品 (重要物品)

当年度中における異動の主なものは、軽自動車等車両類 37 点、競泳用自動審判時計装置等体育用器具類 10 点の増と、軽自動車等車両類 21 点の減であり、年度末現在高は 3,123 点である。

(9) 債 権

当年度中における異動の主なものは、個人市民税特別徴収 (4・5 月分) 53,206 千円の

増と、母子福祉資金貸付金 60,684 千円、都市開発資金貸付金（市街地再開発事業資金）36,838 千円の減であり、年度末現在高は 4,444,194 千円である。

(10) 基 金

当年度中における異動のうち、積立ての主なものは、減債基金 3,525,055 千円、財政調整基金 2,438,936 千円、大規模事業基金 1,512,842 千円であり、取崩しの主なものは、財政調整基金 3,861,265 千円、国民健康保険財政調整基金 891,462 千円、世界バラ会議福山大会記念基金 209,282 千円であり、年度末現在高は 56,212,394 千円である。

なお、物品調達基金は定額の資金を運用する基金である。

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

基金の異動状況

単位：千円

区分	基 金 名	前年度末 現 在 高	当年度中増減高		当年度末 現 在 高
			増	減	
積立型	財 政 調 整 基 金	21,592,287	2,438,936	3,861,265	20,169,958
	減 債 基 金	10,484,660	3,525,055	0	14,009,715
	大 規 模 事 業 基 金	4,176,366	1,512,842	187,488	5,501,720
	村 上 カ ヨ 記 念 基 金	60,961	189	978	60,172
	協 働 の ま ち づ くり 基 金	121,543	6,094	1,981	125,656
	地 域 福 祉 基 金	868,595	16,783	58,019	827,359
	鞆町歴史・文化のまちづくり基金	757,363	45,408	56,689	746,082
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	67,168	272	6,454	60,986
	公 共 施 設 維 持 整 備 基 金	3,251,243	126,908	0	3,378,151
	都 市 開 発 基 金	75,899	3,248	1,719	77,428
	国民健康保険財政調整基金	2,020,199	998,948	891,462	2,127,685
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,486,653	6,417	0	1,493,070
	誠 之 奨 学 金 基 金	105,252	204	2	105,454
	教 育 環 境 整 備 基 金	3,307,951	13,914	1,000	3,320,865
	福山城築城400年記念基金	1,825,059	15,277	21,072	1,819,264
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	116,826	9,195	0	126,021
	未 来 創 生 人 材 育 成 基 金	479,497	1,353	10,950	469,900
	世界バラ会議福山大会記念基金	554,375	88,050	209,282	433,143
	こ ども 未 来 づ くり 基 金	-	500,011	0	500,011
果実運用型	ラ イ オ ン ズ 福 祉 基 金	19,565	64	240	19,389
	生 涯 学 習 振 興 基 金	186,373	0	496	185,877
	福山市立大学大学院修学奨励金基金	14,083	48	0	14,131
	松永はきもの資料館管理運営基金	69,001	2,298	3,273	68,026
	青 少 年 修 学 応 援 基 金	233,179	450	9,085	224,544
	※ 地 域 振 興 基 金	315,301	35,298	15,812	334,787
定額	物 品 調 達 基 金	13,000	207,936	207,936	13,000
計		52,202,399	9,555,198	5,545,203	56,212,394

注：1 区分の「果実運用型」は、運用益を事業の財源とする基金である。

2 区分の「定額」は、定額の資金を運用する基金である。

3 ※「地域振興基金」は、果実運用型と積立型の両方の形態を持つ基金である。

6 各財産区（管理会）の財産

財産区管理会を置く 14 財産区における当年度末の財産の状況は、次のとおりである。

各財産区の土地の状況

単位：㎡

区 分	山 林	宅 地	田・畑	雑種地 ・原野	墓 地	溜池 ・池沼	合 計
向 永 谷 大橋近田	613,555.00	0.00	0.00	27,208.24	0.00	0.00	640,763.24
向 永 谷	236,607.74	325.36	1,451.00	1,186.00	17,306.00	1,222.00	258,098.10
上 山 守	414,647.92	356.00	66.00	0.00	4,721.00	0.00	419,790.92
法 成 寺	163,932.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	163,932.00
法成寺西組	138,863.26	1,492.33	1,320.00	1,240.32	3,223.00	29.54	146,168.45
大 橋	56,576.00	0.00	0.00	2,190.56	22,109.00	76.00	80,951.56
今 岡 山	718,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	718,000.00
万 能 倉	10,185.00	1,988.30	861.60	291.00	223.00	30,778.00	44,326.90
戸 手	78,725.00	0.00	0.00	1,933.00	0.00	40,493.50	121,151.50
相 方	270,907.00	1,416.31	0.00	20.00	4,378.00	1,103.00	277,824.31
新 市	176,766.00	2,886.70	0.00	0.00	0.00	86.00	179,738.70
宮 内	731,544.00	976.85	0.00	702.00	1,616.00	4,942.00	739,780.85
下 安 井	858,372.00	80.49	0.00	170.55	1,126.00	19,163.00	878,912.04
上 安 井	0.00	0.00	0.00	372.00	5,818.00	10,177.84	16,367.84
合 計	4,468,680.92	9,522.34	3,698.60	35,313.67	60,520.00	108,070.88	4,685,806.41

（１）土 地

当年度中における異動は、売却による山林 390.00 ㎡、溜池・池沼 2.15 ㎡の減であり、
年度末現在高は 4,685,806.41 ㎡である。

（２）出資による権利

14 財産区中、出資による権利を有しているのは向永谷大橋近田財産区である。

これは、広島県東部森林組合出資金であり、当年度中において異動はなく、年度末現在高は 51 千円である。

（３）基 金

14 財産区中、基金を設置しているのは大橋財産区である。

当年度中 1,000 千円を取り崩し、年度末現在高は 49,728 千円である。

7 むすび

(1) 概況

当年度、本市では「福山みらい創造ビジョン」のもと、活力と魅力に満ちた都市づくりを進めるため、「あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり」、「安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり」、そして「新しいまちづくりの基盤となるデジタル化の推進」に注力している。

市民生活や経済活動に影響を及ぼしている原油価格・物価高騰への対応に引き続き取り組んだほか、福山ネウボラの更なる強化や世界バラ会議福山大会に向けた取組、災害に強い都市づくり、産業・地域・行政のデジタル化など、本市の将来の発展を見据えた事業に取り組んでいる。

当年度の決算の状況については、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入 3,259 億 6,320 万 6 千円（前年度比 1.7%減）、歳出 3,121 億 4,742 万 6 千円（同 2.6%減）となっており、一般会計で 47 億 5,742 万 1 千円、特別会計で 60 億 8,309 万円の実質収支を確保している。

(2) 一般会計

一般会計の歳入決算額は 2,204 億 6,894 万 3 千円（前年度比 4.0%減）、歳出決算額は 2,127 億 7,280 万 7 千円（同 4.2%減）で、歳入歳出差引額は 76 億 9,613 万 6 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 29 億 3,871 万 5 千円を差し引いた実質収支は、47 億 5,742 万 1 千円を確保している。

歳入については、市税の収入済額は 766 億 1,300 万 4 千円で、前年度に比べて 15 億 3,416 万 7 千円（2.0%）減少している。これは主に、定額減税などにより個人市民税が 17 億 591 万 9 千円（6.8%）、償却資産の減少などに伴い固定資産税が 2 億 7,257 万 6 千円（0.8%）減少したことによる。また、市債が清掃施設整備事業債の減などにより 136 億 7,080 万円（50.9%）減少したほか、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減、清掃施設建設費補助金の減などにより 55 億 9,641 万 8 千円（10.4%）減少している。

一方、繰入金は世界バラ会議福山大会記念基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金、都市開発事業特別会計繰入金の増などにより 42 億 8,171 万 2 千円（192.6%）、地方交付税は 35 億 1,558 万 8 千円（16.2%）、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の皆増などにより 20 億 1,613 万 3 千円（298.6%）増加している。

歳出については、前年度に比べて、衛生費がごみ処理施設建設費の減などにより 222 億 3,718 万 5 千円（54.4%）、土木費が 25 億 4,712 万 3 千円（12.5%）減少した一方、総務費が減債基金積立金、大規模事業基金積立金や（仮称）まちづくり支援拠点施設整備費の増などにより 69 億 2,706 万 3 千円（37.3%）、民生費が定額減税補足給付金給付事業費の皆増、障がい福祉サービス事業費の増などにより 65 億 1,716 万 8 千円（7.1%）増加している。

款別の構成比率は、民生費の 46.1%を始め、総務費 12.0%、教育費 10.2%などとなっている。

予算現額に対する全体の執行率は 90.6%で、前年度と比べて 1.5 ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額は 112 億 603 万 1 千円となっており、前年度と比べて 37 億 3,016 万 2 千円（25.0%）減少している。これは主に、ごみ処理施設整備事業など衛生費が 51 億 2,605 万 9 千円減少したことによるものである。

（３）特別会計

特別会計の歳入決算額は 1,054 億 9,426 万 3 千円（前年度比 3.5%増）、歳出決算額は 993 億 7,461 万 9 千円（同 0.9%増）で、歳入歳出差引額は 61 億 1,964 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,655 万 4 千円を差し引いた実質収支は 60 億 8,309 万円を確保している。

歳出額は、前年度に比べて、集落排水事業特別会計が 2024 年（令和 6 年）4 月から公営企業会計へ移行したことに伴い 2 億 6,358 万 7 千円皆減、都市開発事業特別会計が福山北産業団地第 2 期事業に係る造成費の減などにより 21 億 8,434 万 6 千円減少している一方、介護保険特別会計が保険給付費の増などにより 12 億 9,819 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計が 10 億 4,999 万 3 千円増加している。

一般会計からの繰入金総額は 128 億 4,651 万 8 千円で、主なものは、介護保険特別会計 69 億 89 万円、国民健康保険特別会計 39 億 7,858 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計 18 億 1,740 万円である。

繰入金は前年度と比べて 1 億 1,267 万 2 千円減少しているが、これは主に、集落排水事業特別会計が 2 億 2,689 万 7 千円の皆減、都市開発事業特別会計が 3 億 9,400 万円減少したことと、国民健康保険特別会計が 2 億 1,392 万 1 千円増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は 7 億 2,253 万円となっており、前年度と比べて 3 億 2 万 5 千円（71.0%）増加している。

（４）財政状況

① 財政指標等（普通会計によって分析されたもの）

財政力指数は当年度 0.765 で、前年度と比較すると 0.013 ポイント低下している。
この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は 84.8%で、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇している。これは当年度、地方交付税や地方特例交付金の増などにより、分母である経常一般財源等が増加したものの、人件費や障がい福祉サービス事業費などの扶助費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が分母の増加幅を上回って増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源は 44.7%を占めており、前年度に比べて 3.5 ポイント上昇している。これは、繰入金や諸収入の増などによる自主財源の増加と、市債、国庫支出金の減などによる依存財源の減少によるものである。

歳出の構成比率では、義務的経費は 52.9%を占めており、前年度に比べて 6.7 ポイント上昇している。これは主に、定額減税補足給付金などの扶助費や人件費の増などにより義務的経費が増加したことと、投資的経費が減少したことによるものである。

投資的経費は 13.4%を占めており、前年度に比べて 10.3 ポイント低下している。これは主に、社会体育施設建設費は増加したものの、ごみ処理施設建設費などが減少したことによるものである。

繰出金は 8.6%を占めており、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。これは主に、後期高齢者医療に係る繰出金の増によるものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標が定められているが、当年度、いずれの指標も健全化計画の策定等を義務付けられる早期健全化基準には至っていない。

② 市債と基金の状況

市債については、一般会計では 131 億 6,560 万円を借り入れ、165 億 3,628 万 5 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 1,508 億 1,244 万 2 千円となっている。なお、当年度、地方交付税の振り替わりとして措置される臨時財政対策債の借入れは行われていない。特別会計では集落排水事業特別会計の 16 億 5,407 万円が公営企業会計へ引き継がれ、4 億 1,460 万円を借り入れて、12 億 5,037 万 3 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 78 億 5,413 万円となっている。これにより当年度末の市債残高の合計は 1,586 億 6,657 万 2 千円となり、前年度に比べて 58 億 6,052 万 8 千円減少している。

基金については、新設のこども未来づくり基金を含め、財政調整基金、減債基金、大規模事業基金など 95 億 5,519 万 8 千円を積み立て、大規模事業基金、世界バラ会議福山大会記念基金、国民健康保険財政調整基金など 55 億 4,520 万 3 千円を取り崩してい

る。これにより、当年度末現在高は 562 億 1,239 万 4 千円となり、前年度に比べて 40 億 999 万 5 千円増加している。

③ 収納率等の状況

市税の収納率は、現年課税分 99.6%（前年度比 0.1 ポイント増）、滞納繰越分 31.0%（同 0.8 ポイント減）、全体では 98.5%（同 0.2 ポイント増）となっており、不納欠損額は 6,970 万 9 千円で、前年度と比べて 2,506 万 3 千円の減、収入未済額は 11 億 83 万 4 千円で、前年度と比べて 1 億 1,699 万 2 千円の減となっている。

主な使用料などの現年分の収納率は、保育所等保育料 99.5%（前年度比 0.2 ポイント減）、住宅使用料 98.1%（同 0.3 ポイント減）、国民健康保険税 93.9%（同 0.1 ポイント増）、介護保険料 99.9%（同 0.1 ポイント増）、後期高齢者医療保険料 99.7%（前年度同率）となっている。

同じく滞納繰越分の収納率は、保育所等保育料 47.6%（前年度比 5.8 ポイント増）、住宅使用料 4.1%（同 0.6 ポイント減）、国民健康保険税 31.0%（同 4.5 ポイント増）、介護保険料 32.1%（同 0.6 ポイント増）、後期高齢者医療保険料 36.3%（同 3.2 ポイント増）となっている。

市税を除く不納欠損額は 1 億 6,890 万 3 千円で、前年度と比べて 2 億 7,080 万 2 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 1 億 3,484 万 4 千円である。

市税を除く収入未済額は 24 億 2,979 万 4 千円で、前年度と比べて 1 億 3,657 万 5 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 14 億 886 万 6 千円、住宅使用料 2 億 1,129 万 4 千円である。

住宅資金貸付金や世帯更生資金貸付金を始めとする個人を対象とした少額貸付金の償還率は全体的に低位で推移している。

（５）指摘・要望事項

① 財政全般について

財政運営に当たっては、本市の財政力を表す財政力指数、経常収支比率などの財政指標をはじめ、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断指標についても、一定の水準を確保している。引き続き将来を見据えた事業の選択と重点化・財源確保に取り組むなど、財政規律が確保された健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

投資的経費については、当年度は、ふくやま環境美化センターの建設、緑町公園屋内水泳場の整備、浸水対策などに取り組んでいる。引き続き、国の動向に留意する中で、財源の確保に努め、中長期的視点に立った計画的な都市基盤整備に取り組まれたい。

市債の発行については、将来世代への過度な負担を残すことのないよう、これまで将来負担比率にも配慮した運用がなされてきた。今後、これまで取り組んできた抜本的な浸水対策やふくやま環境美化センターの建設などによる公債費の増加が見込まれており、引き続き適切な公債費対策に取り組まれない。

基金については、今後増嵩が見込まれる公債費対策として減債基金、このほか財政調整基金、こども未来づくり基金などを積み立てた一方、世界バラ会議福山大会記念基金のほか、大規模事業基金や国民健康保険財政調整基金などの活用を行ったところである。今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中にあることは、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、引き続き、効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

② 収納率について

負担の公平性と健全財政の確保は行財政運営における基本であり、各担当課においては、収納率向上と収入未済額の解消を重点項目として位置付けている。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き更なる収納対策に取り組まれない。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適切な執行管理に努め、厳正に運用されたい。

③ 事業執行等について

事業の執行に当たっては、法令等の遵守はもとより、継続的な事務事業の見直し、多様な主体との積極的な連携などにより、適正かつ効果的な行政運営に努めるとともに、市民に対し、事業の概要、進捗状況などの積極的な情報発信に努められたい。

財務事務等の執行においては、これまでの決算審査や定期監査、包括外部監査等における指摘・要望事項が十分活かされていない状況が見受けられる。適正な事務執行のため、効果的な研修の実施などにより職員の意識・能力の向上に努めるとともに、組織全体で、チェック体制の強化や事務処理誤りの未然防止・再発防止に取り組まれない。

行政事務の更なる効率化・適正化に向け、デジタル技術を活用した取組を進めるとともに、デジタル化の推進に当たっては、情報管理の徹底や情報セキュリティ対策について万全を期されたい。

④ 特別会計について

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な市税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、なお一層の健全運営に努められたい。

各会計についての指摘、要望については、次のとおりである。

都市開発事業特別会計については、水呑三新田土地区画整理事業は、換地処分により実質的に事業は終了しているが、引き続き、清算金の徴収など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、川南地区まちづくり新ビジョンに基づく各種事業と連携する中で、引き続き、事業を着実に実施されたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業についても、経営戦略に基づき、引き続き事業を適切に実施されたい。

国民健康保険特別会計については、徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。また、特定健康診査及び特定保健指導の受診率・実施率の向上、医療費の適正化については、データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき取組を進められたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針のもと、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれたい。

介護保険特別会計については、総人口が減少する中、高齢化率は年々上昇し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加することが見込まれており、介護保険制度においては、サービス利用の増加により、厳しい財政運営が続くこととなる。

当年度は、第9期福山市介護保険事業計画における介護給付費の見込額等に基づき、介護保険料の改定が行われたところである。

介護保険事業計画に基づき、引き続き、地域の実情に応じた施策・事業を実施し、制度の安定的な運営に努めるとともに、制度の周知や、事業者に対する適正な指導・監督に取り組まれたい。

(6) まとめ

当年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額では、歳入歳出ともに前年度を下回っているが、それぞれ実質収支が確保できた決算となっている。

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、緩やかに回復しているが、少子高齢化や人口減少の進行に加え、物価高騰や激甚化・頻発化する自然災害への対応など、先行き不透明な課題も多く、本市を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中においても、各種財政指標に留意しつつ、社会情勢への対応をはじめ、本市が直面する課題の解決や将来の発展に向けた取組を着実に推進する必要がある。

未来に希望を持ち、市民が安心して暮らせる都市の実現に向けて、今後も「スピード感・情報発信・連携」を基本に、時代の変化を的確に捉え、中長期的視点に立った健全で持続可能な行財政運営とともに、市民満足度の高い市政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和 6 年度福山市基金運用状況審査意見

第 1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 6 年度福山市物品調達基金運用状況調書

第 3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることなどに主眼を置いて実施した。

第 4 審査の主な実施内容

- （1）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （2）基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、基金の設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町 3 番 5 号）

日程 2 0 2 5 年（令和 7 年） 7 月 2 5 日から同年 8 月 2 5 日まで

第 6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

物品調達基金

当基金は、市の事務又は事業の執行に必要な物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されている。

単位：千円

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末 現 在 高
		増	減	
基 金 用 品	2,306	103,412	103,524	2,194
現 金	10,694	104,524	104,412	10,806
計	13,000	207,936	207,936	13,000

1 基金の額

基金の額は、13,000 千円である。

2 基金の運用状況

(1) 基金用品

前年度から 2,306 千円が繰り越され、これに共用物品購入額 103,412 千円を加え、共用物品払出額 103,524 千円を差し引いた 2,194 千円が在庫額として翌年度へ繰り越されている。なお、購入額に対する基金回転率は 7.95 である。

(2) 現 金

前年度から 10,694 千円が繰り越され、これに共用物品代金収入額 104,524 千円を加え、共用物品代金支出額 103,412 千円、一般会計繰出金 1,000 千円を差し引いた 10,806 千円が翌年度へ繰り越されている。

(3) 益 金

当年度の益金は、基金運用益金 1,000 千円であり、一般会計へ繰り出されている。

決 算 審 査 資 料

目 次

		頁
第 1 表	歳入歳出決算総括表（総決算額）	9 3
第 2 表	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	9 3
第 3 表	各会計款別歳入一覧表	9 5
第 4 表	各会計款別歳出一覧表	1 0 1
第 5 表	一般会計財源別歳入予算決算対照表	1 0 7
第 6 表	歳出予算決算節別分類表	1 1 1
第 7 表	市税賦課徴収状況調	1 1 3
第 8 表	市債借入・償還額調	1 1 5
第 9 表	税外収入未済額一覧表	1 1 7

※ 各表中における特別会計の表示は、次のとおりとする。

都 市 開 発 事 業 特 別 会 計	都市開発会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	国民健康保険会計
介 護 保 険 特 別 会 計	介護保険会計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後期高齢者医療会計
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	食肉センター会計
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	駐車場会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦貸付会計
誠 之 奨 学 資 金 特 別 会 計	誠之奨学資金会計
財 産 区 特 別 会 計	財産区会計

第 1 表 歳入歳出決

区 分 会 計 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 (繰越額)	計
一 般 会 計		190,190,000,000	29,745,944,000	14,936,193,000	234,872,137,000
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	2,167,544,000	1,775,116,000	365,288,000	4,307,948,000
	国 民 健 康 保 険 会 計	42,437,281,000	1,104,566,000	0	43,541,847,000
	介 護 保 険 会 計	44,412,063,000	1,462,131,000	0	45,874,194,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	8,237,175,000	△ 126,779,000	767,000	8,111,163,000
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	16,822,000	0	0	16,822,000
	駐 車 場 会 計	496,842,000	7,000,000	56,450,000	560,292,000
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	312,196,000	0	0	312,196,000
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	93,717,000	0	0	93,717,000
	財 産 区 会 計	136,285,000	0	0	136,285,000
	計	98,309,925,000	4,222,034,000	422,505,000	102,954,464,000
合 計		288,499,925,000	33,967,978,000	15,358,698,000	337,826,601,000

注：1 繰越財源充当額とは、継続費の通次繰越事業費及び繰越事業費の繰越財源充当額を示す。

2 繰越額とは、継続費の通次繰越事業費及び繰越事業費の繰越額を示す。

3 翌年度繰越額のうち、(明)は繰越明許費、(事)は事故繰越しを示す。

第 2 表 歳入歳出決

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		220,468,942,478	2,060,645,084	218,408,297,394
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	6,576,963,985	124,000,000	6,452,963,985
	国 民 健 康 保 険 会 計	42,478,179,822	3,978,581,000	38,499,598,822
	介 護 保 険 会 計	45,779,617,017	6,900,890,000	38,878,727,017
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	8,073,473,690	1,817,400,000	6,256,073,690
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	13,431,924	12,700,000	731,924
	駐 車 場 会 計	2,000,146,582	11,367,000	1,988,779,582
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	325,536,446	1,580,000	323,956,446
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	102,365,023	0	102,365,023
	財 産 区 会 計	144,548,678	0	144,548,678
	計	105,494,263,167	12,846,518,000	92,647,745,167
合 計		325,963,205,645	14,907,163,084	311,056,042,561

算 総 括 表 （ 総 決 算 額 ）

単位:円、%

構 成 比 率	決 算 額				翌 年 度 繰 越 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	歳 入 額	構 成 比 率	歳 出 額	構 成 比 率		
69.5	220,468,942,478	67.6	212,772,806,769	68.2	① 11,180,809,000 ② 25,222,000	7,696,135,709
1.3	6,576,963,985	2.0	3,460,631,002	1.1	① 722,530,000	3,116,332,983
12.9	42,478,179,822	13.0	41,967,467,524	13.4	0	510,712,298
13.6	45,779,617,017	14.1	45,188,479,624	14.5	0	591,137,393
2.4	8,073,473,690	2.5	8,052,172,893	2.6	0	21,300,797
0.0	13,431,924	0.0	12,819,569	0.0	0	612,355
0.2	2,000,146,582	0.6	452,917,556	0.1	0	1,547,229,026
0.1	325,536,446	0.1	234,536,033	0.1	0	91,000,413
0.0	102,365,023	0.0	484,368	0.0	0	101,880,655
0.0	144,548,678	0.1	5,111,076	0.0	0	139,437,602
30.5	105,494,263,167	32.4	99,374,619,645	31.8	722,530,000	6,119,643,522
100.0	325,963,205,645	100.0	312,147,426,414	100.0	11,928,561,000	13,815,779,231

算 総 括 表 （ 純 計 決 算 額 ）

単位:円

歳 出			純 歳 入 純 歳 出 差 引 額
決 算 額	繰 出 額	差 引 純 歳 出 額	
212,772,806,769	12,846,518,000	199,926,288,769	18,482,008,625
3,460,631,002	1,701,693,200	1,758,937,802	4,694,026,183
41,967,467,524	0	41,967,467,524	△ 3,467,868,702
45,188,479,624	142,895,921	45,045,583,703	△ 6,166,856,686
8,052,172,893	0	8,052,172,893	△ 1,796,099,203
12,819,569	0	12,819,569	△ 12,087,645
452,917,556	141,777,470	311,140,086	1,677,639,496
234,536,033	74,278,493	160,257,540	163,698,906
484,368	0	484,368	101,880,655
5,111,076	0	5,111,076	139,437,602
99,374,619,645	2,060,645,084	97,313,974,561	△ 4,666,229,394
312,147,426,414	14,907,163,084	297,240,263,330	13,815,779,231

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	73,929,454,000	1,200,000,000	0	75,129,454,000	32.0
	2 地 方 譲 与 税	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	29,000,000	0	0	29,000,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	388,000,000	0	0	388,000,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	399,000,000	0	0	399,000,000	0.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,181,000,000	0	0	1,181,000,000	0.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,092,000,000	0	0	12,092,000,000	5.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	196,000,000	0	0	196,000,000	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	2,522,000,000	0	0	2,522,000,000	1.1
	11 地 方 交 付 税	22,241,000,000	2,228,591,000	0	24,469,591,000	10.4
	12 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	153,997,000	750,000	23,545,300	178,292,300	0.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,607,212,000	△ 73,200,000	0	3,534,012,000	1.5
	15 国 庫 支 出 金	36,967,492,000	12,495,879,000	3,727,538,300	53,190,909,300	22.6
	16 県 支 出 金	14,603,963,000	1,633,189,000	698,148,500	16,935,300,500	7.2
	17 財 産 収 入	507,145,000	80,128,000	0	587,273,000	0.2
	18 寄 附 金	284,545,000	105,043,000	0	389,588,000	0.2
	19 繰 入 金	2,774,472,000	4,579,623,000	136,138,500	7,490,233,500	3.2
	20 繰 越 金	10,000	4,813,915,000	2,607,231,400	7,421,156,400	3.2
	21 諸 収 入	3,983,710,000	253,826,000	54,191,000	4,291,727,000	1.8
	22 市 債	12,582,000,000	2,428,200,000	7,689,400,000	22,699,600,000	9.7
	計	190,190,000,000	29,745,944,000	14,936,193,000	234,872,137,000	100.0
都 市 開 発 会 計	1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,520,000	0	0	9,520,000	0.2
	2 国 庫 支 出 金	17,500,000	30,000,000	48,990,000	96,490,000	2.2
	3 県 支 出 金	12,262,000	24,530,000	16,349,000	53,141,000	1.2
	4 財 産 収 入	862,222,000	1,885,590,000	0	2,747,812,000	63.8
	5 保 留 地 処 分 収 入	272,748,000	△ 252,735,000	0	20,013,000	0.5
	6 寄 附 金	8,430,000	△ 5,410,000	0	3,020,000	0.1
	7 繰 入 金	152,504,000	△ 24,230,000	0	128,274,000	3.0
	8 繰 越 金	10,000	41,788,000	33,549,000	75,347,000	1.7
	9 諸 収 入	11,648,000	70,183,000	0	81,831,000	1.9
	10 市 債	820,700,000	5,400,000	266,400,000	1,092,500,000	25.4
	計	2,167,544,000	1,775,116,000	365,288,000	4,307,948,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (1)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過納額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
77,783,546,758	103.5	76,613,004,172	34.8	102.0	98.5	69,709,027	1,100,833,559	14,250,007
1,591,913,949	96.5	1,591,913,949	0.7	96.5	100.0	0	0	0
38,294,000	132.0	38,294,000	0.0	132.0	100.0	0	0	0
563,409,000	145.2	563,409,000	0.3	145.2	100.0	0	0	0
729,855,000	182.9	729,855,000	0.4	182.9	100.0	0	0	0
1,396,565,000	118.3	1,396,565,000	0.7	118.3	100.0	0	0	0
12,138,814,000	100.4	12,138,814,000	5.5	100.4	100.0	0	0	0
45,028,974	93.8	45,028,974	0.0	93.8	100.0	0	0	0
229,706,000	117.2	229,706,000	0.1	117.2	100.0	0	0	0
2,691,378,000	106.7	2,691,378,000	1.2	106.7	100.0	0	0	0
25,168,149,000	102.9	25,168,149,000	11.4	102.9	100.0	0	0	0
45,903,000	91.8	45,903,000	0.0	91.8	100.0	0	0	0
137,957,438	77.4	137,957,438	0.0	77.4	100.0	0	0	0
3,592,353,667	101.7	3,363,351,627	1.5	95.2	93.6	606,938	228,395,102	30,000
48,148,551,544	90.5	48,148,551,544	21.8	90.5	100.0	0	0	0
15,893,429,436	93.8	15,893,429,436	7.2	93.8	100.0	0	0	0
637,887,192	108.6	636,147,811	0.3	108.3	99.7	0	1,739,381	0
333,385,004	85.6	333,385,004	0.1	85.6	100.0	0	0	0
6,504,729,843	86.8	6,504,729,843	3.0	86.8	100.0	0	0	0
7,421,156,498	100.0	7,421,156,498	3.4	100.0	100.0	0	0	0
4,296,062,472	100.1	3,612,613,182	1.6	84.2	84.1	16,079,636	667,369,654	5,062
13,165,600,000	58.0	13,165,600,000	6.0	58.0	100.0	0	0	0
222,553,675,775	94.8	220,468,942,478	100.0	93.9	99.1	86,395,601	1,998,337,696	14,285,069
9,520,718	100.0	9,520,718	0.1	100.0	100.0	0	0	0
55,444,000	57.5	55,444,000	0.8	57.5	100.0	0	0	0
45,366,300	85.4	45,366,300	0.7	85.4	100.0	0	0	0
5,753,194,450	209.4	5,753,194,450	87.5	209.4	100.0	0	0	0
11,234,327	56.1	11,234,327	0.2	56.1	100.0	0	0	0
3,185,000	105.5	3,185,000	0.1	105.5	100.0	0	0	0
125,719,200	98.0	125,719,200	1.9	98.0	100.0	0	0	0
75,347,498	100.0	75,347,498	1.1	100.0	100.0	0	0	0
84,053,481	102.7	83,352,492	1.3	101.9	99.2	0	700,989	0
414,600,000	37.9	414,600,000	6.3	37.9	100.0	0	0	0
6,577,664,974	152.7	6,576,963,985	100.0	152.7	100.0	0	700,989	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
国 民 健 康 保 険 会 計	1 国 民 健 康 保 険 税	7,898,897,000	0	0	7,898,897,000	18.2
	2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0.0
	4 県 支 出 金	29,637,764,000	28,000,000	0	29,665,764,000	68.1
	5 財 産 収 入	199,000	0	0	199,000	0.0
	6 繰 入 金	4,773,477,000	204,913,000	0	4,978,390,000	11.4
	7 繰 越 金	10,000	871,653,000	0	871,663,000	2.0
	8 諸 収 入	126,932,000	0	0	126,932,000	0.3
	計	42,437,281,000	1,104,566,000	0	43,541,847,000	100.0
介 護 保 険 会 計	1 介 護 保 険 料	9,671,626,000	250,845,000	0	9,922,471,000	21.6
	2 支 払 基 金 交 付 金	11,605,115,000	317,473,000	0	11,922,588,000	26.0
	3 使用料及び手数料	1,900,000	0	0	1,900,000	0.0
	4 国 庫 支 出 金	10,203,457,000	135,472,000	0	10,338,929,000	22.6
	5 県 支 出 金	5,953,231,000	155,030,000	0	6,108,261,000	13.3
	6 財 産 収 入	111,000	2,803,000	0	2,914,000	0.0
	7 繰 入 金	6,975,963,000	370,851,000	0	7,346,814,000	16.0
	8 繰 越 金	10,000	229,657,000	0	229,667,000	0.5
	9 諸 収 入	650,000	0	0	650,000	0.0
	計	44,412,063,000	1,462,131,000	0	45,874,194,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 後期高齢者医療保険料	6,297,277,000	△ 129,070,000	0	6,168,207,000	76.0
	2 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0.0
	3 繰 入 金	1,906,193,000	△ 18,387,000	0	1,887,806,000	23.3
	4 繰 越 金	10,000	20,678,000	767,000	21,455,000	0.3
	5 諸 収 入	33,695,000	0	0	33,695,000	0.4
	計	8,237,175,000	△ 126,779,000	767,000	8,111,163,000	100.0
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 使用料及び手数料	7,000	0	0	7,000	0.0
	2 繰 入 金	16,805,000	0	0	16,805,000	99.9
	3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1
	計	16,822,000	0	0	16,822,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (2)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過納額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
9,630,698,008	121.9	8,086,987,522	19.0	102.4	84.0	134,844,032	1,408,866,454	12,286,861
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
37,262,250	-	37,262,250	0.1	-	100.0	0	0	0
28,439,869,318	95.9	28,439,869,318	67.0	95.9	100.0	0	0	0
3,231,960	1,624.1	3,231,960	0.0	1,624.1	100.0	0	0	0
4,870,043,000	97.8	4,870,043,000	11.5	97.8	100.0	0	0	0
937,493,488	107.6	937,493,488	2.2	107.6	100.0	0	0	0
116,529,809	91.8	103,292,284	0.2	81.4	88.6	1,281,193	11,956,332	0
44,035,127,833	101.1	42,478,179,822	100.0	97.6	96.5	136,125,225	1,420,822,786	12,286,861
10,117,956,248	102.0	10,069,088,282	22.0	101.5	99.5	8,507,785	40,360,181	13,981,800
11,871,091,835	99.6	11,871,091,835	25.9	99.6	100.0	0	0	0
1,975,500	104.0	1,975,500	0.0	104.0	100.0	0	0	0
10,604,486,929	102.6	10,604,486,929	23.2	102.6	100.0	0	0	0
6,074,263,158	99.4	6,074,263,158	13.3	99.4	100.0	0	0	0
2,914,011	100.0	2,914,011	0.0	100.0	100.0	0	0	0
6,900,890,000	93.9	6,900,890,000	15.1	93.9	100.0	0	0	0
229,666,612	100.0	229,666,612	0.5	100.0	100.0	0	0	0
25,241,174	3,883.3	25,240,690	0.0	3,883.2	100.0	484	0	0
45,828,485,467	99.9	45,779,617,017	100.0	99.8	99.9	8,508,269	40,360,181	13,981,800
6,195,559,610	100.4	6,149,751,624	76.2	99.7	99.3	7,583,401	38,224,585	7,966,691
52,981,500	-	52,981,500	0.6	-	100.0	0	0	0
1,817,400,000	96.3	1,817,400,000	22.5	96.3	100.0	0	0	0
21,454,712	100.0	21,454,712	0.3	100.0	100.0	0	0	0
31,885,854	94.6	31,885,854	0.4	94.6	100.0	0	0	0
8,119,281,676	100.1	8,073,473,690	100.0	99.5	99.4	7,583,401	38,224,585	7,966,691
7,686	109.8	7,686	0.1	109.8	100.0	0	0	0
12,700,000	75.6	12,700,000	94.5	75.6	100.0	0	0	0
724,238	7,242.4	724,238	5.4	7,242.4	100.0	0	0	0
13,431,924	79.8	13,431,924	100.0	79.8	100.0	0	0	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
駐 車 場 会 計	1 使用料及び手数料	306,028,000	0	0	306,028,000	54.6
	2 繰 入 金	12,958,000	0	0	12,958,000	2.3
	3 繰 越 金	177,046,000	7,000,000	56,450,000	240,496,000	42.9
	4 諸 収 入	810,000	0	0	810,000	0.2
	計	496,842,000	7,000,000	56,450,000	560,292,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 繰 入 金	2,600,000	0	0	2,600,000	0.8
	2 繰 越 金	227,188,000	0	0	227,188,000	72.8
	3 諸 収 入	82,408,000	0	0	82,408,000	26.4
	計	312,196,000	0	0	312,196,000	100.0
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 基 金 収 入	11,000	0	0	11,000	0.0
	2 繰 入 金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 繰 越 金	90,703,000	0	0	90,703,000	96.8
	4 諸 収 入	3,001,000	0	0	3,001,000	3.2
	計	93,717,000	0	0	93,717,000	100.0
財 産 区 会 計	1 使用料及び手数料	44,000	0	0	44,000	0.0
	2 財 産 収 入	5,905,000	0	0	5,905,000	4.3
	3 繰 入 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.8
	4 繰 越 金	129,321,000	0	0	129,321,000	94.9
	5 諸 収 入	15,000	0	0	15,000	0.0
	計	136,285,000	0	0	136,285,000	100.0
一般・特別会計合計		288,499,925,000	33,967,978,000	15,358,698,000	337,826,601,000	-

別 歳 入 一 覧 表 (3)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過納額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
283,694,870	92.7	283,694,870	14.2	92.7	100.0	0	0	0
11,367,000	87.7	11,367,000	0.6	87.7	100.0	0	0	0
1,704,153,732	708.6	1,704,153,732	85.2	708.6	100.0	0	0	0
930,980	114.9	930,980	0.0	114.9	100.0	0	0	0
2,000,146,582	357.0	2,000,146,582	100.0	357.0	100.0	0	0	0
1,580,000	60.8	1,580,000	0.5	60.8	100.0	0	0	0
240,262,862	105.8	240,262,862	73.8	105.8	100.0	0	0	0
113,876,063	138.2	83,693,584	25.7	101.6	73.5	0	30,182,479	0
355,718,925	113.9	325,536,446	100.0	104.3	91.5	0	30,182,479	0
203,168	1,847.0	203,168	0.2	1,847.0	100.0	0	0	0
1,469	73.5	1,469	0.0	73.5	100.0	0	0	0
99,458,617	109.7	99,458,617	97.2	109.7	100.0	0	0	0
4,701,769	156.7	2,701,769	2.6	90.0	57.5	0	2,000,000	0
104,365,023	111.4	102,365,023	100.0	109.2	98.1	0	2,000,000	0
26,400	60.0	26,400	0.0	60.0	100.0	0	0	0
6,200,919	105.0	6,200,919	4.3	105.0	100.0	0	0	0
1,000,000	100.0	1,000,000	0.7	100.0	100.0	0	0	0
136,992,208	105.9	136,992,208	94.8	105.9	100.0	0	0	0
329,151	2,194.3	329,151	0.2	2,194.3	100.0	0	0	0
144,548,678	106.1	144,548,678	100.0	106.1	100.0	0	0	0
329,732,446,857	97.6	325,963,205,645	-	96.5	98.9	238,612,496	3,530,628,716	48,520,421

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別		予 算 現 額			
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
一 般 会 計	1 議 会 費		768,583,000	1,070,000	0	0
	2 総 務 費		19,097,804,000	7,853,900,000	575,115,000	10,510,000
	3 民 生 費		87,916,470,000	14,762,904,000	1,049,022,000	0
	4 衛 生 費		13,846,851,000	1,262,365,000	5,614,167,000	0
	5 労 働 費		613,570,000	26,800,000	0	0
	6 農 林 水 産 業 費		2,666,447,000	440,789,000	390,520,000	0
	7 商 工 費		3,787,956,000	311,361,000	490,562,000	0
	8 土 木 費		17,256,464,000	847,287,000	4,818,360,000	13,000,000
	9 消 防 費		6,156,866,000	115,121,000	0	0
	10 教 育 費		21,222,331,000	2,918,592,000	1,992,413,000	0
	11 災 害 復 旧 費		207,700,000	136,000,000	6,034,000	0
	12 公 債 費		16,192,958,000	1,066,253,000	0	0
	13 諸 支 出 金		306,000,000	16,000,000	0	3,678,000
	14 予 備 費		150,000,000	△ 12,498,000	0	△ 27,188,000
	計		190,190,000,000	29,745,944,000	14,936,193,000	0
都 市 開 発 会 計	1 都 市 開 発 費		1,226,906,000	△ 164,247,000	365,288,000	0
	2 宅 地 造 成 費		869,368,000	255,560,000	0	0
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費		11,353,000	0	0	0
	4 公 債 費		50,970,000	△ 14,000,000	0	0
	5 諸 支 出 金		8,937,000	1,697,803,000	0	0
	6 予 備 費		10,000	0	0	0
	計		2,167,544,000	1,775,116,000	365,288,000	0

歳 出 一 覧 表 (1)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
769,653,000	0.3	730,493,469	0.3	94.9	7,000,000	32,159,531
27,537,329,000	11.7	25,519,357,814	12.0	92.7	286,783,000	1,731,188,186
103,728,396,000	44.2	98,136,050,245	46.1	94.6	2,639,953,000	2,952,392,755
20,723,383,000	8.8	18,639,808,521	8.8	89.9	488,108,000	1,595,466,479
640,370,000	0.3	602,137,243	0.3	94.0	0	38,232,757
3,497,756,000	1.5	2,411,466,846	1.1	68.9	875,812,000	210,477,154
4,589,879,000	2.0	3,373,464,752	1.6	73.5	254,446,000	961,968,248
22,935,111,000	9.8	17,775,008,638	8.4	77.5	3,721,779,000	1,438,323,362
6,271,987,000	2.7	6,133,611,641	2.9	97.8	60,060,000	78,315,359
26,133,336,000	11.1	21,713,008,774	10.2	83.1	2,743,444,000	1,676,883,226
349,734,000	0.2	165,134,776	0.1	47.2	128,646,000	55,953,224
17,259,211,000	7.3	17,249,107,155	8.1	99.9	0	10,103,845
325,678,000	0.1	324,156,895	0.1	99.5	0	1,521,105
110,314,000	0.0	0	0.0	0.0	0	110,314,000
234,872,137,000	100.0	212,772,806,769	100.0	90.6	11,206,031,000	10,893,299,231
1,427,947,000	33.1	600,161,974	17.3	42.0	722,530,000	105,255,026
1,124,928,000	26.1	1,107,340,568	32.0	98.4	0	17,587,432
11,353,000	0.3	11,286,458	0.3	99.4	0	66,542
36,970,000	0.9	36,900,535	1.1	99.8	0	69,465
1,706,740,000	39.6	1,704,941,467	49.3	99.9	0	1,798,533
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
4,307,948,000	100.0	3,460,631,002	100.0	80.3	722,530,000	124,786,998

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
国 民 健 康 保 険 会 計	1 総 務 費	843,295,000	12,958,000	0	0
	2 保 険 給 付 費	29,234,189,000	0	0	0
	3 国民健康保険事業費 金 納 付 金	11,896,879,000	0	0	0
	4 保 健 事 業 費	408,292,000	2,346,000	0	0
	5 基 金 積 立 金	0	998,948,000	0	0
	6 諸 支 出 金	44,626,000	80,314,000	0	10,000,000
	7 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	△ 10,000,000
	計	42,437,281,000	1,104,566,000	0	0
介 護 保 険 会 計	1 総 務 費	1,060,688,000	27,575,000	0	0
	2 保 険 給 付 費	41,042,809,000	1,201,480,000	0	0
	3 地 域 支 援 事 業 費	2,136,039,000	2,699,000	0	0
	4 基 金 積 立 金	111,000	6,306,000	0	0
	5 諸 支 出 金	167,416,000	224,071,000	0	0
	6 予 備 費	5,000,000	0	0	0
	計	44,412,063,000	1,462,131,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 総 務 費	201,270,000	3,903,000	767,000	0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	8,025,250,000	△ 130,682,000	0	0
	3 諸 支 出 金	7,655,000	0	0	0
	4 予 備 費	3,000,000	0	0	0
	計	8,237,175,000	△ 126,779,000	767,000	0

歳 出 一 覧 表 (2)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
856,253,000	2.0	809,184,123	1.9	94.5	0	47,068,877
29,234,189,000	67.1	27,830,047,078	66.3	95.2	0	1,404,141,922
11,896,879,000	27.3	11,896,878,110	28.3	100.0	0	890
410,638,000	1.0	315,209,080	0.8	76.8	0	95,428,920
998,948,000	2.3	998,948,000	2.4	100.0	0	0
134,940,000	0.3	117,201,133	0.3	86.9	0	17,738,867
10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000
43,541,847,000	100.0	41,967,467,524	100.0	96.4	0	1,574,379,476
1,088,263,000	2.4	1,004,683,569	2.2	92.3	0	83,579,431
42,244,289,000	92.1	41,825,100,224	92.6	99.0	0	419,188,776
2,138,738,000	4.7	1,977,486,882	4.4	92.5	0	161,251,118
6,417,000	0.0	6,416,470	0.0	100.0	0	530
391,487,000	0.8	374,792,479	0.8	95.7	0	16,694,521
5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
45,874,194,000	100.0	45,188,479,624	100.0	98.5	0	685,714,376
205,940,000	2.6	190,324,643	2.3	92.4	0	15,615,357
7,894,568,000	97.3	7,856,365,069	97.6	99.5	0	38,202,931
7,655,000	0.1	5,483,181	0.1	71.6	0	2,171,819
3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	3,000,000
8,111,163,000	100.0	8,052,172,893	100.0	99.3	0	58,990,107

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別			予 算		現 額	
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 営 業 費			292,000	0	0	0
	2 公 債 費			12,530,000	0	0	0
	3 予 備 費			4,000,000	0	0	0
	計			16,822,000	0	0	0
駐 車 場 会 計	1 営 業 費			275,428,000	0	56,450,000	0
	2 諸 支 出 金			177,046,000	7,000,000	0	0
	3 予 備 費			44,368,000	0	0	0
	計			496,842,000	7,000,000	56,450,000	0
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 貸 付 金			92,043,000	0	0	0
	2 公 債 費			145,874,000	0	0	0
	3 諸 支 出 金			74,279,000	0	0	0
	計			312,196,000	0	0	0
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 運 営 費			13,717,000	0	0	0
	2 予 備 費			80,000,000	0	0	0
	計			93,717,000	0	0	0
財 産 区 会 計	1 総 務 費			7,723,000	0	0	0
	2 予 備 費			128,562,000	0	0	0
	計			136,285,000	0	0	0
一般・特別会計合計				288,499,925,000	33,967,978,000	15,358,698,000	0

歳 出 一 覧 表 (3)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対予算 比 率		
292,000	1.7	290,473	2.3	99.5	0	1,527
12,530,000	74.5	12,529,096	97.7	100.0	0	904
4,000,000	23.8	0	0.0	0.0	0	4,000,000
16,822,000	100.0	12,819,569	100.0	76.2	0	4,002,431
331,878,000	59.2	311,140,086	68.7	93.8	0	20,737,914
184,046,000	32.9	141,777,470	31.3	77.0	0	42,268,530
44,368,000	7.9	0	0.0	0.0	0	44,368,000
560,292,000	100.0	452,917,556	100.0	80.8	0	107,374,444
92,043,000	29.5	14,383,635	6.1	15.6	0	77,659,365
145,874,000	46.7	145,873,905	62.2	100.0	0	95
74,279,000	23.8	74,278,493	31.7	100.0	0	507
312,196,000	100.0	234,536,033	100.0	75.1	0	77,659,967
13,717,000	14.6	484,368	100.0	3.5	0	13,232,632
80,000,000	85.4	0	0.0	0.0	0	80,000,000
93,717,000	100.0	484,368	100.0	0.5	0	93,232,632
7,723,000	5.7	5,111,076	100.0	66.2	0	2,611,924
128,562,000	94.3	0	0.0	0.0	0	128,562,000
136,285,000	100.0	5,111,076	100.0	3.8	0	131,173,924
337,826,601,000	-	312,147,426,414	-	92.4	11,928,561,000	13,750,613,586

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (1)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
1 市税	75,129,454,000	32.0	76,613,004,172	34.8	102.0
(1) 普通税	66,100,059,000		67,539,140,895		
(2) 目的税	9,029,395,000		9,073,863,277		
2 地方譲与税	1,650,000,000	0.7	1,591,913,949	0.7	96.5
(1) 地方揮発油譲与税	303,000,000		307,257,000		
(2) 自動車重量譲与税	987,000,000		940,291,000		
(3) 森林環境譲与税	67,000,000		70,381,000		
(4) 特別とん譲与税	293,000,000		273,984,949		
3 利子割交付金	29,000,000	0.0	38,294,000	0.0	132.0
(1) 利子割交付金	29,000,000		38,294,000		
4 配当割交付金	388,000,000	0.2	563,409,000	0.3	145.2
(1) 配当割交付金	388,000,000		563,409,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	399,000,000	0.2	729,855,000	0.4	182.9
(1) 株式等譲渡所得割交付金	399,000,000		729,855,000		
6 法人事業税交付金	1,181,000,000	0.5	1,396,565,000	0.7	118.3
(1) 法人事業税交付金	1,181,000,000		1,396,565,000		
7 地方消費税交付金	12,092,000,000	5.1	12,138,814,000	5.5	100.4
(1) 地方消費税交付金	12,092,000,000		12,138,814,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.0	45,028,974	0.0	93.8
(1) ゴルフ場利用税交付金	48,000,000		45,028,974		
9 環境性能割交付金	196,000,000	0.1	229,706,000	0.1	117.2
(1) 環境性能割交付金	196,000,000		229,706,000		
10 地方特例交付金	2,522,000,000	1.1	2,691,378,000	1.2	106.7
(1) 地方特例交付金	2,522,000,000		2,563,405,000		
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0		127,973,000		
11 地方交付税	24,469,591,000	10.4	25,168,149,000	11.4	102.9
(1) 地方交付税	24,469,591,000		25,168,149,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (2)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
12 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	45,903,000	0.0	91.8
(1) 交通安全対策特別交付金	50,000,000		45,903,000		
13 分担金及び負担金	178,292,300	0.1	137,957,438	0.0	77.4
(1) 分担金	20,495,300		18,939,500		
(2) 負担金	157,797,000		119,017,938		
14 使用料及び手数料	3,534,012,000	1.5	3,363,351,627	1.5	95.2
(1) 使用料	2,261,704,000		2,194,831,983		
① 総務使用料	40,068,000		38,072,405		
② 民生使用料	675,668,000		675,515,696		
③ 衛生使用料	144,046,000		144,853,796		
④ 農林水産業使用料	2,698,000		3,195,989		
⑤ 商工使用料	62,636,000		59,647,008		
⑥ 土木使用料	905,015,000		848,382,173		
⑦ 教育使用料	431,573,000		425,164,916		
(2) 手数料	1,272,308,000		1,168,519,644		
① 総務手数料	180,110,000		176,119,050		
② 民生手数料	594,000		1,079,200		
③ 衛生手数料	1,037,525,000		942,604,544		
④ 農林水産業手数料	156,000		102,000		
⑤ 商工手数料	10,000		300		
⑥ 土木手数料	52,415,000		47,464,350		
⑦ 教育手数料	1,498,000		1,150,200		
15 国・県支出金	70,126,209,800	29.8	64,041,980,980	29.0	91.3
(1) 負担金	44,182,110,500		44,001,237,600		
① 総務費負担金	285,059,500		259,260,698		
② 民生費負担金	42,608,629,000		42,629,755,973		
③ 衛生費負担金	450,683,000		387,689,722		
④ 労働費負担金	2,000		1,538		
⑤ 土木費負担金	65,844,000		32,475,774		
⑥ 教育費負担金	733,874,000		669,489,895		
⑦ 災害復旧費負担金	38,019,000		22,564,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (3)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
(2) 補助金	25,122,760,300		19,217,962,687		
① 総務費補助金	11,889,371,000		8,711,768,980		
② 民生費補助金	5,511,995,000		4,768,758,273		
③ 衛生費補助金	1,774,392,000		1,716,533,000		
④ 労働費補助金	22,350,000		11,400,000		
⑤ 農林水産業費補助金	669,231,000		263,442,075		
⑥ 商工費補助金	38,153,000		61,427,007		
⑦ 土木費補助金	2,735,627,300		2,085,534,144		
⑧ 消防費補助金	16,386,000		3,734,000		
⑨ 教育費補助金	2,397,505,000		1,551,728,208		
⑩ 災害復旧費補助金	67,750,000		43,637,000		
(3) 委託金	821,339,000		822,780,693		
① 総務費委託金	755,175,000		766,936,648		
② 民生費委託金	5,874,000		5,705,306		
③ 衛生費委託金	7,565,000		7,934,544		
④ 農林水産業費委託金	356,000		356,000		
⑤ 商工費委託金	4,317,000		4,395,212		
⑥ 土木費委託金	44,954,000		34,775,383		
⑦ 消防費委託金	2,000,000		1,980,000		
⑧ 教育費委託金	1,098,000		697,600		
16 財産収入	587,273,000	0.2	636,147,811	0.3	108.3
(1) 財産運用収入	288,630,000		332,294,525		
① 財産貸付収入	233,754,000		234,955,539		
② 利子及び配当金	379,000		659,600		
③ 基金運用収入	54,497,000		96,679,386		
(2) 財産売却収入	298,643,000		303,853,286		
① 不動産売却収入	297,143,000		302,439,886		
② 生産物売却収入	1,500,000		1,413,400		
17 寄附金	389,588,000	0.2	333,385,004	0.1	85.6
(1) 寄附金	389,588,000		333,385,004		
① 総務費寄附金	109,522,000		107,803,063		
② 民生費寄附金	58,481,000		58,720,132		
③ 衛生費寄附金	15,124,000		17,060,700		
④ 商工費寄附金	60,084,000		37,622,746		
⑤ 土木費寄附金	21,000,000		21,610,000		
⑥ 教育費寄附金	125,377,000		90,568,363		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (4)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
18 繰入金	7,490,233,500	3.2	6,504,729,843	3.0	86.8
(1) 特別会計繰入金	2,113,647,000		2,060,645,084		
(2) 基金繰入金	5,376,586,500		4,444,084,759		
19 繰越金	7,421,156,400	3.2	7,421,156,498	3.4	100.0
(1) 繰越金	7,421,156,400		7,421,156,498		
20 諸収入	4,291,727,000	1.8	3,612,613,182	1.6	84.2
(1) 延滞金加算金及び過料	60,050,000		58,317,295		
① 延滞金	60,000,000		58,317,295		
② 加算金	50,000		0		
(2) 市預金利子	300,000		2,991,768		
(3) 貸付金元利収入	1,684,224,000		1,027,896,666		
(4) 雑入	2,547,153,000		2,523,407,453		
① 違約金及び延納利息	0		63,250		
② 雑入	2,547,153,000		2,523,344,203		
環境美化センター発電	684,865,000		830,142,827		
電力売払収入					
雑入	384,334,000		363,972,321		
その他	1,477,954,000		1,329,229,055		
21 市債	22,699,600,000	9.7	13,165,600,000	6.0	58.0
(1) 市債	22,699,600,000		13,165,600,000		
① 総務債	2,197,700,000		1,893,300,000		
② 民生債	572,700,000		437,000,000		
③ 衛生債	4,239,800,000		3,864,100,000		
④ 農林水産業債	907,700,000		515,500,000		
⑤ 商工債	21,600,000		9,800,000		
⑥ 土木債	7,568,300,000		4,018,600,000		
⑦ 消防債	207,700,000		140,200,000		
⑧ 教育債	5,378,100,000		2,216,500,000		
⑨ 災害復旧債	209,400,000		70,600,000		
⑩ 臨時財政対策債	1,396,600,000		0		
歳 入 合 計	234,872,137,000	100.0	220,468,942,478	100.0	93.9

第 6 表 歳出予算決

区 分 節 別		一 般 会 計 （ 計 ）					特
		予 算 額		決 算 額			予 算 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額
1 報 酬		4,907,920,616	2.1	4,761,569,890	2.2	97.0	203,390,750
2 給 料		12,046,313,881	5.1	11,916,091,384	5.6	98.9	618,977,734
3 職 員 手 当 等		9,846,748,645	4.2	9,436,340,411	4.4	95.8	417,769,819
4 共 済 費		4,886,816,588	2.1	4,553,422,326	2.1	93.2	225,019,697
5 災 害 補 償 費		10,023,000	0.0	7,389,491	0.0	73.7	0
7 報 償 費		456,178,151	0.2	394,413,101	0.2	86.5	43,251,000
8 旅 費		303,736,849	0.1	241,960,323	0.1	79.7	8,646,000
9 交 際 費		4,677,000	0.0	2,659,350	0.0	56.9	0
10 需 用 費		5,439,905,312	2.3	4,875,013,826	2.3	89.6	57,254,587
11 役 務 費		1,328,695,343	0.6	986,304,749	0.5	74.2	469,630,716
12 委 託 料		25,654,689,930	10.9	22,324,786,312	10.5	87.0	1,223,582,468
13 使用料及び賃借料		1,911,156,693	0.8	1,718,842,308	0.8	89.9	7,021,130
14 工 事 請 負 費		29,192,982,503	12.4	21,528,386,091	10.1	73.7	1,070,788,532
15 原 材 料 費		101,892,000	0.0	95,854,222	0.0	94.1	0
16 公 有 財 産 購 入 費		477,471,290	0.2	110,668,282	0.1	23.2	0
17 備 品 購 入 費		497,465,226	0.2	346,260,324	0.2	69.6	4,649,750
18 負担金補助及び交付金		37,388,845,198	15.9	31,828,692,797	15.0	85.1	92,978,709,681
19 扶 助 費		56,516,336,770	24.1	55,638,733,350	26.2	98.4	23,584,136
20 貸 付 金		1,627,680,000	0.7	969,240,000	0.5	59.5	101,440,000
21 補償補填及び賠償金		789,087,384	0.3	470,077,395	0.2	59.6	420,790,000
22 償還金利子及び割引料		18,755,919,488	8.0	18,743,585,055	8.8	99.9	1,668,212,000
23 投 資 及 び 出 資 金		972,894,000	0.4	607,836,207	0.3	62.5	0
24 積 立 金		8,348,479,533	3.6	8,338,445,975	3.9	99.9	1,008,835,000
25 寄 附 金		21,000,000	0.0	21,000,000	0.0	100.0	0
26 公 課 費		10,430,600	0.0	8,715,600	0.0	83.6	14,324,000
27 繰 出 金		13,264,477,000	5.7	12,846,518,000	6.0	96.8	2,113,647,000
予 備 費		110,314,000	0.1	0	0.0	0.0	274,940,000
合 計		234,872,137,000	100.0	212,772,806,769	100.0	90.6	102,954,464,000

算 節 別 分 類 表

単位:円、%

別 会 計 (計)				一 般 ・ 特 別 会 計 (合 計)				
構 成 比 率	決 算 額			予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
0.2	184,371,133	0.2	90.6	5,111,311,366	1.5	4,945,941,023	1.6	96.8
0.6	607,823,501	0.6	98.2	12,665,291,615	3.8	12,523,914,885	4.0	98.9
0.4	395,207,392	0.4	94.6	10,264,518,464	3.0	9,831,547,803	3.2	95.8
0.2	211,199,957	0.2	93.9	5,111,836,285	1.5	4,764,622,283	1.5	93.2
0.0	0	0.0	-	10,023,000	0.0	7,389,491	0.0	73.7
0.0	12,977,269	0.0	30.0	499,429,151	0.1	407,390,370	0.1	81.6
0.0	5,553,558	0.0	64.2	312,382,849	0.1	247,513,881	0.1	79.2
0.0	0	0.0	-	4,677,000	0.0	2,659,350	0.0	56.9
0.1	37,222,401	0.1	65.0	5,497,159,899	1.6	4,912,236,227	1.6	89.4
0.5	421,422,331	0.4	89.7	1,798,326,059	0.5	1,407,727,080	0.5	78.3
1.2	1,022,108,691	1.0	83.5	26,878,272,398	8.0	23,346,895,003	7.5	86.9
0.0	4,587,283	0.0	65.3	1,918,177,823	0.6	1,723,429,591	0.6	89.8
1.0	624,430,332	0.6	58.3	30,263,771,035	9.0	22,152,816,423	7.1	73.2
0.0	0	0.0	-	101,892,000	0.0	95,854,222	0.0	94.1
0.0	0	0.0	-	477,471,290	0.1	110,668,282	0.0	23.2
0.0	2,670,800	0.0	57.4	502,114,976	0.2	348,931,124	0.1	69.5
90.3	90,979,882,671	91.6	97.9	130,367,554,879	38.6	122,808,575,468	39.3	94.2
0.0	21,679,305	0.0	91.9	56,539,920,906	16.7	55,660,412,655	17.8	98.4
0.1	11,958,400	0.0	11.8	1,729,120,000	0.5	981,198,400	0.3	56.7
0.4	115,839,214	0.1	27.5	1,209,877,384	0.4	585,916,609	0.2	48.4
1.6	1,638,164,518	1.7	98.2	20,424,131,488	6.0	20,381,749,573	6.5	99.8
0.0	0	0.0	-	972,894,000	0.3	607,836,207	0.2	62.5
1.0	1,008,815,905	1.0	100.0	9,357,314,533	2.8	9,347,261,880	3.0	99.9
0.0	0	0.0	-	21,000,000	0.0	21,000,000	0.0	100.0
0.0	8,059,900	0.0	56.3	24,754,600	0.0	16,775,500	0.0	67.8
2.1	2,060,645,084	2.1	97.5	15,378,124,000	4.6	14,907,163,084	4.8	96.9
0.3	0	0.0	0.0	385,254,000	0.1	0	0.0	0.0
100.0	99,374,619,645	100.0	96.5	337,826,601,000	100.0	312,147,426,414	100.0	92.4

第 7 表 市 税 賦 課

区 分 税 目 別		調 定 額				収 入			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	収納率	
普 通 税	市 民 税	29,705,452,574	38.2	31,089,195,690	39.2	29,098,688,964	38.0	98.0	
	現 年 課 税 分	29,057,027,846	37.4	30,360,281,586	38.2	28,864,923,859	37.7	99.3	
	滞 納 繰 越 分	648,424,728	0.8	728,914,104	1.0	233,765,105	0.3	36.1	
	固 定 資 産 税	33,801,713,487	43.5	34,097,955,294	42.9	33,360,208,631	43.6	98.7	
	現 年 課 税 分	33,353,126,900	42.9	33,610,313,400	42.3	33,247,790,818	43.4	99.7	
	滞 納 繰 越 分	448,586,587	0.6	487,641,894	0.6	112,417,813	0.2	25.1	
	軽 自 動 車 税	1,745,233,306	2.2	1,683,119,169	2.1	1,712,025,188	2.2	98.1	
	現 年 課 税 分	1,711,425,000	2.2	1,649,333,200	2.1	1,702,188,266	2.2	99.5	
	滞 納 繰 越 分	33,808,306	0.0	33,785,969	0.0	9,836,922	0.0	29.1	
	市 た ば こ 税	3,368,218,112	4.3	3,427,634,676	4.3	3,368,218,112	4.4	100.0	
	現 年 課 税 分	3,368,218,112	4.3	3,427,235,033	4.3	3,368,218,112	4.4	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0	0.0	399,643	0.0	0	0.0	-	
	普 通 税 (計)	68,620,617,479	88.2	70,297,904,829	88.5	67,539,140,895	88.2	98.4	
	現 年 課 税 分	67,489,797,858	86.8	69,047,163,219	86.9	67,183,121,055	87.7	99.5	
	滞 納 繰 越 分	1,130,819,621	1.4	1,250,741,610	1.6	356,019,840	0.5	31.5	
目 的 税	入 湯 税	13,770,350	0.0	15,440,000	0.0	13,770,350	0.0	100.0	
	現 年 課 税 分	13,770,350	0.0	15,440,000	0.0	13,770,350	0.0	100.0	
	事 業 所 税	3,716,581,300	4.8	3,714,529,900	4.7	3,698,571,984	4.8	99.5	
	現 年 課 税 分	3,696,312,700	4.7	3,682,854,800	4.7	3,693,901,700	4.8	99.9	
	滞 納 繰 越 分	20,268,600	0.1	31,675,100	0.0	4,670,284	0.0	23.0	
	都 市 計 画 税	5,432,577,629	7.0	5,431,894,199	6.8	5,361,520,943	7.0	98.7	
	現 年 課 税 分	5,360,381,200	6.9	5,354,103,900	6.7	5,343,428,194	7.0	99.7	
	滞 納 繰 越 分	72,196,429	0.1	77,790,299	0.1	18,092,749	0.0	25.1	
	目 的 税 (計)	9,162,929,279	11.8	9,161,864,099	11.5	9,073,863,277	11.8	99.0	
	現 年 課 税 分	9,070,464,250	11.6	9,052,398,700	11.4	9,051,100,244	11.8	99.8	
	滞 納 繰 越 分	92,465,029	0.2	109,465,399	0.1	22,763,033	0.0	24.6	
	合 計	77,783,546,758	100.0	79,459,768,928	100.0	76,613,004,172	100.0	98.5	
現 年 課 税 分		76,560,262,108	98.4	78,099,561,919	98.3	76,234,221,299	99.5	99.6	
滞 納 繰 越 分		1,223,284,650	1.6	1,360,207,009	1.7	378,782,873	0.5	31.0	

徴収状況調

単位:円、%

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		過 納 額	
令和5年度			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
金 額	構 成 比 率	収納率						
30,373,510,573	38.9	97.7	47,052,248	68,871,090	559,711,362	646,814,027	8,540,619	5,032,677
30,124,372,566	38.6	99.2	0	0	192,103,987	235,909,020	7,694,771	4,548,127
249,138,007	0.3	34.2	47,052,248	68,871,090	367,607,375	410,905,007	845,848	484,550
33,632,784,767	43.0	98.6	16,785,598	19,311,963	424,719,258	445,858,564	3,644,016	3,421,561
33,495,515,796	42.8	99.7	0	0	105,336,082	114,797,604	3,541,685	3,288,057
137,268,971	0.2	28.1	16,785,598	19,311,963	319,383,176	331,060,960	102,331	133,504
1,646,251,668	2.1	97.8	3,169,674	3,108,785	30,038,444	33,758,716	368,497	300,990
1,637,925,851	2.1	99.3	0	0	9,236,734	11,407,349	361,297	260,390
8,325,817	0.0	24.6	3,169,674	3,108,785	20,801,710	22,351,367	7,200	40,600
3,427,235,033	4.4	100.0	0	399,643	0	0	0	0
3,427,235,033	4.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0	0.0	0	0	399,643	0	0	0	0
69,079,782,041	88.4	98.3	67,007,520	91,691,481	1,014,469,064	1,126,431,307	12,553,132	8,755,228
68,685,049,246	87.9	99.5	0	0	306,676,803	362,113,973	11,597,753	8,096,574
394,732,795	0.5	31.6	67,007,520	91,691,481	707,792,261	764,317,334	955,379	658,654
15,440,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
15,440,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3,694,261,300	4.7	99.5	0	0	18,009,316	20,268,600	1,110,400	0
3,678,205,900	4.7	99.9	0	0	2,411,000	4,648,900	1,110,400	0
16,055,400	0.0	50.7	0	0	15,598,316	15,619,700	0	0
5,357,687,837	6.9	98.6	2,701,507	3,080,710	68,355,179	71,125,652	586,475	545,839
5,335,790,223	6.8	99.7	0	0	16,953,006	18,313,677	570,006	524,543
21,897,614	0.1	28.1	2,701,507	3,080,710	51,402,173	52,811,975	16,469	21,296
9,067,389,137	11.6	99.0	2,701,507	3,080,710	86,364,495	91,394,252	1,696,875	545,839
9,029,436,123	11.5	99.7	0	0	19,364,006	22,962,577	1,680,406	524,543
37,953,014	0.1	34.7	2,701,507	3,080,710	67,000,489	68,431,675	16,469	21,296
78,147,171,178	100.0	98.3	69,709,027	94,772,191	1,100,833,559	1,217,825,559	14,250,007	9,301,067
77,714,485,369	99.4	99.5	0	0	326,040,809	385,076,550	13,278,159	8,621,117
432,685,809	0.6	31.8	69,709,027	94,772,191	774,792,750	832,749,009	971,848	679,950

第 8 表 市 債

区 分 目 的 別		令 和 5 年 度 末 現 在 高	令和6年度借入額
一 般 会 計	総 務 債	7,169,137,057	1,893,300,000
	民 生 債	3,070,592,198	437,000,000
	衛 生 債	29,084,745,935	3,864,100,000
	農 林 水 産 業 債	2,818,119,707	515,500,000
	商 工 債	550,412,210	9,800,000
	土 木 債	29,595,375,710	4,018,600,000
	消 防 債	570,619,271	140,200,000
	教 育 債	28,735,417,066	2,216,500,000
	災 害 復 旧 債	2,497,597,094	70,600,000
	減 税 補 填 債	245,173,964	0
	臨 時 財 政 対 策 債	49,515,204,263	0
	減 収 補 填 債	330,732,282	0
計		154,183,126,757	13,165,600,000
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 債	8,093,248,048	414,600,000
	集 落 排 水 事 業 債	1,654,069,784	－
	食 肉 セ ン タ ー 債	137,188,102	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	459,467,478	0
	計	10,343,973,412	414,600,000
合 計		164,527,100,169	13,580,200,000

注：集落排水事業債の令和5年度末現在高は、令和6年度から、福山市下水道事業会計及び福山市

借入・償還額調

単位:円

令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
元 金	利 子	計	
693,568,276	31,615,491	725,183,767	8,368,868,781
341,793,030	11,356,100	353,149,130	3,165,799,168
293,044,074	281,093,492	574,137,566	32,655,801,861
306,118,457	16,180,176	322,298,633	3,027,501,250
70,424,528	2,578,950	73,003,478	489,787,682
4,123,220,805	177,297,252	4,300,518,057	29,490,754,905
100,955,780	1,845,397	102,801,177	609,863,491
3,683,419,638	87,278,360	3,770,697,998	27,268,497,428
358,386,898	2,011,791	360,398,689	2,209,810,196
145,123,229	162,447	145,285,676	100,050,735
6,197,189,851	97,755,439	6,294,945,290	43,318,014,412
223,039,954	3,647,740	226,687,694	107,692,328
16,536,284,520	712,822,635	17,249,107,155	150,812,442,237
1,092,077,078	33,039,567	1,125,116,645	7,415,770,970
—	—	—	—
12,421,829	107,267	12,529,096	124,766,273
145,873,905	0	145,873,905	313,593,573
1,250,372,812	33,146,834	1,283,519,646	7,854,130,816
17,786,657,332	745,969,469	18,532,626,801	158,666,573,053

集落排水事業会計へ引き継がれている。

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (1)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
1 一般会計	144,770,129,017	143,855,938,306	99.4	16,686,574	897,504,137	35,062
使用料及び手数料	3,592,353,667	3,363,351,627	93.6	606,938	228,395,102	30,000
土地使用料	10,232,320	9,924,320	97.0	0	308,000	0
現年分	10,078,020	9,924,020	98.5	0	154,000	0
滞納繰越分	154,300	300	0.2	0	154,000	0
保育所等保育料	435,955,903	428,945,180	98.4	281,430	6,729,293	30,000
現年分	420,092,470	418,138,750	99.5	0	1,953,720	30,000
滞納繰越分	9,569,733	4,556,130	47.6	281,430	4,732,173	0
延長保育料(現年分)	6,135,300	6,093,100	99.3	0	42,200	0
延長保育料 (滞納繰越分)	33,900	32,700	96.5	0	1,200	0
放課後児童クラブ利用料	196,553,100	195,891,280	99.7	0	661,820	0
現年分	193,122,540	192,579,540	99.7	0	543,000	0
滞納繰越分	388,680	282,940	72.8	0	105,740	0
延長利用料(現年分)	3,040,880	3,027,800	99.6	0	13,080	0
漁港使用料	1,855,898	1,854,378	99.9	0	1,520	0
滞納繰越分	1,520	0	0.0	0	1,520	0
内海ふれあいホール使用料	1,803,540	1,551,901	86.0	0	251,639	0
滞納繰越分	351,639	100,000	28.4	0	251,639	0
道路占用料	140,810,021	140,809,040	100.0	44	937	0
現年分	140,809,815	140,809,040	100.0	0	775	0
滞納繰越分	206	0	0.0	44	162	0
溝渠使用料	46,750,889	44,423,655	95.0	316,964	2,010,270	0
現年分	44,792,560	44,251,330	98.8	33,180	508,050	0
滞納繰越分	1,958,329	172,325	8.8	283,784	1,502,220	0
公園使用料	22,143,177	21,979,337	99.3	0	163,840	0
滞納繰越分	163,840	0	0.0	0	163,840	0
住宅使用料	743,514,543	532,220,714	71.6	0	211,293,829	0
現年分	533,456,739	523,565,951	98.1	0	9,890,788	0
滞納繰越分	210,057,804	8,654,763	4.1	0	201,403,041	0
住宅駐車場使用料	51,898,059	44,937,255	86.6	0	6,960,804	0
現年分	45,243,605	44,447,905	98.2	0	795,700	0
滞納繰越分	6,654,454	489,350	7.4	0	6,165,104	0
幼稚園保育料	937,600	928,200	99.0	8,500	900	0
預かり保育料 (現年分)	929,100	928,200	99.9	0	900	0
生涯学習プラザ使用料	13,767,405	13,765,605	100.0	0	1,800	0
現年分	13,767,405	13,765,605	100.0	0	1,800	0
土木管理手数料	27,729,950	27,719,500	100.0	0	10,450	0
現年分	27,729,950	27,719,500	100.0	0	10,450	0
財産収入	637,887,192	636,147,811	99.7	0	1,739,381	0
財産貸付収入	236,694,920	234,955,539	99.3	0	1,739,381	0
滞納繰越分	1,877,763	138,382	7.4	0	1,739,381	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (2)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
諸収入	4,296,062,472	3,612,613,182	84.1	16,079,636	667,369,654	5,062
災害援護資金貸付金元利収入	10,032,119	65,000	0.6	0	9,967,119	0
滞納繰越分	10,032,119	65,000	0.6	0	9,967,119	0
老人居室整備資金貸付金元利収入	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
滞納繰越分	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
世帯更生資金貸付金元利収入	33,965,164	0	0.0	0	33,965,164	0
滞納繰越分	33,965,164	0	0.0	0	33,965,164	0
住宅資金貸付金元利収入	297,153,367	2,601,889	0.9	2,831,488	291,719,990	0
滞納繰越分	297,153,367	2,601,889	0.9	2,831,488	291,719,990	0
奨学資金貸付金元金収入	77,866,196	53,391,777	68.6	0	24,474,419	0
現年分	53,492,593	51,573,613	96.4	0	1,918,980	0
滞納繰越分	24,373,603	1,818,164	7.5	0	22,555,439	0
福祉医療費等返還金	100,380,237	80,301,993	80.0	171,640	19,906,604	0
現年分	86,030,388	78,493,609	91.2	0	7,536,779	0
滞納繰越分	14,349,849	1,808,384	12.6	171,640	12,369,825	0
保育所等食事収入	153,757,480	153,410,470	99.8	0	347,010	4,500
現年分	153,593,240	153,314,290	99.8	0	278,950	4,500
滞納繰越分	164,240	96,180	58.6	0	68,060	0
生活保護扶助費返還金	378,255,052	98,689,211	26.1	12,616,055	266,949,786	562
現年分	117,192,409	76,197,206	65.0	0	40,995,203	0
滞納繰越分	261,062,643	22,492,005	8.6	12,616,055	225,954,583	562
空家等対策事業費返還金	1,769,130	0	0.0	0	1,769,130	0
滞納繰越分	1,769,130	0	0.0	0	1,769,130	0
障害福祉サービス事業費返還金	12,340,249	0	0.0	0	12,340,249	0
滞納繰越分	12,340,249	0	0.0	0	12,340,249	0
在宅老人短期保護措置費一部負担金	192,920	0	0.0	0	192,920	0
滞納繰越分	192,920	0	0.0	0	192,920	0
未熟児養育医療費一部負担金	6,552,770	6,441,770	98.3	0	111,000	0
現年分	6,427,270	6,402,770	99.6	0	24,500	0
滞納繰越分	125,500	39,000	31.1	0	86,500	0
公営住宅共益費等負担金	885,586	0	0.0	0	885,586	0
滞納繰越分	885,586	0	0.0	0	885,586	0
幼稚園給食収入	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
滞納繰越分	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
予知しない収入	7,121,341	6,519,962	91.6	433	600,946	0
現年分	6,936,178	6,394,799	92.2	433	540,946	0
滞納繰越分	185,163	125,163	67.6	0	60,000	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (3)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
2 都市開発会計	6,577,664,974	6,576,963,985	100.0	0	700,989	0
諸収入	84,053,481	83,352,492	99.2	0	700,989	0
中新涯土地地区画整理事業 換地清算金	176,250	40,133	22.8	0	136,117	0
滞納繰越分	176,250	40,133	22.8	0	136,117	0
水呑三新田土地地区画整理 事業換地清算金	6,889,445	6,324,573	91.8	0	564,872	0
滞納繰越分	564,872	0	0.0	0	564,872	0
3 国民健康保険会計	34,404,429,825	34,391,192,300	100.0	1,281,193	11,956,332	0
諸収入	116,529,809	103,292,284	88.6	1,281,193	11,956,332	0
一般被保険者返納金	33,729,865	20,516,699	60.8	1,281,193	11,931,973	0
現年分	26,054,087	17,723,114	68.0	0	8,330,973	0
滞納繰越分	7,675,778	2,793,585	36.4	1,281,193	3,601,000	0
4 介護保険会計	45,828,485,467	45,779,617,017	99.9	8,508,269	40,360,181	13,981,800
介護保険料	10,117,956,248	10,069,088,282	99.5	8,507,785	40,360,181	13,981,800
第1号被保険者保険料	10,117,956,248	10,069,088,282	99.5	8,507,785	40,360,181	13,981,800
現年分	10,065,090,200	10,052,144,100	99.9	0	12,946,100	13,977,000
滞納繰越分	52,866,048	16,944,182	32.1	8,507,785	27,414,081	4,800
5 後期高齢者医療会計	8,119,281,676	8,073,473,690	99.4	7,583,401	38,224,585	7,966,691
後期高齢者医療保険料	6,195,559,610	6,149,751,624	99.3	7,583,401	38,224,585	7,966,691
後期高齢者医療保険料	6,195,559,610	6,149,751,624	99.3	7,583,401	38,224,585	7,966,691
現年分	6,152,628,861	6,134,153,580	99.7	0	18,475,281	7,931,888
滞納繰越分	42,930,749	15,598,044	36.3	7,583,401	19,749,304	34,803
6 母子父子寡婦貸付会計	355,718,925	325,536,446	91.5	0	30,182,479	0
諸収入	113,876,063	83,693,584	73.5	0	30,182,479	0
母子福祉資金貸付金元利 収入	106,420,697	76,477,570	71.9	0	29,943,127	0
現年分	70,854,813	68,852,685	97.2	0	2,002,128	0
滞納繰越分	35,565,884	7,624,885	21.4	0	27,940,999	0
寡婦福祉資金貸付金元利 収入	1,527,006	1,387,314	90.9	0	139,692	0
滞納繰越分	417,354	277,662	66.5	0	139,692	0
7 誠之奨学資金会計	104,365,023	102,365,023	98.1	0	2,000,000	0
諸収入	4,701,769	2,701,769	57.5	0	2,000,000	0
誠之奨学金貸付金元金収 入	4,685,000	2,685,000	57.3	0	2,000,000	0
現年分	2,600,000	2,480,000	95.4	0	120,000	0
滞納繰越分	2,085,000	205,000	9.8	0	1,880,000	0
一般・特別会計合計	242,318,202,091	241,263,213,951	99.6	34,059,437	1,020,928,703	21,983,553

注:諸収入のうち収入未済額が100,000円以下のものは除外した。

